

2 0 2 4 年度

事 業 報 告 書

学校法人 中西学園

目 次

I	法人の概要	・ ・ ・ ・ 1
II	事業の概要	
1	名古屋外国語大学	・ ・ ・ 1 1
2	名古屋学芸大学	・ ・ ・ 5 1
3	菱野幼稚園	・ ・ ・ 7 1
4	名古屋ファッション専門学校	
	名古屋栄養専門学校	
	名古屋製菓専門学校	・ ・ ・ 7 2
III	財務の概要	・ ・ ・ 7 3
IV	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	・ ・ ・ 7 6

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称：学校法人 中西学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号

	住所	電話番号 FAX 番号
名古屋外国語大学	愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地	(0561)74-1111 (0561)75-1723
名古屋学芸大学	愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地	(0561)75-7111 (0561)73-8539
菱野幼稚園	愛知県瀬戸市萩山台 7 丁目 13 番 1 号	(0561)83-3651 (0561)83-1913
N S C カレッジ	愛知県名古屋市中区新栄 1 丁目 9 番 6 号	(052)241-7241 (052)264-4976
法人事務局	愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地	(0561)75-1713 (0561)74-1194

2. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋製菓専門学校の 6 校を設置している。

教育の原点は「専門的知識と実践的技能及び個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々多様化する国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

3. 学校法人の沿革

昭和 20 年（1945 年）	1 2 月 1 日	すみれ洋裁学院を創立
昭和 24 年（1949 年）	4 月 1 日	名古屋市中区宮出町 5 2 番地に校舎竣工
昭和 26 年（1951 年）	3 月 7 日	私立学校法第 6 4 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」（愛知県）となる
昭和 38 年（1963 年）	1 月 2 1 日	学校法人中西学園（文部省）となる
昭和 38 年（1963 年）	4 月 1 日	すみれ女子短期大学開学（服装科）
昭和 39 年（1964 年）	4 月 1 日	すみれ女子短期大学家政科開設
昭和 41 年（1966 年）	4 月 1 日	すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置
昭和 42 年（1967 年）	4 月 1 日	すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更
昭和 44 年（1969 年）	4 月 1 日	すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更
昭和 48 年（1973 年）	4 月 1 日	菱野幼稚園開園
昭和 51 年（1976 年）	4 月 1 日	すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更
昭和 52 年（1977 年）	4 月 1 日	「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更
昭和 53 年（1978 年）	4 月 3 0 日	法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 5 2 番地」から「名古屋市中

		区新栄一丁目9番6号」に変更
昭和56年（1981年）7月31日	愛知女子短期大学日進学舎竣工	
昭和56年（1981年）8月1日	愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山57番地に移転	
昭和57年（1982年）4月1日	「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の3校開校	
昭和58年（1983年）4月1日	愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校	
昭和61年（1986年）4月1日	愛知女子短期大学の4学科に平成11年度までの期間を付した収容定員変更	
昭和63年（1988年）4月1日	名古屋外国語大学開学（外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科）	
昭和63年（1988年）8月26日	法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山57番地」に変更	
平成2年（1990年）4月1日	名古屋外国語大学外国語学部の平成10年度までの期間を付した収容定員変更	
平成3年（1991年）4月1日	愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の平成11年度までの期間を付した収容定員変更 又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更し人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替	
平成4年（1992年）4月1日	名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成11年度までの期間を付した収容定員変更	
平成6年（1994年）4月1日	名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減	
平成6年（1994年）10月1日	市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山57番地」から「日進市岩崎町竹ノ山57番地」に変更	
平成7年（1995年）4月1日	愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止	
平成8年（1996年）4月1日	名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置	
平成9年（1997年）4月1日	名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設 又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更 更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替	
平成10年（1998年）4月1日	名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更	
平成11年（1999年）4月1日	名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程（後期）設置及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置 更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更	
平成12年（2000年）4月1日	名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替	

	及び平成１１年度までの期間を付した収容定員変更 また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻に其々名称変更 同時に人文学科文化史専攻の募集停止 更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止
平成１３年（２００１年）４月１日	名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替 及び、平成１１年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置 更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止
平成１４年（２００２年）４月１日	名古屋学芸大学設置 及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成１１年度までの期間を付した収容定員変更 更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止
平成１５年（２００３年）４月１日	名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、平成１１年度までの期間を付した収容定員変更 また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く） 更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更
平成１６年（２００４年）４月１日	名古屋外国語大学現代国際学部設置 これに伴い、国際経営学部の募集停止 また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更 同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、平成１１年度までの期間を付した収容定員変更 更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増
平成１７年（２００５年）４月１日	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更
平成１８年（２００６年）４月１日	名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置 また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止
平成１９年（２００７年）４月１日	名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置 これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止 名古屋環境建設専門学校を専門学校ＮＳＣデザイン工科カレッジに名称変更 また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止
平成２０年（２００８年）４月１日	名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置 これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更 また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止

平成21年（2009年）4月1日	名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止 名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止
平成22年（2010年）4月1日	名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更 専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止
平成23年（2011年）4月1日	名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置
平成24年（2012年）4月1日	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更 名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止
平成25年（2013年）4月1日	名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更
平成27年（2015年）4月1日	名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科の入学定員変更
平成28年（2016年）4月1日	名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科募集停止
平成29年（2017年）4月1日	名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科設置 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科3年次編入募集停止 名古屋学芸大学短期大学部廃止 名古屋総合デザイン専門学校募集停止
平成30年（2018年）4月1日	名古屋外国語大学現代国際学部国際ビジネス学科をグローバルビジネス学科に名称変更 名古屋学芸大学看護学部看護学科設置 名古屋学芸大学メディア造形学部ファッション造形学科の入学定員変更 名古屋総合デザイン専門学校廃止
平成31年（2019年）4月1日	名古屋外国語大学世界教養学部世界教養学科及び国際日本学科設置 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科、フランス語学科、中国語学科、現代国際学部グローバルビジネス学科及び名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科の入学定員変更 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、日本語学科及び世界教養学科募集停止
令和2年（2020年）4月1日	名古屋学芸大学別科助産学専攻設置
令和5年（2023年）4月1日	名古屋学芸大学大学院看護学研究科設置 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科廃止
令和6年（2024年）4月1日	名古屋外国語大学外国語学部日本語学科廃止 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、世界教養学部世界教養学科、国際日本語学科、現代国際学部現代英語学科、グローバルビジネス学科、国際教養学科及び世界共生学部世界共生学科の入学定員変更 名古屋ファッション専門学校ファッション流通科の入学定員変更
令和7年（2025年）4月1日	名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科の募集停止 名古屋外国語大学現代国際学部グローバル共生学科の設置 名古屋学芸大学大学院看護学研究科保健師養成コース設置

4 設置する学校・学部・学科及び学生数の状況

令和6年5月1日現在

設 置 す る 学 校 の 概 要	学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程	入学定員	入学者数	収容定員	現 員	
	名 古 屋 外 国 語 大 学 日進キャンパス (日進市岩崎町竹ノ山57番地) 名駅キャンパス (名古屋市中区則武新町3丁目1番17号)	国際コミュニケーション研究科	博士課程（前期）	20	10	40	37
			博士課程（後期）	5	0	15	12
			大 学 院 計	25	10	55	49
		外 国 語 学 部	英 米 語 学 科	400	410	1,600	1,607
			フ ラ ン ス 語 学 科	50	45	*2 275	198
			中 国 語 学 科	50	48	*2 245	243
			世 界 教 養 学 科			*1	3
			学 部 計	500	503	2,120	2,051
			現 代 国 際 学 部	現 代 英 語 学 科	85	88	*2 385
		グローバルビジネス学科		85	91	*2 382	419
		国 際 教 養 学 科		85	105	*2 385	417
		学 部 計		255	284	1,152	1,215
		世 界 共 生 学 部	世 界 共 生 学 科	85	84	*2 385	384
			学 部 計	85	84	385	384
		世 界 教 養 学 部	世 界 教 養 学 科	90	99	*2 390	407
			国 際 日 本 学 科	50	48	*2 230	220
			学 部 計	140	147	620	627
		国際日本語教育インスティテュート（留学生別科）		40	116	40	116
		大 学 計		1,045	1,144	4,372	4,442
名 古 屋 学 芸 大 学 日進キャンパス (日進市岩崎町竹ノ山57番地) 名城前医療キャンパス (名古屋市中区三の丸4丁目1番1号) 新栄キャンパス (名古屋市中区新栄1丁目9番6号)	栄養科学研究科	博士課程（前期）	5	5	10	15	
		博士課程（後期）	2	3	6	10	
		研 究 科 計	7	8	16	25	
	メディア造形研究科	修 士 課 程	5	8	10	14	
	子どもケア研究科	修 士 課 程	5	3	10	4	
	看 護 学 研 究 科	修 士 課 程	6	2	12	7	
		大 学 院 計	23	21	48	50	
	管 理 栄 養 学 部	管 理 栄 養 学 科	160	173	640	693	
		学 部 計	160	173	640	693	
	メ デ ィ ア 造 形 学 部	映像メディア学科	120	127	480	519	
		デ ザ イ ン 学 科	90	92	360	379	
		フ ァ ッ シ ョ ン 造 形 学 科	60	72	240	290	
		学 部 計	270	291	1,080	1,188	
	ヒ ュ ー マ ン ケ ア 学 部	子どもケア学科 子どもケア専攻	60	74	240	272	
		子どもケア学科 幼児保育専攻	120	94	480	466	
		子どもケア学科 児童発達教育専攻	40	19	160	104	
		学 部 計	220	187	880	842	
	看 護 学 部	看 護 学 科	100	102	400	423	
		学 部 計	100	102	400	423	
	別 科 助 産 学 専 攻		25	17	25	17	
大 学 計		798	791	3,073	3,213		
菱 野 幼 稚 園 (瀬戸市萩山台7丁目13番1号)			105	101	315	353	
名 古 屋 フ ァ ッ シ ョ ン 専 門 学 校		服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程	100	74	*3 260	176	
名 古 屋 栄 養 専 門 学 校		衛 生 専 門 課 程	70	77	140	146	
名 古 屋 製 菓 専 門 学 校		衛 生 専 門 課 程	160	117	280	225	
(名古屋市中区新栄1丁目9番6号)		専 門 学 校 計	330	268	680	547	
法 人 本 部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)			-	-	-	-	
学 園 全 体 計			2,278	2,304	8,440	8,555	

*1 名古屋外国語大学外国語学部日本語学科、世界教養学科は、平成31年度募集停止

*2 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、現代国際学部現代英語学科、グローバルビジネス学科、国際教養学科、世界共生学部世界共生学科、世界教養学部世界教養学科、国際日本学科は、学年進行中の収容定員を記載

*3 名古屋ファッション専門学校は学年進行中の収容定員を記載

5. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在（大学院・別科を除く）単位；倍

学校名	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
名古屋外国語大学	1.09	1.05	1.00	0.98	1.00
名古屋学芸大学	1.06	1.05	1.05	1.06	1.05
菱野幼稚園	1.20	1.18	1.20	1.19	1.12
名古屋ファッション専門学校	0.58	0.56	0.66	0.68	0.68
名古屋栄養専門学校	0.89	0.99	1.14	1.05	1.04
名古屋製菓専門学校	0.51	0.65	0.81	0.93	0.80

6. 役員の概要

(1) 定員数

	定 員	現 員
理 事	15～21	17
監 事	3	3

(2) 役員一覧

区分	氏 名	勤務区分	現 職	就任年月日
理事	ナカニシ カツヒロ 中西 克彦	常勤	学校法人中西学園理事長	H12.4.1
理事	カメヤマ イクオ 亀山 郁夫	常勤	名古屋外国語大学長	H25.4.1
理事	スギウラ ヤスオ 杉浦 康夫	常勤	名古屋学芸大学長	H27.4.1
理事	ツネカワ タカシ 恒川 孝司	常勤	名古屋外国語大学副学長 名古屋学芸大学副学長 法人事務局長	H12.4.1
理事	タジノ アキラ 田地野 彰	常勤	名古屋外国語大学教授 外国語学部長	R4.4.1
理事	オクダ タカオ 奥田 隆男	常勤	名古屋外国語大学教授 現代国際学部長	H29.4.1
理事	ススキ シゲル 鈴木 茂	常勤	名古屋外国語大学教授 世界共生学部長	R3.4.1
理事	エリス トシコ エリス 俊子	常勤	名古屋外国語大学教授 世界教養学部長	R3.4.1

区分	氏 名	勤務区分	現 職	就任年月日
理事	イズミ ヒデヒコ 和泉 秀彦	常勤	名古屋学芸大学教授 管理栄養学部長	H30.4.1
理事	オカサワラ ヨシアキ 小笠原 則彰	常勤	名古屋学芸大学教授 メディア造形学部長	R4.4.1
理事	ツカネ ミチコ 津金 美智子	常勤	名古屋学芸大学教授 ヒューマンケア学部長	R5.4.1
理事	イカリ アキラ 五十里 明	常勤	名古屋学芸大学教授 看護学部長	H30.4.1
理事	サトウ クニオ 佐藤 國雄	非常勤		H17.6.1
理事	シムラ コウ 志村 攻	常勤		H16.4.1
理事	ウエスギ ミチヨ 上杉 道世	非常勤		H30.4.1
理事	ハセガワ ヨシノリ 長谷川 好規	非常勤	(独) 国立病院機構 名古屋医療センター院長	R1.6.1
理事	ヒグチ ノブモト 樋口 修資	非常勤	学校法人藤村学園理事	H30.4.1
監事	スズキ キヨシ 鈴木 基仁	非常勤	公認会計士 株式会社ベルの木取締役	H18.4.1
監事	ヤマダ マサヒサ 山田 正久	非常勤		H28.4.1
監事	ハンノ トモアキ 伴野 友昭	非常勤	弁護士	H30.12.1

7. 評議員の概要

(1) 定員等

定員 32～44 名 現員 37 名

(2) 評議員一覧

フリガナ 氏 名	現 職	就任年月日
カメヤマ イクオ 亀山 郁夫	名古屋外国語大学長	H25.4.1
スギウラ ヤスオ 杉浦 康夫	名古屋学芸大学長	H27.4.1

フ 氏 リ ガ 名 ナ	現 職	就任年月日
ツネカワ タカシ 恒川 孝司	名古屋外国語大学副学長 名古屋学芸大学副学長 法人事務局長	H12.4.1
タシノ アキラ 田地野 彰	名古屋外国語大学教授 外国語学部長	R4.4.1
オクダ タカオ 奥田 隆男	名古屋外国語大学教授 現代国際学部長	H29.4.1
ススキ シグル 鈴木 茂	名古屋外国語大学教授 世界共生学部長	R3.4.1
エリス トシ子 エリス 俊子	名古屋外国語大学教授 世界教養学部長	R3.4.1
ハヤシ 恵美子 早津 恵美子	名古屋外国語大学大学院教授 国際コミュニケーション研究科長 国際日本学科長	R2.4.1
アサノ マサアキ 浅野 昌章	名古屋外国語大学学生部長 キャリアサポートセンター部長	H29.4.1
イズミ ヒデヒコ 和泉 秀彦	名古屋学芸大学教授 管理栄養学部長	H30.4.1
オガサワラ 則彰 小笠原 則彰	名古屋学芸大学教授 メディア造形学部長	R4.4.1
ツガネ ミチ子 津金 美智子	名古屋学芸大学教授 ヒューマンケア学部長	R5.4.1
イカリ アキラ 五十里 明	名古屋学芸大学教授 看護学部長	H30.4.1
キタガワ モトシ 北川 元二	名古屋学芸大学大学院教授 栄養科学研究科長	H26.4.1
ワタナベ マコト 渡部 真	名古屋学芸大学教授・副学長 大学院メディア造形研究科長	H28.4.1
チカモリ けいこ 近 森 けいこ	大学院子どもケア研究科長	R5.4.1
シミス ヨシ子 清水 嘉子	大学院看護学研究科長 別科助産学専攻長	R5.4.1
アンドウ アサヒ 安藤 明輝	名古屋学芸大学学生部長 キャリアサポートセンター室長	H31.4.1
サカイ ヒトミ 酒井 仁美	菱野幼稚園長	H26.4.1
サトウ ヤヨイ 佐藤 弥生	名古屋ファッション専門学校長	H30.4.1

フ 氏	リ ガ 名	現 職	就任年月日
スサキ 須崎	ヒサシ 高	名古屋栄養専門学校長	H29.4.1
インガイ 磯貝	ヨシハル 義治	名古屋製菓専門学校長	R6.4.1
ナカニシ 中西	カツヒコ 克彦	(学) 中西学園理事長	H4.5.23
ナカムラ 中村	リョウスケ 亮介	(学) 中西学園法人事務局 広報企画室部長	H28.4.1
ゴトウ 後藤	タカフミ 隆文	名古屋外国語大学事務局長	R5.4.1
マツウラ 松浦	キヨヒコ 清彦	名古屋学芸大学事務局長	R5.4.1
サトウ 佐藤	トキヨ 都喜子	名古屋外国語大学教授・副学長 現代国際学部国際教養学科長	R2.4.1
ヤマモト 山本	イチロウ 一良	名古屋学芸大学教授・副学長 教職センター長	H31.4.1
キシモト 岸本	ミチル 満	名古屋学芸大学教授・副学長 地域連携推進研究機構長	R1.10.1
マツナガ 松永	マサカズ 理一	(学) 中西学園法人事務局財務部長	H30.4.1
ユアサ 湯浅	マサキ 正樹	名古屋外国語大学同窓会相談役	H19.4.1
アマノ 天野	ヒロコ 裕子	名古屋学芸大学管理栄養学部講師 名古屋学芸大学 同窓会長	H24.4.1
タガワ 多川	ミキヨ 三紀子	名古屋学芸大学短期大学部 同窓会長	H19.4.1
サトウ 佐藤	クニオ 國雄		H17.6.1
ウエスギ 上杉	ミチヨ 道世		H30.4.1
ヒグチ 樋口	ノブモト 修資	学校法人藤村学園理事	H30.4.1
スミタ 住田	マサオ 正夫	(弁)住田法律事務所代表弁護士	H31.3.23

8. 教職員の概要

2024 年 5 月 1 日現在

	専任 教職員数	専任 平均年齢	非常勤 教職員数	非常勤 平均年齢	合計 教職員数	合計 平均年齢
名古屋外国語大学	247	46.7	292	51.2	539	49.1
名古屋学芸大学	281	48.3	280	50.6	561	49.5
菱野幼稚園	25	40.6	21	43.0	46	41.7
名古屋ファッション専門学校	11	50.5	28	54.5	39	53.4
名古屋栄養専門学校	17	50.5	16	54.5	34	52.4
名古屋製菓専門学校	15	39.5	49	55.3	64	51.6
法人	3	66.3	0		3	66.3
合計	599	47.3	686	51.2	1,286	49.4

II 事業の概要

1. 名古屋外国語大学

(1) 3つのポリシー

・ 学士課程（大学全体）

① 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学では、各学部、学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得し、幅広く豊かな教養を礎に、高い専門性と高度な外国語運用能力を身につけ、優れた共感能力と国際感覚を備えた学生に、学士の学位を授与します。

外国語学部

外国語学部では、幅広く豊かな教養を礎に、世界の主地域の言語・文化・社会についての高い専門性と高度な外国語運用能力を身につけ、多言語・多文化への優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として、その実現のために各学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、専攻分野の名称を付記した学士の学位を授与します。

英米語学科：学士（英語） フランス語学科：学士（フランス語）

中国語学科：学士（中国語）

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

専攻言語に関わる言語・文化・社会、コミュニケーション、教育について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度な外国語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要な専攻言語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で、外国語を適切に使用する知識・能力を有し、異なる文化や価値観に対して共感し、グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■英米語学科

英米語学科では、幅広く豊かな教養を礎に、英語圏の言語・文化・社会、コミュニケーション、教育についての高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教

養人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に学士（英語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

英語圏の言語・文化・社会、コミュニケーション、教育について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度な英語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要な英語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で、英語及び複言語を適切に使用する知識・能力を有し、異なる文化や価値観に対して共感し、グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■フランス語学科

フランス語学科では、幅広く豊かな教養を礎に、フランス語・フランス文化、フランスビジネスについての高い専門性と高度なフランス語運用能力を身につけ、優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に学士（フランス語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び複言語としての英語のコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

フランス語・フランス文化、フランスビジネスについて高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度なフランス語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要なフランス語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で、フランス語及び英語を適切に使用する知識・能力を有し、異なる文化や価値観に対して共感し、グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■中国語学科

中国語学科では、幅広く豊かな教養を礎に、中国語・中国文化、中国ビジネスについての高い専門性と高度な中国語運用能力を身につけ、優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に学士（中国語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び複言語としての英語のコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

中国語・中国文化、中国ビジネスについて高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度な中国語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要な中国語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で、中国語及び英語を適切に使用する知識・能力を有し、異なる文化や価値観に対して共感し、グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

現代国際学部

現代国際学部では、幅広く豊かな教養を礎に、キャリアに関わる高い専門性、また高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために各学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、専攻分野の名称を付記した学士の学位を授与します。

現代英語学科：学士（国際学） グローバルビジネス学科：学士（国際経営）

国際教養学科：学士（国際学）

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識・技能、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

専攻分野で、各種キャリアに係る高度な知識・技能、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

専攻分野で、各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

■現代英語学科

現代英語学科では、幅広く豊かな教養を礎に、グローバル社会における各種キャリアに係る現代英語の多様性と現代文化の諸相について高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（国際学）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

グローバル社会における各種キャリアに係る英語の多様性と現代文化の諸相について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

グローバル社会における各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

■グローバルビジネス学科

グローバルビジネス学科では、幅広く豊かな教養を礎に、経営、財務・会計、マーケティング、金融、データサイエンスなどのキャリアに係るビジネスについての高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（国際経営）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

経営、財務・会計、マーケティング、金融、データサイエンスなどのキャリアに係るビジネスについて高度な知識・技能、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

ビジネス等の各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

■国際教養学科

国際教養学科では、幅広く豊かな教養を礎に、リテラシー、ガバナンス、リクリエーションなどのキャリアに係る国際教養についての高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（国際学）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

リテラシー、ガバナンス、リクリエーションなどのキャリアに係る国際教養について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

国際教養等の各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

世界共生学部・世界共生学科

世界共生学部では、幅広く豊かな教養を礎に、高い専門性、高度な英語運用能力を身につけ、基本的な倫理観、健全な競争心、優れた共感能力を備え、多文化共生時代に国内外で対処を迫られる課題に対して高い見識と多角的な視野から対応できる人材の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（世界共生）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 多文化共生時代の課題に対応できる豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関

する知識、能力、態度)を身につけている。

ii) 高い専門性

複数のリージョン(地域生活圏)の社会・文化についての学びを通じ、日本及び世界の諸現象を総合的かつリアルに理解し、多様な地域・文化の人々との平和的共生を実現し、かつビジネス等の面においては対等に競いながら、グローバルに活躍するのに十分な知識、能力、態度を備えている。

iii) 高度な英語運用能力

「聞く・話す・読む・書く」の4技能に加え、国際問題を討論する高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 基本的な倫理観・健全な競争心・十分な共感能力・国際感覚

協調精神(cooperation)や社会貢献の意識(contribution)を強くもった多文化共生社会の担い手となるに十分な共感能力・国際感覚を身につけている。

世界教養学部

世界教養学部では、幅広く豊かな教養を礎に、日本及び世界の諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、日本が抱える社会課題や世界規模の課題に対応できる優れた共感能力と鋭利な国際感覚に裏打ちされたグローバル教養人の育成を目的とし、その実現のために各学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に対し、専攻分野の名称を付記した学士の学位を授与します。

世界教養学科：学士(世界教養) 国際日本学科：学士(日本語)

◇学修成果(知識・技能、能力、態度)

i) グローバル教養人の基礎力としての豊かな教養

日本及び世界諸地域の課題に対応できる汎用的能力(情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力)、言語運用能力(英語と日本語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力)、世界教養(世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度)を身につけている。

ii) グローバル教養人としての高い専門性

世界と日本の言語・文化・歴史・社会について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) グローバル教養人としての高度な言語運用能力

グローバル教養人に不可欠な外国語と日本語について高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

グローバル社会の中で、世界と日本を双方向的に捉え、日本語・外国語を適切に使用する知識・能力を有し、個々の状況に対する批判的な思考力と同時に、異なる文化や価値観に対する共感能力を備え、グローバル＋ローカルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■世界教養学科

世界教養学科では、幅広く豊かな教養を礎に、日本及び世界の諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、日本が抱える社会課題や世界規模の課題に対応できる優れた共感

能力と鋭利な国際感覚に裏打ちされたグローバル教養人の育成を目的とし、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に対し、学士（世界教養）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) グローバル教養人の基礎力としての豊かな教養

日本及び世界諸地域の課題に対応できる汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、言語運用能力（英語と日本語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) グローバル教養人としての高い専門性

世界諸地域と日本の言語・文化・歴史・社会について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) グローバル教養人としての高度な言語運用能力

グローバル教養人に不可欠な外国語と日本語について高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

グローバル社会の中で、世界と日本を双方向的に捉え、日本語・外国語を適切に使用する知識・能力を有し、個々の状況に対する批判的な思考力と同時に、異なる文化や価値観に対する共感能力を備え、グローバル＋ローカルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■国際日本学科

国際日本学科では、幅広く豊かな教養を礎に、日本及び世界の諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、日本が抱える社会課題や世界規模の課題に対応できる優れた共感能力と鋭利な国際感覚に裏打ちされたグローバル教養人の育成を目的とし、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に対し、学士（日本語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) グローバル教養人の基礎力としての豊かな教養

日本及び世界諸地域の課題に対応できる汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、言語運用能力（日本語及び複言語としての英語のコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) グローバル教養人としての高い専門性

日本及び世界の言語・文化・歴史・社会について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) グローバル教養人としての高度な言語運用能力

グローバル教養人に不可欠な日本語と英語について高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

グローバル社会の中で、世界と日本を双方向的に捉え、日本語・外国語を適切に使用する知識・能力を有し、個々の状況に対する批判的な思考力と同時に、異なる文化や価値観に対する共感能力を備え、グローバル＋ローカルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

② 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では下記の5つの方針に従って、教育課程を編成し、実施します。

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程を編成します。
2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。
3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。
5. 学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に行い、教育の質保証に努めます。

外国語学部

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

外国語学部では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。
2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。
3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ループリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、

教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■英米語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

英米語学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、英語圏の言語・文化・社会、コミュニケーション、教育について、「専修科目」の「専門科目群」と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な英語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を1年次に配当し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」、「専門科目群」を1年次から4年次までに配当するとともに、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■フランス語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

フランス語学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び複言語（英語）のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、フランス語・フランス文化、フランスビジネスについて、「専修科目」の「専門科目群」と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度なフランス語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を1年次に配当し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」、「専門科目群」を1年次から4年次までに配当するとともに、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■中国語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

中国語学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び複言語（英語）のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、中国語・中国文化、中国ビジネスについて、「専修科目」の「専門科目群」と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な中国語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、

「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を1年次に配当し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」、「専門科目群」を1年次から4年次までに配当するとともに、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ループリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

現代国際学部

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

現代国際学部では、国際的職業人の育成を目指し、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、

「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます（たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など）。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■現代英語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

現代英語学科では、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的職業人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、「専修科目」で指導し、「エリアスタディーズ基盤」で世界の地域の文化・社会について知識を深め、学科の専門科目と「セミナープログラム」でグローバル社会における英語の多様性と現代文化の諸相について現代英語に係るキャリアスキルと専門性を統合的に育成します。高度な英語運用能力は専修科目の「Basic English」「Step-Up English」などで指導します。また、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成し、「全学開放科目」も履修できるようにします。

これらの科目の履修と国際交流を通して、グローバル時代の社会人として必要な幅広く豊かな教養と高度な英語運用力と高い専門性をキャリアスキルとともに身につけ、共感能力と国際感覚が豊かな人材を育成します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を主に1年次に編成し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に編成します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに編成します。「専修科目」については、「エリアスタディーズ基盤」を1年次から4年次までに配置し、「セミナープログラム」を2年次から4年次まで配置します。同様に、「Basic English」を1年次・2年次に、「Step-Up English」を2年次から4年次に配置します。学科独自の専門科目は科目の特性を考慮して段階的に配置します。さらに、「自由選択科目」では「キャリアデザイン科目」、「海外研修」（選択）などを1年次から4年次までに編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます（たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など）。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ループリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■グローバルビジネス学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

グローバルビジネス学科では、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的職業人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、「専修科目」で指導し、「エリアスタディーズ」で世界の地域の文化・社会について知識を深め、学科の専門科目と「セミナープログラム」で経営、財務・会計、マーケティング、金融、データサイエンスなどのビジネスに係るキャリアスキルと専門性を統合的に育成します。高度な英語運用能力は専修科目の「Basic English」「Step-Up English」などで指導します。また、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成し、「全学開放科目」も履修できるようにします。これらの科目の履修と国際交流を通して、グローバル時代の社会人として必要な幅広く豊かな教養と高度な英語運用力と高い専門性をキャリアスキルとともに身につけ、共感能力と国際感覚が豊かな人材を育成します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を主に1年次に編成し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に編成します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに編成します。「専修科目」については、「エリアスタディーズ基盤」を1年次から4年次までに配置し、「セミナープログラム」を2年次から4年次まで配置します。同様に、「Basic English」を1年次から4年次に、「Step-Up English」を2年次から4年次に配置します。学科独自の専門科目は科目の特性を考慮して段階的に配置します。さらに、「自由選択科目」では「キャリアデザイン科目」、「海外研修」(選択)などを1年次から4年次までに編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます(たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など)。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■国際教養学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

国際教養学科では、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的職業人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、「専修科目」で指導し、「エリアスタディーズ」で世界の地域の文化・社会について知識を深め、学科の専門科目と「セミナープログラム」でリテラシー、ガバナンス、リクリエーションなどのキャリアスキルと専門性を統合的に育成します。高度な英語運用能力は専修科目の「Basic English」「Step-Up English」などで指導します。また、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成し、「全学開放科目」も履修できるようにします。これらの科目の履修と国際交流を通して、グローバル時代の社会人として必要な幅広く豊かな教養と高度な英語運用力と高い専門性をキャリアスキルとともに身につけ、共感能力と国際感覚が豊かな人材を育成します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を主に1年次に編成し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に編成します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに編成します。「専修科目」については、「エリアスタディーズ基盤」を1年次から4年次までに配置し、「セミナープログラム」を2年次から4年次まで配置します。同様に、「Basic English」を1年次から2年次に、「Step-Up English」を2年次から4年次に配置します。学科独自の専門科目は科目の特性を考慮して段階的に配置します。さらに、「自由選択科目」では「キャリアデザイン科目」、「海外研修」(選択)などを1年次から4年次までに編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます（たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など）。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

世界共生学部・世界共生学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

世界共生学部では、次の諸点に留意し教育課程を編成します。

- ①外国語大学にふさわしい充実した外国語教育プログラムを提供します。そのために、全学共通の「英語基幹プログラム」と「複言語プログラム」に加え、学部独自の「専攻言語プログラム」で高度な言語発信力の修得を図ります。
- ②初年次教育を重視し、大学の学修に必要なスキルを身につけさせます。そのために、「アカデミックスキルズプログラム」や「世界教養プログラム（導入）」を置きます。
- ③世界に通じる教養教育（world liberal arts）を重視します。そのために、「世界教養プログラム（応用）」のほか、国内外でのボランティア活動やインターンシップなどにおいて自己と他者との関わりについて考えさせます。
- ④世界をリージョン（地域生活圏）単位で研究教育するための「リージョナルスタディーズ」では3地域を選択させ、複眼的思考を養成します。
- ⑤「専門ゼミナール」はリージョンごとに設置し、地域研究を徹底します。
- ⑥専門知識科目を「国際ガバナンスコース」と「グローバル共生コース」の2コースに分けて提供し、

選択学修を求めます。

- ⑦インターネットやマスメディア等の共生社会における活用技術を修得させます。そのために、全学共通の「ICTプログラム」に加え、学部独自の「グローバルメディア科目」を置きます。
- ⑧地域創生を念頭に国内各地の多文化状況を現場にて学修する科目群を置きます。そのために、現場実習等を含む「地域創生科目」を置きます。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

外国語教育プログラムは、1年次に「英語基幹プログラム科目」すべてと「専攻言語プログラム科目」の一部を学習します。2年次からは「専攻言語プログラム科目」において、必要な難易度の高い読解力と表現力の訓練を行います。また、「複言語プログラム」では、11の外国語のすべてにおいて初級・中級・上級の段階的履修が可能になっています。

世界共生学部ではリージョンの研究を重要視していますが、1年次にはまず「アカデミックスキルズプログラム」において地域研究のための基礎的なスキルの修得を図り、その上で2年次に「リージョナルスタディーズ」を受講します。そして、3・4年次にはリージョンを選んで所属する「専門ゼミナール」において高度な研究を行います。

世界共生学部のコース科目については、1年次に2つのコースそれぞれの「概論」を必修として履修し、2年次には必要性の高い科目を両コースそれぞれに2科目ずつ置いて選択学習します。専門学習を積極的に行うべき3・4年次には、学生が自ら選択したコースから10単位以上を履修します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教

育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

世界教養学部

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

世界教養学部では、豊かな教養、世界と日本の言語・文化・歴史・社会についての高い専門性、高度な言語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■世界教養学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

世界教養学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プ

ログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性は、世界諸地域の言語・文化・歴史・社会について、「専修科目」の「世界教養ブリッジ科目」、「コース共通科目」及び「ワールドスタディーズコース」、「グローバルスタディーズコース」のコース科目と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な英語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「ICTプログラム」を1年次から2年次に配当し、「英語基幹プログラム」を1年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」を1年次から4年次までに配当するとともに、「世界教養ブリッジ科目」を1年次に配当し、「コース科目」を2年次から4年次までに配当し、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■国際日本学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

国際日本学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び複言語の英語コミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性は、日本語、日本の言語・文化・歴史・社会について、「専修科目」の「世界教養ブリッジ科目」、「コース共通科目」及び「国際日本文化コース」、「国際日本発信コース」のコース科目と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な日本語運用能力は日本語についての「専門科目」を中心に育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「ICTプログラム」を1年次から2年次に配当し、「英語基幹プログラム」を1年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専門科目」を1年次から3年次までに配当するとともに、「世界教養ブリッジ科目」を1年次に配当し、「コース科目」を2年次から3年次までに配当し、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、

成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

③ 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学では、現代のグローバル社会を舞台に活躍できる豊かな個性と強い人間力を備え、研ぎ澄まされた国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。

そのため、本学では、真の国際人に求められる高い教養、専門性、高度な外国語運用能力、並びに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を涵養するための教育を行います。

以上に掲げる教育を受けるには、真の国際人でありたいとする意欲・関心、そして外国語を学ぶ意志のみならず、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質が必要となります。中でも、英語力は学びの中心となるもっとも重要な基礎力であり、そのため「英語」はいずれの学部・学科の入学試験においても必修科目として課されます。また、外国語を学修するうえで基礎となる国語力の涵養にも十分に配慮し、さらには、外国語の習得を深化させていくために幅広い分野についての基礎的な知識の涵養も重視しています。

以上のことから、本学では各学部の枠を越え、「英語」の能力が高い者を特に重視しつつ選拔し、他方、「国語」などの教科の基礎学力についてもこれに充分配慮しつつ、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など、多様な入学者選抜を実施します。

本学では、何よりも強い学習意欲をもつ者、そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力を備えている者、また、言語に対して強い関心を持ち、言語を通して社会に役立ちたいと願う者の受験を期待します。

外国語学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通じた教育課程の中で、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力とともに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

外国語学部では、幅広く豊かな教養を礎に、英語圏、フランス語圏、中国語圏を中心とする地域の言語・文化・社会についての高い専門的知識と高度な外国語運用能力を身につけ、広く多言語・多文化社会への豊かな共感能力と国際感覚に優れた国際的教養人を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、外国語を学ぶ強い意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。外国

語学部では、英米語学科で英語を主専攻として学び、フランス語学科・中国語学科では英語を副専攻語として学びますが、英語を主専攻とする学科はもとより、副専攻語とする学科でも、英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため、「英語」はいずれの学科の入学試験においても必修科目としています。

また、外国語を学修する上でその基礎となる国語力は欠かせないもので、さらに、外国語の修得を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力も大変重要です。従って、外国語学部のいずれの学科においても、専攻する言語は異なる場合があっても、共通の入学試験を採用しており、「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせること
とで、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

・前期A方式、前期M3方式、前期M2方式、前期共通テストプラス方式、共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科）、後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞、取得資格など）による出願資格を満たす者を対象
に、調査書（一般公募、指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

・一般公募、指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得、言語・異文化・国際社会への関心、海外での学修歴を有する者などを対象とし、適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ、評価する選抜

・英語等有資格型、国際社会志向型、グローバル・フランス人材志向型（フランス語学科）、アジア事情探究型（中国語学科）、高大接続・体験授業型、海外帰国生徒特別選抜、外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち、そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
- ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
- ・言葉を通して人への関心、グローバル社会に関心がある人
- ・外国語に関わる言語・文化・社会について高度な知識を身につけたい人
- ・外国語の高度なコミュニケーション能力を身につけたい人
- ・異なる文化や価値観に共感し、意思伝達ができる国際感覚を身につけたい人

学ぼうとする意欲、人へのやさしさ、社会への参加意識をもって入学して欲しいと思います。

現代国際学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通した教育課程の中で、真

の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力とともに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

現代国際学部では、幅広く豊かな教養を礎に、キャリアに関わる高い専門的知識、高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関する先鋭な問題意識と豊かな共感能力、そして鋭利な国際感覚をもった国際的職業人を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、そしてその基盤となる外国語を学ぶ意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。現代国際学部では、グローバルビジネス学科・現代英語学科・国際教養学科・グローバル共生学科のいずれの学科でも、英語力は学びの最も重要な基礎力ですので、英語を主専攻として学びます。そのため、「英語」はいずれの学科の入学試験においても必修科目としています。また、外国語を学修する上でその基礎となる国語力は欠かせないもので、さらに、外国語の修得を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力も大変重要です。従って、現代国際学部のいずれの学科においても、共通の入学試験を採用しており、「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせることで、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

・前期A方式、前期M3方式、前期M2方式、前期共通テストプラス方式、共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科）、後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞、取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に、調査書（一般公募、指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

・一般公募、指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得、言語・異文化・国際社会への関心、海外での学修歴を有する者などを対象とし、適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ、評価する選抜

・英語等有資格型、国際社会志向型、専門学科・総合学科卒業生選抜（グローバルビジネス学科）、世界人材志向型（グローバル共生学科）、高大接続・体験授業型、海外帰国生徒特別選抜、外国にルーツを持つ生徒対象特別選抜（グローバル共生学科）、外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち、そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
- ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
- ・英語を職業に関係づけて学びたい人
- ・各種キャリアに係る高度な教養と英語力を身につけたい人
- ・各種キャリアに係る高度な知識とスキルを身につけたい人
- ・多文化共生について学び、共生社会の創造に関わりたい人

- ・ 高度な英語力とキャリアスキルを統合し、グローバル社会で活躍したい人
- 学ぼうとする意欲、人へのやさしさ、社会への参加意識をもって入学して欲しいと思います。

世界共生学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通した教育課程の中で、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力とともに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

世界共生学部では、幅広く豊かな教養を礎に、高い言語運用能力を基礎としつつ、多文化共生時代に国内外で対処が必要な課題に対し高い見識と多角的な視野から対応できる豊かな人間性を備えたグローバル人材を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、外国語を学ぶ意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。世界共生学部世界共生学科では、英語を主専攻として学び、英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため、「英語」は入学試験において必修科目としています。また、外国語を学修する上でその基礎となる国語力は欠かせないもので、さらに、外国語の修得を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力も大変重要です。従って、世界共生学部では「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせること
で、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

- ・ 前期A方式、前期M3方式、前期M2方式、前期共通テストプラス方式、共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科）、後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞、取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に、
調査書（一般公募、指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

- ・ 一般公募、指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得、言語・異文化・国際社会への関心、海外での学修歴を有する者などを対象とし、適性検査
（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ、評価する選抜

- ・ 英語等有資格型、国際社会志向型、世界人材志向型、高大接続・体験授業型、海外帰国生徒特別選抜、外国にルーツを持つ生徒対象特別選抜、外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・ 学ぶ意志と意欲をもち、そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
- ・ 言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人

- ・グローバル社会で、行動力を持って自分自身を高めていく意欲がある人
 - ・世界の多様な地域・文化の人々との交流を深め、グローバルに活躍したい人
 - ・グローバル社会で活躍できる語学力・専門的知識・技能を身につけたい人
 - ・多文化共生社会を目指し、十分な共感能力・国際感覚を身につけたい人
- 学ぼうとする意欲、人へのやさしさ、社会への参加意識をもって入学して欲しいと思います。

世界教養学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通した教育課程の中で、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力とともに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

世界教養学部では、世界と日本の双方に関わる豊かな教養を礎に、世界と日本の言語・文化・歴史・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、鋭利な批判的能力と豊かな共感能力、さらには高いコミュニケーション能力の裏付けをもつ国際感覚を備えたグローバル教養人を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、外国語を学ぶ意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。世界教養学部では、世界教養学科で英語を主専攻として、国際日本学科で英語を副専攻語として学びますが、英語を主専攻とする学科はもとより、副専攻語とする学科でも、英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため、「英語」はいずれの学科の入学試験においても必修科目としています。他方、日本語を主専攻語とする国際日本学科はもとより、世界教養学科においても外国語学修の基礎となる国語力は欠かせません。さらに、これらの学修を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力が大変重要です。従って、世界教養学部を構成する両学科とも、専攻する言語は異なる場合があっても、共通の入学試験を採用しており、「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

- 英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせること
 とで、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験
- ・前期A方式、前期M3方式、前期M2方式、前期共通テストプラス方式、共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科）、後期の各試験

【学校推薦型選抜】

- 推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞、取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に
 ・調査書（一般公募、指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜
- ・一般公募、指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

- 資格取得、言語・異文化・国際社会への関心、海外での学修歴を有する者などを対象とし、適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ、評価する選抜

- ・英語等有資格型、国際社会志向型、世界人材志向型（世界教養学科）、発信コミュニケーション型（国際日本学科）、高大接続・体験授業型、海外帰国生徒特別選抜、外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち、そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
 - ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
 - ・言葉を通して人への関心、グローバル社会に関心がある人
 - ・日本及び世界諸地域の言語・文化・歴史・社会について豊かな教養を身につけたい人
 - ・日本語及び英語の高度なコミュニケーション能力を身につけたい人
 - ・豊かな人間性・共感能力、国際感覚を身につけ、グローバル社会で活躍したい人
- 学ぼうとする意欲、人へのやさしさ、社会への参加意識をもって入学して欲しいと思います。

・博士課程（大学院）

- ・大学院国際コミュニケーション研究科

① 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

博士前期課程

博士前期課程では高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し、本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ、修士論文、又は、特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して、修士（英語・英語教育、日本語・日本語教育又は国際文化）の学位を授与する。

◇学修成果

博士前期課程を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、教育、コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で豊かな専門性

各自の研究領域とともに、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

iv) 確かな研究能力

各自の研究課題を追究することを通して、専門的な研究を行うための知識・技能・態度を身につけている。

■英語・英語教育コース（英語・英語教育プログラム、英語教授法（TESOL）プログラム）

本コースは高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し、本研究科が教育の理念と目的に沿

って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ、修士論文、又は、特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して、修士（英語・英語教育）の学位を授与する。

◇学修成果

本コースを修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、教育、コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で豊かな専門性

・英語・英語教育プログラムでは、英語学（言語理論と言語獲得、音韻論・音声学を含む）、英語圏文学（文化社会研究を含む）および英語教育学（言語習得、教育方法、コミュニケーション論を含む）の各領域における広範な専門知識を修得している。また、各自の研究テーマに加え、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

・英語教授法（TESOL）プログラムでは、コミュニケーションを重視した英語指導法の理論・実践に係る専門的知識、指導力を修得している。

iv) 確かな研究能力

・英語・英語教育プログラムでは、各自の研究課題を追究することを通して、英語学、英語圏文学、英語教育学の専門的な研究を行うための知識・技能・態度を身につけている。

・英語教授法（TESOL）プログラムでは、英語教育の理論・実践を統合したアクション・リサーチについての研究能力を修得している。

■日本語・日本語教育コース

本コースは高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し、本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ、修士論文、又は、特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して、修士（日本語・日本語教育）の学位を授与する。

◇学修成果

本コースを修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、教育、コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

日本語、外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で豊かな専門性

日本語の体系・運用、国際社会における言語ニーズの状況、他言語との比較対照、言語教育の理論、日本文学並びに日本文化論などに関する専門的知識を修得している。また、各自の研究テーマに加え、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

iv) 確かな研究能力

各自の研究課題を追究することを通して、日本語・日本語教育の専門的な研究を行うための知識・技能、並びに研究遂行能力と批判力を身につけている。

■グローバルコミュニケーションコース

本コースは高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し、本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ、修士論文、又は、特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して、修士（国際文化）の学位を授与する。

◇学修成果

本コースを修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、教育、コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で豊かな専門性

国際社会で必要なコミュニケーション能力、多文化理解力、問題解決能力に係る言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスなどのグローバル教養を身につけている。また、各自の研究テーマに加え、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

iv) 確かな研究能力

各自の研究課題を追究することを通して、言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスなどのグローバル教養について専門的な研究を行うための知識・技能・態度を身につけている。

博士後期課程

博士後期課程では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。博士後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえ、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（英語学・英語教育学、日本語学・日本語教育学又は国際文化）の学位を授与する。

◇学修成果

博士後期課程を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で深い専門性

各自の専門分野とともに、近接する研究分野についても、深い専門知識を修得している。

iv) 卓越した研究能力

独自に研究課題を設定し、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

■英語学・英語教育学分野

本分野では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく英語学・英語教育学分野での学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえ、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（英語学・英語教育学）の学位を授与する。

◇学修成果

本分野を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で深い専門性

英語学、英語教育学、文学の分野について高度な専門的知識を修得している。また、各自の専門領域はもとより、近接する研究領域についても、深い専門知識を修得している。

iv) 卓越した研究能力

英語学、英語教育学、文学の分野について、独自に研究課題を設定し、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

■日本語学・日本語教育学分野

本分野では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく日本語学・日本語教育学分野についての学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえ、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（日本語学・日本語教育学）の学位を授与する。

◇学修成果

本分野を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で深い専門性

日本語教育の社会的意義とニーズ、教育機関の運営、学習者の習得過程などに関する見識を深め、自ら

の教授技能をさらに高めて、教育機関等の教員組織の中で指導的立場を担うことができる能力、さらに、高等教育機関等において日本語教員の養成を担うことができる能力を修得している。加えて、各自の専門領域はもとより、近接する研究領域についても、深い専門知識を修得している。

iv) 卓越した研究能力

前期課程で培った研究能力をさらに高度なものとするとともに、日本語学、日本語教育学について、独自に研究課題を設定し、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

■グローバルコミュニケーション分野

本分野では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づくグローバルコミュニケーション分野について学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえ、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（国際文化）の学位を授与する。

◇学修成果

本分野を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

i) 高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

ii) 優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

iii) 学際的で深い専門性

持続可能な社会の発展に貢献しうる人材として、英語圏、あるいは中国語圏等の言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスについての高度な専門的知識を修得している。加えて、近接する研究領域についても、深い専門知識を修得している。

iv) 卓越した研究能力

グローバルコミュニケーションについて独自に研究課題を設定し、高度な外国語運用能力を駆使して情報を収集し、緻密な分析力と深い洞察力を身につけ、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

② 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

博士前期課程

博士前期課程は、卒業認定・学位授与の方針に示した学修成果である①高い教養、②優れたコミュニケーション能力、③学際的で豊かな専門性、④確かな研究能力の育成を目的とする。

これらの人材養成の目的に合わせて、教育課程の編成を行い、共通の授業科目群として、①高い教養を修得させるために「総合研究」「言語文化研究」などの科目を置き、②優れたコミュニケーション能力を修得させるために「外国語コミュニケーション」の科目を設置し、これらの科目群の学修を基礎に、③学際的で豊かな専門性を育成するために、コース固有の「専門教育科目」（英語教授法(TESOL)プログラムは「専

門教育科目」のみ)を開設し、④研究能力を育成するために、前期課程での各コースの研究成果として、修士論文、又は「課題研究」を課すこととする。コースワーク(①②)とリサーチワーク(③④)のバランスに配慮した教育課程の編成を行う。

教育課程の実施方針については、単位制度の実質化を図るために、シラバスに授業概要・到達目標・授業計画・成績評価基準・教科書(参考書)などを明示するとともに、十分な授業回数を確保し、双方向での少人数授業を行い(英語での授業、体験的な授業も含む)、評価基準に従って単位修得の判定も厳正に行い、GPA制度を導入・実施する。また、学修成果の可視化に努める。研究活動を充実させるため、研究指導計画書に基づく研究指導、学位論文作成指導を行うとともに、年2回大学院研究発表会を開催する。修士論文(課題研究)の審査にあたっては、学位審査委員会で「修士論文(課題研究)の審査基準」を考慮して厳正に行う。なお、研究者倫理の重要性を認識するよう指導する。

博士前期課程の各コース(プログラム)に特有な教育課程の編成・実施方針については、下記に定めるものとする。

■英語・英語教育コース(英語・英語教育プログラム)

英語学、英文学、コミュニケーション論の研究者、幅広い視座と学識から情報を発信できる専門職者、広範な専門知識を教育活動に応用できる英語教育者を育てることを目的とし、英語学(言語理論と言語獲得、音韻論・音声学を含む)、英語圏文学(文化社会研究を含む)および英語教育学(コミュニケーション論を含む)の各分野における広範な専門知識を教授するとともに、独創的かつ洞察力に富んだ研究・教育能力を育てる指導を行う。

■英語・英語教育コース(英語教授法(TESOL)プログラム)

現職英語教師(外国人教師、ALTを含む)を対象としたコースで、生徒のコミュニケーション能力育成のための英語教師の指導能力向上を目的とする。授業科目はすべて英語開講で、Sociocultural Theoryなどの最新の研究分野について充実した選択科目を用意する。さらに、現職教員が理論と実践を統合できるようにするため、2年間に亘るアクション・リサーチを必修とする。

■日本語・日本語教育コース

非母語話者に対する日本語教育の領域について、実践的教育技能、および、教育課程を設計・運営・評価する能力を身につけた人材の育成を目的とし、日本語の体系・運用、国際社会における言語ニーズの状況、他言語との比較対照、言語教育の理論、日本文学並びに日本文化論などに関する学識を得るための科目を設けるとともに、修士論文作成の指導を通して研究遂行能力と批判力を育成する。

■グローバルコミュニケーションコース

外務省、国際機関、マスコミやグローバル企業といった国際的な場で活躍するためのコミュニケーション能力、多文化理解力、問題解決能力を有する人材育成をめざし、グローバルスタディーズ、ワールドヒューマニティーズ、情報コミュニケーションの3つの研究系からなるカリキュラムを編成し、言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスなどについて文理の枠を超えたグローバル教養の修得に力を入れる。

博士後期課程

博士後期課程は、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づいた学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者を養成することを目的とし、そのための教育課程を編成し、実施する。

前期課程の基礎の上に立ち、「英語学・英語教育学」、「日本語学・日本語教育学」、「グローバルコミュニケーション」の3分野について、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮し、専門性の高いカリキュラムを編成するとともに研究指導計画書に基づく計画的な研究指導を行う。また、学修成果の可視化に努める。授業科目は、コースワークとして「特殊講義Ⅰ」、「特殊講義Ⅱ」を原則として1年次に履修して、リサーチワークとして研究指導計画書に基づいて個別の研究指導・論文指導を受け、研究の成果として博士論文を作成する。

論文作成の過程において年2回大学院研究発表会で研究報告を行うことや国内外での研究発表、専門学術誌等への投稿を奨励する。博士論文の審査については、学位審査委員会で「博士論文の審査基準」を考慮して厳正に行う。なお、研究者倫理の重要性を認識するよう指導する。

博士後期課程の各分野に特有な教育課程の編成・実施方針については、下記に定めるものとする。

■英語学・英語教育学分野

自立した研究者、高度な専門知識を持つ教育者を育成することを目的とし、博士論文の執筆については英語学、英語教育学、文学の分野における先行研究を批判的に吟味し、有意義な課題を自ら設定し、緻密な研究計画をもとに調査、研究を進め、専門分野における学問水準を越える研究成果を挙げるようきめ細かな研究指導を行う。

■日本語学・日本語教育学分野

博士論文の執筆を通じて前期課程で培った研究能力をさらに高度なものとする一方、日本語教育の社会的意義とニーズ、教育機関の運営、学習者の習得過程などに関する見識を深め、自らの教授技能をさらに高めて、教育機関等の教員組織の中で指導的立場を担うことができる能力、さらに、高等教育機関等において日本語教員の養成を担うことができる能力を育成する。

■グローバルコミュニケーション分野

英語圏、あるいは中国語圏等の言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスに精通し、かつ持続可能な社会の発展に貢献しうる人材の育成を目的とし、博士論文の執筆については、自ら研究課題を設定し、高度な外国語運用能力を駆使して情報を収集し、緻密な分析力と深い洞察力を身につけるよう徹底した研究指導を行う。

③ 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際コミュニケーション研究科では、学園の建学の精神である「人間教育と実学」に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、研究者養成とともに、現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としています。

このため、入学者の受け入れについては、本学大学院での学修についての関心、意欲とともに、入学後の

学修に必要な資質・能力を有する人を求めます。そのための選考方法は、書類審査、本学大学院での研究計画等についての口頭試問を基本として、課程、試験種に応じた選考方法を実施します。

博士前期課程

博士前期課程では、外国語や日本語の運用能力、専門分野の基礎的な知識、研究能力の基礎とともに、研究意欲を持ち、研究者、高度専門職業人を目指し、広い視野に立って研究をととして国際社会で貢献しようとする人を求めます。

このため、入学者の受け入れについては、本学博士前期課程での学修についての関心、意欲とともに、入学後の学修に必要な資質・能力を有する人を求めます。そのための選考方法は、書類審査、研究計画等についての口頭試問とともに、試験種によっては外国語、専門科目の筆記試験を実施します。ただし、英語教授法（TESOL）プログラムについては、書類審査とともに、英語による口頭試問、小論文（英文）及び研究計画書に関する試問を行います。

博士後期課程

博士後期課程では、外国語や日本語の高度な運用能力、専門分野の高度な知識とともに、高い目標意識、豊かな研究能力、強い研究意欲を持ち、教育や研究で指導的立場に立ち、世界を相手に活躍できる研究者、高度専門職業人を目指し、研究をととして国際社会で十分に貢献しようとする人を求めます。

このため、入学者の受け入れについては、本学博士後期課程での学修についての関心、意欲とともに、入学後の学修に必要な資質・能力を有する人を求めます。そのための選考方法は、書類審査とともに、研究計画書、修士学位論文等についての口頭試問を実施します。

・留学生別科（国際日本語教育インスティテュート(IJLE)）

① 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

国際日本語教育インスティテュート（IJLE）の学期は、4月または9月から始まります。学期区分は、4月上旬～7月下旬の春学期と9月上旬～12月中旬の秋学期の2学期制をとっています。1学期間、または2学期間在籍することが可能です。基本的に留学生ビザの要件を満たすために、一学期に最低14単位（7コマ）を履修することが義務付けられています。国際日本語教育インスティテュートは、グローバルジャパンプログラム（GJP）を提供しています。このプログラムには、①日本語コース（JLC）と②グローバルジャパNSTAディーズコース（GJSC）、そして、③単位の認定を伴わない様々な文化実習から構成されています。

(1) 日本語コース（JLC）

JLCでは、初級から上級前半までのレベルがあります。外国人に対する日本語教育の豊富な教育経験と、意欲、熱意に溢れた教員が熱心な指導を行っています。日本語に囲まれた学習・生活環境の中で日本語を使いながら日本語運用力を総合的に伸ばしていくことができます。また、日本人のコミュニケーション、日本の文化や社会について学ぶなかで、自国の言語や文化を振り返り、グローバルな視点で考えられる留学生を育てます。

日本語コースは、「インテンシブコース」と「セミ・インテンシブコース」に分かれています。「インテンシブコース」は週8コマ（1コマは90分）、「セミ・インテンシブコース」は週4コマ（1コマは90分）の授業が行われます。どちらのコースも日本語のコミュニケーション能力をつけるために必要な授業内容になっています。

(2) グローバルジャパンスタディーズコース (GJSC)

GJSC では、留学生と日本人学生が「世界から見た日本」と「日本から見た世界」という双方向の学びを通して、グローバル社会について理解を深め、その学びを将来の進路選択に役立ててもらうことを目指して、留学生と日本人学生と一緒に学ぶプログラムで、授業はすべて英語で行われます。特に日本のビジネス、社会、文化、言語、教育、芸能などをテーマとする興味深い科目を提供しています。これらの科目は、主に英語を話す留学生を対象とする科目で、そこに日本人学生も参加して、一緒に学びます。さらに、日本人学生と留学生が協働で学ぶ新しい体験型科目もあります。協働作業を通して、留学生と日本人学生がお互いの理解を深めることができると同時に、日本文化の実際に触れることができます。

留学生は、自分の興味、関心に合わせて、JLC の日本語科目と GJSC の科目を自由に組み合わせて履修することができます。

(3) 単位の認定を伴わない様々な課外活動の文化実習

日本及び日本の伝統文化に関する理解を深めることを目的とした、日本文化・社会体験型の自由参加プログラムです。単位は認定されません。大学の地理的メリットを生かした日本文化実習が各学期、ほぼ隔週で実施されます。日帰りプログラムと1学期に1回実施する一泊プログラムがあり、施設の見学だけでなく、留学生が学外の日本に触れることができる体験型の活動が組まれています。

② 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

名古屋外国語大学国際日本語教育インスティテュート (IJLE) は、本学国際協定校に在籍し、交換留学制度を用いて、半年あるいは1年の予定で来日する短期交換留学生に対する教育を担う教育組織です。日本の文化、社会、言語に興味、関心を持ち、豊かな教養、日本に関する高い専門性、高度な日本語運用能力とともに、日本を、または、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を涵養し、国際的教養人、グローバル人材を目指す人を積極的に受け入れます。志願者には本学国際協定校での GPA が 2.0 以上あることを受け入れの条件としています。

(2) 主な教育・研究の概要

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、「人間教育と実学」を基本理念とし、外国語学部、現代国際学部、世界共生学部及び世界教養学部のすべての学部・学科で、「世界に通用するグローバル人材の育成」を意識しながら、各学部・学科でそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、一人ひとりの学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力と共に多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身に付けた人材の育成に努めている。

2019年度からの5年間にわたり遂行された中期計画“WFP2023”（World Future Project 2023 at NUFS）の点検評価に基づき、2024年度から2028年度に向けて、6分野142項目に及ぶ新たな中期計画“NN2028”（NUFS Next2028）を始動させた。初年度は各項目について、2028年度末までのPDCAの過程に係るロードマップを策定し、次年度の計画実施に備えている。

18歳人口の減少、外国語分野・国際関係分野への志願者減少の流れに抗し、本学のプレゼンスをより一層向上させるため、教育研究の在り方、体制の見直しを行い、学部再編に関わる設置・開設委員会及び準備室と教学マネジメント推進室管下のカリキュラム改革検討チームとが連携し、学部再編の準備作業を開始した。第1段階となる現代国際学部グローバル共生学科の設置については、文部科学省から2024年6月20日に届出書類の受理通知を受け、2025年4月の開設となった。引き続き、2026年度 of 教育課程の改編及び2027年度の学科設置に向け、取り組んでいく。

2024年度の事業は次のとおりである。

① 教育研究活動

本学の教育目標である高度な外国語運用能力を修得し、「世界人材（World human resources）」を育成するため、教育内容の質保証を図っている。具体的には、外国語学部、現代国際学部、世界共生学部及び世界教養学部のすべての学部・学科に、全学共通基幹科目として、アカデミックスキルズ、ICT、英語基幹、複言語、世界教養〔導入・応用〕の各プログラムを開設している。これに加え、少人数教育授業（前述の英語基幹プログラムに配置する「Power-up Tutorial (PUT)」を含む）、アクティブラーニングの手法を用いた授業、学部・学科の垣根を越えた専修科目の構築など、特色ある教育プログラムを更に充実した内容で実施した。

【学部関係】

- ・アカデミックスキルズは、初年次教育として多様な学習歴を持つ入学生に対し、充実した4年間の学修の質を担保するための学術スキルを涵養するプログラムであり、全学共通基幹科目の位置づけであるが、学部に応じその内容に特長を持たせて運営している。
- ・全学共通の言語教育を所管する言語教育開発センターでは、2024年度のFD研修会において英語基幹プログラムにおけるリスニング教育の取り組みとして、これまでの授業実践及び学生アンケートの分析結果、並びに2024年度から導入したリスニング教材を紹介した。また、複言語プログラムについては、そのプログラムの変遷と基本的枠組み、さらに本学で運用している複言語すべてに共通する Vocabulary Learning System や共通語彙テストの結果などについて報告し、語学運用能力の教育プログラムの共有を図った。
- ・コミュニケーション能力を醸成し、多元性・多文化性に立脚した世界教養を修養する人材を養成すること

を目的とする世界教養プログラム〔応用科目〕は、このプログラムを運営する全学組織である世界教養プログラム部門により、社会の動向やニーズに基づき継続的に教育課程を見直しており、授業科目の整理、充実を行った結果、プログラムを2025年度入学生から改編し、2026年度から運用することとした。

- ・2014年3月に、東京外国語大学との間で、研究、学術情報、学生支援等に関する連携について交流協定を締結しており、2015年度から本学学生を国内留学生として派遣しているが、2024年度は外国語学部英米語学科1名及び現代国際学部現代英語学科1名が当該大学で1年間の学修を修めた。
- ・学部修士5年プログラム制度（学部4年次から大学院博士前期課程（修士課程）1年次の合計2年間を通じて体系的に一貫した教育課程を提供し、博士前期課程（修士課程）に入学した学生が1年で修士号を取得できる制度。2016年度から実施）に、2024年度は1名の参加があったが、その後辞退した。

【大学院関係】

- ・2016年4月から施行された「学部修士5年プログラム制度」において、2024年度は入学者がいなかったが、2023年度入学者1名が1年間の休学を経て在学期間1年で修了した。
- ・博士前期課程の大学院共同学位（ダブルディグリー）制度については、2015年度に天津外国語大学大学院、2017年度には大連大学大学院と協定を締結した。2024年度は博士前期課程の日本語・日本語教育コースに、天津外国語大学大学院より1名の学生を受け入れた。なお、2023年12月に同制度の協定を新たに締結したインドネシアのパジャジャラン大学大学院については、学生受け入れ等の実現に向けて準備を進めている。
- ・博士前期課程生の経済的負担を軽減する学内推薦入学生奨学金制度を活用して、引き続き本学学部生の大学院進学を促した。また、博士後期課程への進学を促すため、2017年度から導入した授業料等相当額（全額）の奨学金を給付する「大学院博士後期課程特別給付奨学金制度」により、2024年度は1期3名、2期3名に奨学金を給付し活性化を図った。
- ・博士後期課程では、2004年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、2013年度に「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。その後も「日本語学・日本語教育学分野」及び「英語学・英語教育学分野」において博士を輩出し続け、2023年度は「グローバルコミュニケーション分野（2019年度までの旧名称は国際文化分野）」で初めて課程博士の学位を授与した。2024年度末現在、課程博士学位取得者は合計19名となった。2012年度に円滑な学位授与のために設置した博士候補制度による博士候補資格取得者については、2024年度に新たに2名が認定を受け、博士候補資格取得者は計6名となった。なお、2024年度末現在、論文博士学位授与者は合計8名である。
- ・社会人特別入試及びTESOLプログラム入試により博士前期課程へ入学した学生を支援するために2008年度に導入した「長期履修学生制度」に2024年度は4名が採用され、同制度の適用者は合計11名となった。

② 学生支援活動

- ・就職活動においては、採用活動の早期化は毎年加速しており、特に海外留学に行く学生の多い本学では、すべての就活生が同じスケジュールで準備を進められるわけではないため、ガイダンスやセミナーなどの各種支援行事も時期をずらして複数回の実施あるいはオンラインやオンデマンドでの対応など気を配った。なかでも一人ひとりの状況に応じた個別の面談を大切にし、秋にスタートした3年次の「全員面談」は、留学中の学生とのオンライン面談も含め7割の学生と話をすることができている。2024年度の卒業

生においても高い就職決定率を維持することができている（4月5日現在 98.4%）。希望者の多い航空業界への就職のほか、メーカー、商社、物流などで前年度同様、グローバル企業へ多くの実績があるほか、名古屋市役所をはじめ、地方公務員の就職が増えたのが特徴的である。

- ・正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ・仕事体験（夏期及び冬春期）、就職ガイダンス、OB・OG 交流会、業界研究セミナー、企業説明会等を実施し、4年間を通して基本的な知識から専門的な内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。
- ・早期の対策が必要な航空業界志望者、マスコミ業界志望者に対しては、それぞれの業界研究グループへの入会を促し、業界研究や受験対策に繋げた。
- ・学内の合同企業説明会は 2025 年 2 月に 6 日間開催（すべて対面形式）し、3 年次の冬に帰国した学生のための就活対策講座も同時開催した。合宿研修は形を変え、宿泊しない集中研修プログラムとして、夏期・冬期とも対面形式で開催し、参加学生や協力企業の好評を得た。
- ・内定を得た 4 年次生が後輩のサポートをする体制は各種支援行事などにおいて定着しているが、特に航空業界内定者は、ボランティアの支援グループを作り、6 回にわたるランチタイムセミナーに加え、合宿研修を実施した。大学としても、その活動のサポートをした。コロナ禍以前まで 6 年間続いた伝統の復活である。
- ・その他の支援事業として、都心部の就職サテライトラウンジや遠隔地交通費支援制度を継続した。また、留学中の学生とはオンラインを利用し支援行事参加や相談、面接練習などを行った。
- ・国による授業料減免制度（高等教育の修学支援新制度）において、住民税非課税世帯を対象とする第Ⅰ区分（標準額全額減免）229 名、第Ⅱ区分（標準額の 2/3 減免）119 名、第Ⅲ区分（標準額の 1/3 減免）75 名、第Ⅳ区分（多子世帯は標準額の 1/4 支援）65 名の年間合計 488 名（実数）が採用された。さらに、家計急変のための緊急経済支援、成績優秀者に対する支援、社会貢献活動優秀者への支援を行った。
- ・新入生歓迎イベントとして、クラブ紹介や学生サポートをする各部局を紹介した。さらに課外活動勧誘イベントと称して、クラブ・サークル団体別説明会を実施した。またリーダー育成のためのクラブリーダー研修会を 1 期・2 期それぞれ対面にて実施した。
- ・留学生との交流を深めるために、七夕祭りやクリスマスパーティー、球技大会を実施した。
- ・物価高騰による特別支援として、食堂業者協力の下、後援会援助による 100 円ランチ企画を 11 月及び 1 月に、それぞれ 1 週間にわたり実施した。
- ・名駅キャンパス通学対象の 3・4 年次生で通学費負担が増す学生に対し、各学期 4 か月分の定期券料金の通学費補助を実施した。

③ 国際交流活動

- ・留学派遣（長期）については、コロナ禍による留学中止の反動増が落ち着いた後も、2024 年度 1 期発が 123 名、2 期発が 157 名とコロナ禍以前と変わらない高水準の派遣が続いている。
- ・一方、学科が主催する留学派遣（中期留学・短期留学）については、22 の留学プログラムが実施され、278 名が参加した。円安定着と航空運賃高騰に伴う留学コストの大幅上昇の影響で、留学プログラム数、参加者数ともに前年度から大幅な減少となった。
- ・留学受け入れについては、交換留学生の受け入れは在籍ベースで 2024 年度春期が 131 名、秋期が 155 名と安定している。

- ・キャンパス内での留学生と本学学生の交流も活発になっている。ランチタイムに留学生の国の言語で交流するランゲージラウンジは、韓国語やイタリア語のラウンジが多くの学生を集めるなど、より多様な交流が実現した。2022 年度から始めた交換留学生と本学学生交流イベント「フォト&クイズラリー」も定着し、4 月は京都の哲学の道エリア、10 月は京都の嵐山エリアで開催した。いずれも留学生、本学学生それぞれ 80 名を超える参加者があり、留学生 2 名・本学学生 2 名の混成チームに分かれて、指定したポイントでの写真撮影やクイズで得点を競った。10 月下旬には、日進キャンパスにおける新たな交流イベント「ハロウィンパンプキンハント」がスタートするなど、キャンパス内での交流促進に力を入れている。
- ・国際交流の重要な基盤となる国際交流協定校数は目標の 200 校を突破し、2025 年 1 月時点で 201 校となった。2024 年度には、ルイビル大学（アメリカ）、北京理工大学（中国）、ステレンボッシュ大学（南アフリカ）、パラナ連邦大学（ブラジル）の 4 大学が新たに協定校に加わった。

④ 社会貢献活動

- ・愛知、岐阜、三重、静岡、長野 5 県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に 2001 年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、この間延べ 7,300 名を超える教員の受講があり、2024 年度については 14 回の開講で 368 名（実人数 99 名）の受講者があった。
- ・現代国際学部では、現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え、国際教養を身につけ、国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義 A-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者、学者、役人として世界の最前線で活躍してきた国際派の方々が、SDGs（持続可能な開発目標）達成のために、リベラルアーツ（グローバルな教養）、ダイバーシティ受容、異文化理解について講義する「現代国際学特殊講義 C-1・2」をそれぞれオムニバス形式により開講している。2024 年度は対面授業を中心とした方式により行い、「A-1・2」各 3 名、「C-1」2 名、「C-2」1 名の市民が受講した。
- ・日進市が、広く大学の資源、学生の力をいかした魅力あるまちづくりを目的とし、毎年度募集している事業「提案型大学連携協働事業」に、2024 年度は「にしん市民まつりの発信（まつり前 PR）」及び「こはるもちを用いたグルテンフリー商品の途上国展開」のテーマで 2 名の教員が採択された。その他、日進市 6 次産業化支援事業では、「健康志向食品の開発」が採択された。
- ・ワールドリベラルアーツセンター（WLAC）では、高校生を対象とした本学のリベラルアーツ教育を体験してもらうワークショップ「WlacTALK」を名駅キャンパス（多目的ラボ）において開講している。2024 年度は「食と世界」をテーマに開講し、35 名（計 18 校）の参加があった。
- ・主に愛知、岐阜、三重の中部三県に住む社会人、大学生、高校生を対象に開講しているオープンカレッジ（公開講座）を 2024 年度は春期には教養 7 講座・言語 17 講座を開講し（募集は教養 10 講座・言語 23 講座）221 名の参加、秋期には教養 7 講座・言語 15 講座を開講し（募集は教養 10 講座・言語 18 講座）180 名の参加があった。また、5 日間の集中講座である冬期特別講座としては、言語 5 講座を開講し（募集は教養 3 講座・言語 10 講座）55 名の参加があった。2024 年度は高校生の参加が増え、春期は 7 名、秋期は 4 名、冬期は 4 名の参加があった。
- ・地域教育推進センター（CREC）では、愛知県教育委員会からの要請を受けて、県教委主催の事業「知の探究講座」（令和 6 年度あいち S T E A M 教育推進講座）に参加し、「リベラルアーツと世界ー現代を生き抜くための共感力、想像力、表現力ー」と題するプログラムを提供した。本学提供の講座には、県教委に

よって選抜された 30 名の高校生が出席し、7 月 31 日から 11 月 16 日にかけて開かれた 8 日間の講義やワークショップ等を受講した。(計 8 回の内、6 日は日進キャンパス、残り 2 回は名駅キャンパスで開講)。本学教員、学生、留学生のサポートを受けながら各自の探究活動を進め、最終日に名駅キャンパスにて学内発表会を行い、学長から各自の発表に対する講評がなされた。

- ・教員を対象とする「探究活動スタートアップ研修会」を 2023 年度に引き続き開催し、CREC の取り組みを通じて、リベラルアーツ教育の推進、探究的な学びにおける連携、高等学校教員の資質向上に向けて取り組んできた。さらに愛知商業高校の学生を対象に 2024 年度も韓国語及び中国語の講座を開講し、高大連携においても推進を図った。

⑤ 施設設備整備

- ・親しみやすく、上質かつ洗練された、学生たちの新しいスポットとなることを目指し、コミュニケーションプラザの外壁、1 階及び 2 階部分の内装の改修工事を施工した。
- ・2021 年 10 月に開設した名駅キャンパスは、第 2 期賃貸借契約となったが、3・4 年次生の授業や就職セミナー、一般向けの公開講座、各種講演会やシンポジウムを開催するなど、引き続き有効的に活用している。
- ・教室設備面においては、名駅キャンパスの契約縮小により余剰となった機器、什器を日進キャンパスに移設し、アクティブラーニング授業に資するなど有効活用している。
- ・名駅キャンパスの第 2 期賃貸借契約の間に日進キャンパスの改修を進めていくことが決定され、3 号館、5 号館の改修を行うべく関係者により頻回に打ち合わせを行っている。
- ・1997 年の大学院開設以来利用していた大学院関係施設（院生共同研究室、大学院専用演習室等）を 2025 年 1 月に 5 号館 4 階から東館 4 階へ移転させ、施設・設備をリニューアルし教育研究環境の充実を行った。

⑥ 学生募集活動

- ・本学独自の留学制度や学びの内容、また卒業後の進路についての理解を深めるために、直接、高校生に情報を届ける「ダイレクトメール（印刷版・WEB 版）」を活用し、6 月に総合型選抜の説明会、7 月にオープンキャンパスを開催し、情報提供に努めた。
- ・一般選抜から総合型選抜・学校推薦型選抜への志望動向が強まっている中で、更なる総合型選抜・学校推薦型選抜での入学者確保の必要性から、2025 年度入試では、総合型選抜Ⅳ高大接続・体験授業型の試験内容の充実に努め、体験授業を受講し、授業後に課題を実施し、その課題の記述・口頭試問で評価し、合否判定を行う選抜とした。また、学校推薦型選抜（指定校）においては、指定校依頼先の高等学校を従来までの中部地区を中心とする高等学校に加え、北海道・東北・北関東・中四国・九州・沖縄まで拡充し、学生募集に努めた。2025 年度入試は、総志願者数は 9,078 名、入学者数は 1,096 名であった。

2. 名古屋学芸大学

(1) 3つのポリシー

教養教育

ディプロマ・ポリシー

- ・ 異分野及び多様な考えの人々を理解するための知識、社会人としての素養を備えている。
- ・ 諸課題について原因究明と解決に積極的に取り組むことができる思考力、判断力、想像力を持つ。
- ・ 社会人として他者と協働できるようなコミュニケーション能力を有している。
- ・ 自律的な自己改善が継続できるような、旺盛な探究心を備えている。

カリキュラム・ポリシー

- ① 教養教育のディプロマ・ポリシーを達成するために必要となる知識、素養を学ぶ科目を、多分野にわたる系列に分類して編成する。
- ② ディプロマ・ポリシーを実現するために必要な基礎的能力をⅠ知識・技能、Ⅱ思考力・判断力・想像力、Ⅲ協働力、Ⅳ意欲・態度の4つに分類する。
- ③ 各科目に対してその特徴に応じて主に涵養すべき基礎的能力を割り振り、各科目においてはそれらの能力が涵養できるよう、効果的に講義、演習、実習のテーマと内容を企画する。
- ④ これらの基礎能力は一科目で修得できるものではなく、継続的に積み重ねて習得すべきなので、学生の履修が特定の系列に偏らないように履修要件を設ける。また、学生が学修の必要性を意識した時点で学べるよう、設置科目を原則として4年間8期にわたり開講する。

管理栄養学部 管理栄養学科

ディプロマ・ポリシー

管理栄養学部 of 教育目的達成と社会に貢献できる管理栄養士養成のために、具体的には次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（管理栄養）の学位を授与する。

- ・ 健康の維持・増進、疾病の予防・治療において、生活習慣改善に関する栄養の指導を行うことができる能力を有している。
- ・ 「食と健康」を通じて地域の栄養ケアができる能力を有している。
- ・ 健康の維持増進を目的とした食育を実践できる能力を有している。
- ・ 食品の機能性と安全性を理解し、正しく情報を発信できる能力を有している。
- ・ 大学院教育につながる教育・研究により「食と健康」に係わるリーダーとなる能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

本学科は、厚生労働省の定める管理栄養士養成施設であり、法令に適合したカリキュラムになっている。また、独自の科目を設けて高度な専門知識を学ぶための導入教育や専門職業人としてのキャリア教育に配慮している。栄養科学だけに偏ることなく、広い視野を持ったグローバルな考え方ができる人材を養成するため、栄養分野以外の講師による特別講義を初年度から開講している。さらに、社会人として活躍するために必要な幅広い一般教養、語学力を高めることができるよう教養教育を推進している。

- ・ 専門科目を学ぶための基礎として、生物と化学については高等学校未履修者を対象にした補充授業と、必修科目として管理栄養士に必要な生命科学、生化学の基礎知識を習得するための導入教育を行う。また、管理栄養士に関する理解を深め、専門職業人としての意識や倫理観を高めるため、「管理栄養士概論」「管理栄養士特講」を設け、キャリア教育に関する導入を行う。
- ・ 専門基礎科目として「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」

の分野を置き、講義や実験・実習を通して基礎知識を習得する。

- ・専門科目として「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」、「栄養教育」、「給食経営管理論」を置き、講義や実験・実習を通して専門知識や技術、態度を習得する。
- ・「臨地実習」を管理栄養士養成カリキュラムの集大成として位置づけ、社会性、協調性を身につけ、実践力を養う。臨地実習の事前学習として「総合演習Ⅰ」を置き、臨地実習終了後に、ヒトの栄養管理についてディスカッションする総合学習として設けた「総合演習Ⅱ」でこれまでの知識をまとめあげる。
- ・キャリア支援教育として、それぞれの進路を踏まえ、「人間栄養」、「臨床栄養」、「栄養教諭」、「食行動・食環境」、「食品機能・食品安全」の専門キャリア分野について、少人数実務教育を実施し、より専門的な実践力を養う。
- ・卒業研究・演習を通して、課題の発見、解釈、問題解決の一連のプロセスを学習し、論理的思考力及びプレゼンテーション能力を養う。

アドミッション・ポリシー

本学科では、専門職業人としての知識、技術、態度を持ち、疾病予防、健康増進、生活の質の向上に寄与できる「管理栄養士」の養成を目指しており、入学を希望する人には、次のような意欲や能力を求める。

- ・食と健康に関わる様々な分野について総合的に学習しようとする意欲のある人
- ・傷病者、要介護者、地域住民、乳幼児、学童など、様々な人へ栄養面から社会貢献したいと思う人
- ・管理栄養士として活躍し、将来的にその指導的な役割を担う意欲のある人

メディア造形学部 映像メディア学科

ディプロマ・ポリシー

映像メディアを、実践を通して広く深く研究していくために、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（映像メディア）の学位を授与する。

- ・映像メディアの諸領域において、専門の知識と技能を有している。
- ・作品研究・制作において思考・判断を重ね、新たな価値を創造する力を有している。
- ・専門性を基に他者と協働し、社会と接続する能力を有している。
- ・新たな課題に対し、自ら積極的に探究していく姿勢を有している。

カリキュラム・ポリシー

本学科は、映像メディアの多様な広がりを知り、それを俯瞰した上で自己を定位し、深い学びとともに専門性を獲得していくことを目指す。この目標に基づき、次のようなカリキュラムを編成する。

- ・映像メディアの世界を「広く学ぶ」ことから「深く研究する」ことへと、段階的な流れとするために、1年次の「映像メディア基礎演習」「造形基礎演習」、2年次の「映像メディア演習（フォト、映画・ビデオ、CG、サウンド）」にて映像メディアの基礎を広く学び、その上で、3年次の「映像メディア演習ゼミ」、4年次の「卒業研究・制作」にて専門性を深めていく。これらの科目を骨格とし、そのまわりに専門性を補強する科目、周辺領域の科目などを配置している。さらに、3年次以降でも自分の専門以外を学ぶことのできる「領域演習」も設置している。
- ・積極的に外部へアプローチする姿勢を養うため、専門領域の制作・研究の成果をアウトプットする3年次「ゼミ展」、4年次「卒業制作展」を実施している。また、学年・所属ゼミ・領域を超えたプロジェクトも実施している。作品発表に留まらず、学生自ら、広報・制作・展示・運営を経験することで、作品を社会に広く発信していく機会としている。
- ・さまざまな分野の第一線で活躍している講師を招き、知見を広げる「特別授業」を設定している。
- ・世界に意識を向けるため、他国の文化、言語、習慣などを体験しながら学ぶ「海外研修」を設定している。

アドミッション・ポリシー

映像メディアの進展は、写真や映画の登場にはじまり 20 世紀全体の世界観を大きく変え、さらに現在の

デジタルメディアは、21 世紀を新たに方向づけている。今までの価値観や社会の仕組みが激しく揺さぶられる中で、映像メディアを新しい文脈で捉え直していき、映像における知識や技能を高めると同時に、新たな課題に対しても創造的に向かうことのできる人材の育成を目指す。この目標に基づき、次のような学生を求める。

- ・ 「見る」「聞く」ことの感受性を基礎として、「思考」と「創造」によって世界を切り拓く意欲を持っている人
- ・ 映像に対する「好奇心」を強く持ち、「自分から学ぶ」「自分から気づく」という主体性を持って行動する人

メディア造形学部 デザイン学科

ディプロマ・ポリシー

社会でのデザイン活動や自律的な課題解決を実践するために、デザイン学科では次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士(デザイン)の学位を授与する。

- ・ 専門分野の基盤となる文化や技術の知識を総合的に理解している。
- ・ デザインの基本的な技能である観察力、発想力、表現力、伝達力を使って課題解決の構想ができる。
- ・ 他者との協調の中でデザインの専門的な知識と技術を活用し、課題解決に貢献できる。
- ・ 社会と積極的に関わり、課題や扱うべきテーマを自ら設定することができる。

カリキュラム・ポリシー

デザイン学科ではディプロマ・ポリシーの実現のために、段階的な専門性の深化と領域横断による柔軟性の両立を基本方針として、カリキュラムを編成している。1・2 年次の基礎課程と 3・4 年次の応用課程の二段階を設定し、2 年次からはコースを選択し専門性を定める。3 年次からは横断的な科目選択を可能とし、個人の特質や能力を生かすとともに、拡張するデザイン領域と複雑化する社会問題の変化に対応する。

- ・ 1 年次は全コース共通のデザイン基礎課程とする。
- ・ 2 年次はコース基礎課程とする。コースごとに配置された科目を履修し、専門性の軸足を作る。
- ・ 3 年次はコース応用課程とする。コースごとの指定科目を必ず学修し、共通科目からは任意で選択する。共通科目は専門性の高い技術や知識、テーマを扱うため、履修計画は履修モデルや履修指導に基づく。
- ・ 4 年次には集大成として卒業制作・研究を行う。
- ・ その他に、実社会でのデザイン活動を体験するための産官学協同プロジェクトや地域連携の演習テーマ設定、デザインの現場の知見を得るための外部講師の科目、グローバルな視点でデザインを考えるための海外研修や国際交流ワークショップを配置する。

アドミッション・ポリシー

デザイン(design)は、意匠、立案、構想、企画、計画、設計、仕組みなどの意味を含み、その領域は「ものづくり」から「コトづくり」にまで拡大している。本学科は、私たちを取り巻く様々な課題を広い視点から捉え、自ら課題を発見・設定し、その解決のために行動する人材の育成を目指す。この目標に基づき、次のような学生を求める。

- ・ コミュニケーション能力やリーダーシップ能力を高めたいと思っている人。
- ・ 人文科学(文学、哲学、歴史、地理、芸術など)、社会科学(社会、政治、経済など)、自然科学(物理、化学、生物、工学など)分野に幅広い関心を持つ人、または一つの分野に人一倍造詣の深い研究を行っている人。
- ・ 絵を描くことやものを作ることが好きで、デザインの知識や技術の修得に関心がある人。
- ・ 社会の出来事に関心があり、自ら課題の設定と解決を行う熱意があり努力を惜しまない人。

メディア造形学部 ファッション造形学科

ディプロマ・ポリシー

ファッション造形学科では、本学の建学の精神「人間教育と実学」を根幹として系統立てたデザイン・造形・テキスタイル・ビジネス関係のカリキュラムの中で、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（ファッション造形）の学位を授与する。

- ・ 幅広い専門の知識や技能を身に付けている。
- ・ 応用力と探究心を持ってファッション業界をけん引する意欲・態度を身に付けている。
- ・ 自らの思考力・判断力・創造力を持って、問題解決に導く能力を身に付けている。
- ・ 協働力を身に付けた上で、表現力、コミュニケーション能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

本学科の教育課程（カリキュラム）編成は、デザイン、造形、テキスタイル、ビジネスの4領域を基本とし、体系的な理論と高度な技術教育を次のような方針で指導する。

- ・ 1年次では、全学生が学科共通専門科目を学び、2年次以降は、デザインコース、クリエイティブコース、ビジネスコースの三分野に分かれ、各コースの特性を活かした専門的カリキュラムにより、それぞれの分野においてファッションのスペシャリストとしての知識・技能を身に付ける。
- ・ 演習、実験、実習に重きを置き、ファッションコンテストへの参加、学外研修、インターンシップを通じて協働力を身に付ける。また、専門の資格取得のために用意された多くの授業科目を受講することにより、キャリア追求の基礎をつくる。
- ・ ファッションのプロフェッショナルとしての意欲・態度を身に付け多面的・総合的に考えることができるよう、3年次の専門ゼミナール、4年次の卒業研究は必修とし、自らの思考力・判断力・創造力を持って、問題解決へと導くために細部にわたり専門知識と技能を追求する。

アドミッション・ポリシー

本学科は、本学の建学の精神「人間教育と実学」を念頭に、個性を大切にしながらファッション関連の深い知識の修得と、さらなる国際化に対応できるプロフェッショナルの養成を目指しています。また、卒業後の活躍を意識し、社会人に必要な知識を身に付ける教育も心掛けています。従来のファッション教育ではなく、時代を的確に捉え、常にファッション業界を牽引していくことができる能力を備えた人材の育成を目標としている。

- ・ このような目標の実現に向け、次のような人間性豊かで社会性に富んだ意欲のある学生の入学を希望します。
- ・ ファッションに対する強い意欲と好奇心を持ち、自らの感性を豊かに表現できるようになるための努力を惜しまない人
- ・ 社会と人間性の係わりをファッションの視点から捉え、それを実践するための創造性と表現力及び創作技術の修得に励む人
- ・ ファッションの知識だけでなく広範な分野にも強い興味を示し向学心が旺盛で、柔軟性に富む人

ヒューマンケア学部 子どもケア学科

ディプロマ・ポリシー

子どもケア学科の人材養成の達成のために、次のような到達目標を掲げ、その能力を身につけた者に学士（子ども学）の学位を授与する。

- ・ （知識・技能）
子どものケアに関わる専門職に必要な、保育、教育、保健、心理、福祉の諸領域の知識・技能を習得している。さらに、生涯発達並びに社会的存在としての観点から人間を多面的に理解し、子どもの成長を促す実践的な方法を身につけている。
- ・ （思考力・判断力・創造力）

専門知識・技能を活かして、子どもに受容的・応答的に関わる力を身につけ、子どもの発達に応じたニーズ・課題を把握することができる。さらに、それらの課題を効果的に解決しようとする力を身につけている。

- ・（協働力）

情報を他者と共有しながら問題解決に向けて試行錯誤できる同僚性を有し、異分野、多職種の人々と協働できる資質・能力を身につけている。

- ・（意欲・態度）

子どもの最善の利益を守る人材となるために、常に学び続け、真理探究に努める態度を身につけている。

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーを達成するために、教養科目、学科共通科目、専攻専門科目及び教職科目を体系的に編成し、講義、演習、実習科目を適切に組み合わせた授業を開講する。教育課程については、カリキュラムマップ等を示し、系統的に構成している。

- ・ 人間について本質的・多面的理解を深めるために教養科目を位置づけ、さらに学部の特徴科目である「ヒューマンケア論」等を中心に保育、教育、保健、心理、福祉の諸領域から子どもとケアについて総合的理解を促しつつ、専攻の専門科目において、講義・演習形式で専門知識及び技能の実践的な方法を修得する。
- ・ 子ども及びケアと教育に関する専門知識及び技能を活用、深化させ、子どもの発達に応じたニーズや、現代的な課題把握と、それを効果的に解決しようとする思考力や、思考したことを表現する力を培うことができるよう、演習・実習を適切に組み合わせて授業を行なう。
- ・ 学内外の実習や演習を通して他者と協働する力の涵養を図る。併せて専門職を目指す者に求められる倫理観の涵養を図るよう指導する。
- ・ 初年次教育の1年次の「子どもケア基礎演習」さらに3年次後期からの専門のゼミナールを通して、主体的かつ意欲的に学ぶ姿勢を身につける。ディプロマ・ポリシーを達成するために、教養科目、学科共通科目、専攻・コース専門科目及び教職科目を体系的に編成し、講義、演習、実習科目を適切に組み合わせた授業を開講します。教育課程については、カリキュラムマップ等を示し、系統的に構成している。
- ・ 人間について本質的・多面的理解を深めるために教養科目を位置づけ、さらに学部の特徴科目である「ヒューマンケア論」等を中心に保育、教育、保健、心理、福祉の諸領域から子どもとケアについて総合的理解を促しつつ、専攻の専門科目において、講義・演習形式で専門知識及び技能の実践的な方法を修得する。
- ・ 子ども及びケアと教育に関する専門知識及び技能を活用、深化させ、子どもの発達に応じたニーズや、現代的な課題把握と、それを効果的に解決しようとする思考力や、思考したことを表現する力を培うことができるよう、演習・実習を適切に組み合わせて授業を行なう。
- ・ 学内外の実習や演習を通して他者と協働する力の涵養を図る。併せて専門職業人を目指す者に求められる倫理観の涵養を図るよう指導する。
- ・ 1年前期の「子どもケア基礎演習」さらに3年後期からの専門のゼミナールを通して、主体的かつ意欲的に学ぶ姿勢を身に付ける。

アドミッション・ポリシー

子どもケア学科は、学科、専攻・コースの専門教育に積極的に取り組むことができる、意欲ある、多様な能力・適性を持った次のような学生を求める。

- ・ 高等学校で履修した教科について基礎的レベル（教科書レベル）の知識を有している人
- ・ 多面的に物事を考察することができ、自らの考えをわかりやすく口頭並びに文章で表現できる人
- ・ 子どもに関する諸問題に関心を持ち、身につけた知識・技術を社会で役立てたいという強固な意思がある人

看護学部 看護学科

ディプロマ・ポリシー

看護学科の目的達成と社会に貢献できる看護師養成のために、具体的には次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（看護学）の学位を授与する。

- ・ 人間の尊厳と生命を尊重する姿勢をもち、倫理的な判断に基づいて行動できる能力を有している。
- ・ 協調性と柔軟性を持ち、多様な価値観を尊重し、他者との良好な人間関係を築くコミュニケーション能力を有している。
- ・ 対象の健康レベルおよび療養の場に応じた看護を実践するための専門的な知識と基本的な技術を有している。
- ・ 看護が必要とされるさまざまな事象に対して探究心をもち、科学的に思考し、主体的に課題解決を図る能力を有している。
- ・ 保健医療福祉チームの一員として、多職種・地域のコミュニティに関わる人々と連携・協働できる能力を有している。
- ・ 幅広い視野で看護をとらえ、国内外の看護事情に関心をもつ姿勢を有している。

カリキュラム・ポリシー

看護学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力や姿勢などを修得できるように、授業科目を「教養科目」「専門基礎科目」「専門教育科目」の3つの科目群に編成し、それぞれを学年進行とともに知識・技術を段階的に積み重ね、着実に身に付けるように学修するカリキュラムになっている。

1. 教育内容

- ① 教養科目は、「学び方入門」「英語の世界」「人間の探究」「歴史と文化」「社会のしくみ」「自然科学へのいざない」「文学と芸術」「ウェルネス」「情報技術」「学際的探究」「世界の言語」を配置し、豊かな情緒、感性の涵養、汎用的能力などの人間力育成に必要な基礎知識を修得する。看護学だけに偏ることなく、社会人として必要な一般教養、語学力を高める外国語科目等の教養教育を充実させている。「学び方入門」では、大学生としての学び方の習得、主体的な学び方、批判的なものの見方などを学修し、大学における学修の基礎的能力を修得するための科目を配置している。
- ② 専門基礎科目は、看護を学ぶ基礎となる「看護と生物」「看護と化学」「看護と物理」「看護と統計」を基本科目として配置している。そして、「人体の構造と機能」「疾病の成り立ちと回復の促進」「健康支援と社会保障制度」では、「解剖生理学」「病態治療学」「薬理学」など、関連科目を学修し、専門基礎科目を充実させることにより、臨床判断能力の基盤を強化する。また、対象の理解を促すためには、「心の理解」として「臨床心理学」「コミュニケーション論」「生命倫理」の科目を配置している。
- ③ 専門教育科目は、「基礎看護学」「地域・在宅看護学」「成人・老年看護学」「小児看護学」「母性看護学」「精神看護学」の6領域を置き、講義、演習、実習を通して看護実践能力を育成する。
- ④ 医療・介護分野において情報通信技術（ICT）の導入が急速に進んできており、ICTを活用するための基礎的能力を育成するための科目を配置している。
- ⑤ 国際的な幅広い視野を育成するため、「国際看護学」「国際看護学演習」に加え、「海外の医療と文化(海外研修)」の科目を配置し、異文化の理解を促す。
- ⑥ 4年間の看護の学びの集大成として、実践した看護の学びの成果をまとめ、研究的な視点で評価する「看護研究」を配置している。看護に必要な課題解決思考、論理的思考力を定着、発展させるための科目である。研究の基本を学ぶ「看護研究1」と研究の実践を学ぶ「看護研究2」を配置し、卒業研究として論文作成を行う。個別指導を取り入れ、学生の主体的な学びを支える。

2. 専門教育科目

カリキュラムの柱として、1.基礎看護学から看護の統合と実践までの一貫した看護基礎教育としての科目を配置、2.臨床看護の実践力の育成をめざした科目を配置、3.地域包括ケアの視点を主にあらゆる対象

に応じた在宅での看護を実践するための科目を配置している。また、「ヘルスアセスメント」「急性期看護」「慢性期看護」「終末期看護」「保健行動論」「生涯発達論」「家族看護学」のように、あらゆる成長過程および健康レベルを対象としている科目については、領域横断科目として配置している。さらに、「医療安全」「看護管理」「災害看護」については、さまざまな看護実践の場で求められる知識・技術を必要とする科目として多角的な看護実践をめざした講義を行う。

アドミッション・ポリシー

本学部では、生命に対する畏敬の念と看護の対象を尊敬する姿勢を身につけ、対象に対して誠実で温かみのある、他者から信頼を得る人間性あふれる看護専門者の育成をめざす。看護の対象や家族に必要な援助をあらゆる角度から捉え、状況に応じて柔軟に看護実践できる「看護師」の養成をめざしている。入学を希望する人には、次のような意欲や能力を求めている。

- ・ 高等学校学習指導要領等に基づく基本的な知識を修得した上で、人間の生活や命、健康に関心をもち、保健・医療・福祉の分野への貢献を将来的に希望する人。
- ・ 主体的に学習を行うことができ、興味関心事を探究する人であり、基礎学力を自ら発展させることができる人。
- ・ 温かい心と思いやりをもって相手の気持ちを尊重し、他者と協力しあって対象に対して謙虚かつ誠実に取り組める人。
- ・ 国際社会に関心をもち、変化に対応できる柔軟性をもつ人。

大学院

栄養科学研究科

ディプロマ・ポリシー

【博士前期課程】

本研究科においては、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付け、修士論文の審査と最終試験に合格した者に修士（栄養科学）の学位を授与する。

- ・ 栄養科学の分野で科学的・論理的な研究が実践でき、かつ専門職業人としての高度な知識・技能を有している。
- ・ 栄養科学における問題点を提起し、創造的な手法を提案し、その効果を科学的・論理的に評価し、問題解決できる能力を有している。

【博士後期課程】

本研究科においては、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付け、博士論文の審査と最終試験に合格した者に博士（栄養科学）の学位を授与する。

- ・ 栄養科学の分野で独創的な研究、教育及び社会貢献が実践でき、かつ国際化に対応できる高度専門職業人としての知識・技能を有している。
- ・ 独立した研究者として研究を遂行するとともに、栄養分野の専門職業人に対して教育・指導できる能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

【博士前期課程】

「食と健康と医療」に関する総合的見識を備えた栄養科学の研究者・教育者および高度専門職業人を養成するために、以下のカリキュラムを編成する。

- ・ 基礎科目である EBN 特論および EBN 演習を通じて、栄養科学の研究者として必要な倫理観、専門に偏らない広範な知識、科学的・論理的な研究手法、外国語文献の読解力などを習得する。
- ・ キャリアパスに応じて、「人間栄養」、「臨床栄養」、「食行動・食環境」、「食品機能・食品安全」の研究領域ごとに応用科目を開講し、医療・福祉、食育、健康施策・食に関連する行政、あるいは企業や国際機関などで生じる問題について解決できる知識や技能を習得する。
- ・ 特別研究では研究倫理および科学的・論理的研究手法・論文作成法を習得する。

【博士後期課程】

博士特別研究を通して、博士前期課程の研究を発展させ、栄養科学領域の研究者・教育者、あるいは栄養分野の専門職業人の指導者になるために必要な研究手法及び教育手法を習得する。

アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】

栄養科学領域の研究者・教育者および指導的立場の管理栄養士を養成する目的から、次のような学生を求める。

- ・ 社会貢献・地域貢献を目指した実践的な研究ができるとともに、国際的な視野を持ち、栄養科学の発展のために尽くす意欲のある人
- ・ 専門知識と研究・実践能力をさらに発展させ、「人間栄養」、「臨床栄養」、「公衆栄養」、「食育」、「食品機能・食品安全」の領域でリーダーを目指す意欲の高い人

【博士後期課程】

栄養科学領域の研究者と管理栄養士の指導者養成目的から、次のような学生を求める。

- ・ 専門知識と研究能力をさらに発展させ、栄養科学領域のリーダーになろうとする意欲の高い人

メディア造形研究科

ディプロマ・ポリシー

本研究科においては次の様な到達目標を掲げ、その能力を身に付け、論文または作品（研究報告書含む）の審査及び、最終試験に合格した者に修士（メディア造形）の学位を授与する。

- ・ メディア造形に関わる高い専門性を持ち、クリエイター、研究者として活動する能力を有している。
- ・ 専門領域の知識と経験を踏まえ、様々な領域の専門家と協働し牽引することができる。

カリキュラム・ポリシー

映像メディア、デザイン、ファッション造形など、メディア造形における諸領域の高度な見識を持ったクリエイター、研究者を育成するために、次のカリキュラムを編成している。

- ・ 本研究科の教育課程は、「専門科目」と「共通科目」で構成される。専門科目に設置された「メディア造形演習」、「特別研究」は、基幹科目として位置づけられ、指導教員とともに個々の研究課題のもと専門性を涵養し、修士論文、修士作品へと結実させる。
- ・ 専門科目「映像メディア特論」、「デザイン特論」、「ファッション造形特論」では、学士課程での学びを踏まえ、映像メディア、デザイン、ファッション造形のいずれかの領域の専門知識を深化させる。そのうえで、他領域の専門科目の履修も認めることで、幅広い分野の学びを推奨する。
- ・ 共通科目には、修士課程における基礎教養に位置づけられる科目や、メディア造形全般に関係する学際領域の科目を設置している。視覚文化全般に関係する美学的基礎理論や、技術革新によるメディア造形諸領域の動向などを実践とともに学ぶ。

アドミッション・ポリシー

本研究科が対象とする諸領域は、今なお変貌の途上であり、それぞれの専門化が進むとともに、各領域の融合や複合化が日々進んでいる。そのため、本研究科では、専門深化を柱としながらも、領域横断を推奨する柔軟なカリキュラム構成とすることで、次代に対応する専門家の養成を目指す。そのことを前提として、次のような学生を求める。

- ・ 研究主題を明確に持ち、作品制作や研究の実践を通して、自身の専門を深める意欲を持っている人。
- ・ 専門領域や隣接する領域はもとより、進展するメディア技術や社会的動向にも関心を持ち、未知の事象への探究心を持っている人。

子どもケア研究科

ディプロマ・ポリシー

本研究科においては、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付け、修士論文の審査と最終試験に合格した者に修士（子ども学）の学位を授与する。

- ・ 豊かで活力のある人間性を基礎に、広範な学問領域を学修することで、子どもの発達と教育に対する長期的・総合的視野と臨床学的学識・技能を有するとともに、当面する諸課題に理論的な根拠に基づいた

実践的な問題解決能力を有している。

- ・ 保育所、幼稚園、小学校或いは子育て支援機関等において、幼児保育・初等教育等の観点から、主に乳幼児、児童の健全な発育や子育て支援を実践できる能力、又は学校現場や地域の諸機関において、養護・健康教育等の観点から、主に児童生徒を対象として、心身の健康の保持増進によって発育発達支援を担う能力、更に心理・発達支援の観点から、子どもの心の成長や学校現場における多様なニーズに応えることができる能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

「子ども」に関わる諸分野の体系的なバランスを考え、論理的・実証的及び臨床的アプローチを通して学ぶことができるよう次のように教育課程が編成されている。

- ・ 「子どもケア」に対する基本的考え方、捉え方を把握させるとともに、「子どもケア」に関して発達段階に応じた知識技能を修得できるよう「共通科目」を配置している。
また、「共通科目」には、実際の教育・保育現場に参画することで、実態と諸課題を把握し、理論的根拠に基づいて解決できる能力の向上を図れるよう、「子どもケアフィールドワーク」(選択)を配置している。
- ・ 「専門科目」には、大学院生が対象と考える「子ども」の就学前後の支援等に係わる高度な専門的職業人を養成するための「幼児保育・初等教育分野」、主に「子ども」の就学後の年齢層を中心に支援等を実践する高度な専門的職業人の養成を目指した「養護・健康教育分野」および「心理・発達支援分野」に分かれており、分野ごとにそれぞれ体系的な教育科目を配置している。
- ・ 各分野を体系的に学修し、それぞれの研究計画に基づいた修士論文に繋がる特別研究科目として「特別研究」を配置している。

アドミッション・ポリシー

将来を担う子どものための支援、子どもを慈しみ、守り、育てる、即ち、子どもに対して多様なアプローチで『ケア』する高度な人材養成の目的から、次のような学生を求める。

- ・ 乳幼児及び児童の健全な発育や子育て支援を実践する保育並びに教育に係わる分野、児童生徒の心身の健康増進によって健康支援全般に係わる分野、或いは子どもの多様なニーズやメンタルヘルスに係わる分野について深く学びたい人
- ・ 人間愛に満ち、子どもを慈しみ、守り、育てるという「子どもケア」を実践することに、大いなる意欲を持って行動できる人

看護学研究科

ディプロマ・ポリシー

本研究科では、必要な単位を修得し、次の能力を有すると認められた者に、修士（看護学）の学位を授与する。

- ・ DP①[研究能力]
看護研究の理論的基盤と方法論を身につけるとともに、看護の現象を多角的な視点で捉え、様々な課題解決や看護実践のための研究を行うことで、看護学の発展に貢献できる能力を有する。
- ・ DP②[教育能力]
科学的かつ体系的な幅広い視点から看護教育を捉え、看護を学ぶ対象への指導力を高め、看護教育の質の向上に貢献できる能力を有する。
- ・ DP③[看護実践能力]
専門分野の課題に対し、高度な専門的知識と科学的根拠に基づき、高い倫理観とともに多職種との連携や協働を通じて、課題解決にかかわり看護実践の質向上に貢献できる能力を有する。

カリキュラム・ポリシー

本研究科は、以下の方針により教育課程を編成し研究指導を行う。

- ・ CP[基本編成方針]

本研究科の人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーで求める能力を達成するため、共通科目、専門科目、特別研究の3つの科目区分により教育課程を編成する。本研究科における学修の基盤となる共通科目には、基盤研究科目、看護実践科目、看護関連科目を置く。

各専攻における学修を深める専門科目には、発達看護学領域、広域看護学領域、発展看護学領域の3領域を置く。

修士論文に向けた研究を推進するため、特別研究を置く。

- ・CP①-1 [研究能力]

共通科目に「看護研究方法論」等の基盤研究科目を配置し、研究のプロセスを理解し、研究を推進するための基盤となる能力を身につけ、研究計画の立案遂行・論文作成に取り組むために必要な研究能力を培う。

- ・CP①-2 [研究能力]

専攻領域における高度な研究能力の修得に向けて、専門科目の発達看護学領域・広域看護学領域・発展看護学領域の各領域に特論、演習科目を配置する。特論・演習の一括履修により、専門分野の知見を掘り下げながら研究課題を見出すための研究能力を培う。

- ・CP①-3 [研究能力]

修士論文の完成に必要な研究能力の修得に向けて、特別研究科目として「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」を配置する。指導体制としては、専門的な視野から研究指導を行う主指導教員に加え、多角的な視点を獲得するために副指導教員を配置する。学位論文の審査においては、透明性と公正性を担保できる審査体制を編成する。

- ・CP②-1 [教育能力]

高度な看護教育能力の修得に向けて、共通科目に「看護教育方法論」等の看護実践科目及び看護関連科目を配置し、看護教育に関する知識と技能を養うとともに、実践的且つ幅広い視点から看護教育への視野を広げる。

- ・CP②-2 [教育能力]

高度な看護教育能力の修得に向けて、専門科目における発達看護学領域・広域看護学領域・発展看護学領域に演習科目を配置する。各演習科目において、専門分野の学識を深めながら、その知見を活用し対象のレディネスに合わせた教育方法を探究し授業計画案を作成、実施、評価することで、看護の専門性に基づいた教育能力を修得する。

- ・CP③-1 [看護実践能力]

看護実践のための高度な能力を修得し、高い倫理観を養うために、共通科目に「看護倫理学」「多職種連携方法論」等の看護実践科目を配置する。看護関連科目により看護実践を支える専門的な知識を養い実践への視野を広げる。

- ・CP③-2 [看護実践能力]

専門分野における実践課題を探究するための高度な看護実践能力の修得に向けて、専門科目の発達看護学領域・広域看護学領域・発展看護学領域の各領域に特論科目を配置する。また、フィールドワークを通じて看護実践を支える知識と技能を修得するため、各領域に演習科目を配置する。

- ・CP [教育方法・評価方法]

本研究科では、事前・事後課題、フィールドワーク、グループ討議を重ね、主体的に学ぶ方法、専門性を高める教育手法を取り入れる。

成績、学位論文の評価及び修了認定は、ディプロマ・ポリシーの達成度に基づき、学生にシラバス等で明示した基準により行う。

教育研究の質保証のため、大学において教育課程の自己点検・評価を行う。

アドミッション・ポリシー

本研究科は、教育目的を理解し入学を希望する次のような者を求める。

- ・ A P① 多様な研究への探究心をもって主体的に取り組み、表現できる人
- ・ A P② 看護教育への関心を持ち、看護の専門性に基づいた知識・技能に向き合い教育に取り組む意欲のある人
- ・ A P③ 実践能力を高める意欲と科学的根拠に基づいた看護を思考し、多様な人々と協働できる人

別科 助産学専攻

ディプロマ・ポリシー

大学の理念や教育目的に沿って、助産の理念や実践を修得し専門職として以下の具体的能力が認められることとし、併せて卒業単位等も定めるものとします。

- 1 正常に経過する妊娠・分娩・産褥期の母子の健康状態を診断し、助産技術の実践ができる。
- 2 健やかな家族の成長を支えることができるよう妊娠・出産・育児期の支援ができる。
- 3 保健医療チームの一員として、他職種と連携・協働し、助産師としての役割を遂行できる。
- 4 職業人として倫理に基づいた行動が取れる。
- 5 専門職として社会の変化や科学の進歩に伴い、看護の向上をめざして主体的に学習する態度を身につけ自律できる。
- 6 卒業単位36単位を修得し、上記1から5の修得すべき能力が認められること。

カリキュラム・ポリシー

教育方体の編成及び実践の方針については、以下のとおりです。

- 1 「助産」を「命が次世代へと繋げられていく周産期を中心に、母子及び家庭の健康な成長を目的とした支援」であることを教育課程の基本とする。
- 2 次世代への命の繋がりを支援する助産師の役割から、周産期を中心とした女性のライフサイクル全般にわたる支援へと繋げて考えられる教育課程を構築する。
- 3 演習や実践における経験を重視し、学生個々が自己の経験を知識や概念を通して意味づけられ、自己評価・他者評価から課題をみつけ自己研鑽できる科目編成とする。
- 4 人間関係を基盤とし、その状況の変化に対応し、安全安楽を最優先した全人的関わりを持ち、対象者に対して個別性をふまえ、身体的・精神的・社会的側面を考慮した技術を習得させる。
- 5 助産師の理念である「命の尊重」「自然性の尊重」「智の尊重」を基盤としたケア能力を育成する科目編成とする。

アドミッション・ポリシー

あらゆる母子保健活動の現場において活躍できる人材を育成する。特に高い助産実践能力を兼ね備え、生命の尊厳と人間の尊重を基盤として豊かな創造性と柔軟性に富んだ専門職業人の育成を目指している。このことを理解し努力する意思を持ち、さらに次のような資質を兼ね備えた人材を求めている。

- 1 感性豊かな人間性と、生命や人権の尊重を基盤にした倫理観をはぐくめる素養のある人
- 2 協調性、責任感を持ち自律したパーソナリティーをはぐくめる人
- 3 助産師として地域社会に貢献する意思を持った人
- 4 幅広く学問を学ぼうとする向上心・探求心・創造性を持っている人

(2) 主な教育・研究の概要

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造していく」ことを基本理念に定め、「地域に学び、人と結び、人を支えて、世界にはばたく」をスローガンとして掲げている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻・児童発達教育専攻）」、「看護学部：看護学科」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」、「看護学研究科」及び別科に「助産学専攻」が設置されている。

また、看護学研究科に保健師養成コース設置のための申請を行った結果認可され、2025年4月から開設することとなった。

2024年度の主要な事業は、次のとおりである。

① 教育研究活動

大学全体としては、様々なFD活動に加え、授業改善を行うとともに、学生の満足度の向上につながる活動にも力を入れるなど、教育・研究の円滑な実施を図った。具体的な取り組みを、以下に列記する。

- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、2024年度は対面授業を中心として授業を行った。但し遠隔授業の方が教育効果を上げられると学科が判断する場合は遠隔授業を実施した。また新型コロナウイルス感染、インフルエンザ等の感染症に罹患し講義に参加できなかった学生の受講機会を確保するため、遠隔授業を活用し、学生の学習機会を確保するように努めた。
- 各学科における人材養成の目的、基本理念及び前述の各学科の3つのポリシーを教育課程等との整合性について、教学IRデータなどの結果等を用いて精査を図ると共に、ガイダンスや大学Webサイトを活用し、その周知と理解に心がけた。
- 全学的FD活動、SD活動の一環として、メインテーマを「4学部連携の横断的な学び～多様な考え方が育む力～」とした2024年度教育シンポジウムを2月下旬に実施した。学内発表として、学部連携事業3つの活動について成果等を報告・共有し、次に座談会で連携事業に関わった教員を中心に学生の成長や教育効果について意見交換し振り返り、まとめを行った。本学教職員および同学園の名古屋外国語大学、法人職員あわせ約260名の参加を得た。本学ならではの特色ある学部連携を全教員で共通認識する良い研修会となった。
- 2023年度卒業生のうち、教育職員免許状を240名（大学院2名を含む）が取得し、免許状の延べ件数は369件（大学院2件を含む）であった。（栄養教諭専修、小学校1種、小学校2種、中学校1種、高等学校1種、幼稚園1種、幼稚園2種、養護教諭1種、栄養教諭1種）
- FD推進委員会を中心に、学科ごとの教育課程のポリシーに基づく各授業科目の位置づけを授業担当者間で共通認識するために、各学科の教育課程のカリキュラムマップまたはツリーを作成した。さらに、学部学科でのカリキュラムの体系化、また、学生への説明を効果的に進めるために、授業科目をナンバリングで整理し、履修の手引およびシラバスに掲載した。

また、各教員から「学生受講結果アンケート」結果に基づいた授業改善計画書「授業運営の振り返り」を引き続き提出することとし、大学全体でとりまとめて学生・教職員へ向けて学内ポータルサイトに公開した。専任教員だけでなく、非常勤講師も対象として実施しており、各授業担当者レベルの授業改善につなげている。

更に、一連の授業改善のPDCAを促進するため、「教育実践記録集（ティーチングポートフォリオ）」として各教員がまとめ、ファイリングし、授業改善に役立てる仕組みを引き続き実施している。

- 教学IRに関わり、新入生状況調査、学習状況調査、卒業時満足度調査を継続的实施するとともに、年度毎に分析をすることにより、教育改善に向けて検証を行っている。
加えて、卒業時満足度調査における自由記載欄で指摘された課題や学生意見箱への事項については、引き続き学内で共有を図りつつ、可能なものはできるだけ速やかに対応を図った。

- ICT活用教育推進室においては、不正アクセス防止の観点から、Google アカウントの認証に2段階

認証の設定を必須化した。学生及び教員へ操作マニュアルを配布することで対応を促し、セキュリティ体制の強化を行った。また、e-learning システム Moodle のバージョンアップを行い、セキュリティリスクの軽減を図った。

- 健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に、学部及び学外の研究者により31の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊し、一層の充実を図った。
- 競争的資金の執行については、ルールや基準を学内規程と統一化するなど研究者にわかりやすく改善を図っている。
- 2024年度の科研費による事業は、新規採択が4件、既採択を含め代表29件、分担31件であり、その他の競争的資金は、厚生労働省科学研究費補助金の分担委託研究開発課題2件、日本医療研究開発機構(AMED)委託研究費の分担課題が1件、国立精神神経医療研究センター(NCNP)研究開発費分担課題が1件となっている。
- 従来から学長裁量経費による研究を奨励している。24年度は16件の申請があり、16件すべて承認して、約520万円の学長裁量経費を研究費として交付した。
- 管理栄養学部では、管理栄養士国家試験に向けて全教員が協力し、夏季休暇期間から2月まで国家試験対策講義及び模擬試験を実施した。卒業生171名全員が国家試験を受験し、今年度の合格率は、95.9%(昨年度91.4%)であった。また、管理栄養士の資格以外で、学部として推奨している健康運動実践指導者、健康食品管理士の資格については、志望した学生のほとんどが取得した。栄養教諭(学校栄養職員)の採用試験では、採用枠が少なかったにもかかわらず、愛知県2名、三重県1名、滋賀県1名が合格した。行政の栄養士には8名が合格し、病院及び福祉の栄養士には合計57名が採用された。これらの領域への多くの就職を目指し、今年度もキャリア支援事業(病院栄養士のための「実践栄養ケア研究会」、保健行政栄養士のための「公衆栄養・食育推進研究会」、栄養教諭のための「栄養教諭育成研究会」)を企画し、卒業生に業務内容や在学中の勉強の仕方などを講演していただいた後、在校生から質問に答えて頂いた。さらに、これらの分野において卒業生を客員講師として任用した。

学部教育の充実のために入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。企業及び地方自治体との共同・委託研究は活発に行われ、毎年増加傾向にある。また、アレルギー対応食などの様々な栄養系のコンテストに応募し優秀な成績をおさめた。

- メディア造形学部における今年度最も優秀な作品・研究を表彰する、第7回目「木村一男賞」において、映像メディア学科の4年生チームが繊細かつ緻密な撮影で製作された映画作品と同時にパフォーマンス作品の二作が甲乙付け難く受賞した。デザイン学科では、音を用いたボードゲームの魅力を展開する独創的な作品が選ばれ、ファッション造形学科においては緻密かつ繊細な素材を大胆に用いた作品が選ばれ、三学科とも卒業研究制作における作品が受賞した。
- 映像メディア学科は、専門深化と領域横断を両輪とする教育課程のもと、1・2年次の基礎教育を土台として専門的かつ実践的に制作・発表を行う3年次制作展「ゼミ展」(学内)、4年次卒業制作展(学外)を実施した。また教育成果の对外発表として、領域ごとに「VMIC展」「PRE展」「add展」等を県内各所で開催するとともに、全国の芸術系大学が参加する「MIF ムービング・イメージ・フェスティバル」「ISMIE インターリンク：学生映像作品展」「ICAF インターカレッジ・アニメーション・フェスティバル」「ICSAF インターカレッジ・ソニックアーツ・フェスティバル」等においても積極的に学生作品の発表を行った。施設面では音響編集室リプレイスにより先進的空間音響システム(ドルビーアトモス)に対応したサウンド教育を開始させた。再開後2年目となる韓国での海外研修を実施したほか、デポール大学生(米・シカゴ)とのアニメーションワークショップ開催、新たにラサール芸術大学(シンガポール)との国際交流プロジェクトをスタートさせるなど、言葉や文化の壁を超えて学生が協働で作品制作を行う機会を拡充した。外部コンペティションにも積極的に挑戦し、第46回ぴあフィルムフェスティバル2024入選、第71回オーバーハウゼン国際短編映画祭(ドイツ)国際コンペティション選出など多数の学生作品が高い評価を受けている。
- デザイン学科では、1・2年生のレビュー展、3年生の exhiVISION 展、4年生の卒業制作展を学生の制作発表として実施した。展示発表の運営は引き続き学生が主体的に行う委員会方式としており、自主性を養いながら相互に学修するプロジェクトベースドラーニングの実戦となった。

教員はオンラインの活用や動画コンテンツ制作などを、授業のみならずオリエンテーションや履修ガイド

ンスなど学生指導の刷新に発展させた。これらをディスカッションや相互評価によるアクティブ・ラーニングと組み合わせることによって、学生の学修意欲をさらに高めることができた。

また、1年次から全学生にwebポートフォリオの制作を指導し、課題提出にはクラウドサーバを活用するなど、デジタルメディアの活用と情報発信のスキルアップを目指した。これらの新しい授業運営と教授方法は、産官学協同プロジェクトなど社会連携の場でも活用し、多くの学生が実践的な学びの機会を得ることができた。

- ファッション造形学科では、コロナ禍において実践してきた遠隔中心の授業対応から、コロナ5類移行後に伴う授業対応へとシフトしながら、教育成果向上と作品発表を中心とした実践型教育を推し進めた。また、教育成果として授業カリキュラムの中で取得できる衣料管理士の資格では、今年度は1級41名、2級9名が合格し資格を取得した。またデザインコンテストでは、名古屋ファッションコンテスト、ジャパンテキスタイルコンテストといった全国規模のコンテストに積極的に応募したことで、合計7名の学生の作品が入選し、全国に周知された。

そして開学以来、企画からショーの実施まで学生が中心となって取り組んでいるファッションショー「NUAS COLLECTION」では入場制限の緩和を行ったため、多くの来場者が訪れ全2回の公演全てが満員御礼の盛況ぶりであった。今回は新たにYouTubeを利用した「ライブビューイング」を併用したため、会場に入りきれない来場者にもオンタイムの映像を届けることができた。「卒業制作発表会」でも入場制限緩和を行ったことでコロナ禍以前のように多くの来場者が訪れた。デザインプレゼンテーションであるファッションショーとビジネスコースの研究発表であるポスターセッションの大きくは二つのコンテツを開催し、デザインプレゼンテーションでは多くの作品が披露された。

- ヒューマンケア学部子どもケア学科では、2024年度入学生が、幼児保育専攻においては近年にない大幅な定員割れ、児童発達教育専攻においても定員を満たすには至らなかった。唯一定員を満たした子どもケア専攻においても、将来的には同様な課題も起こり得ることから、学科全体で、志願者確保・2025年度入学生の年内確保を目指し見直しを図った。高校生やその保護者へより広く本学科の魅力を発信するため、初めて、5月祝日の授業日に「春の授業見学&体験会」の開催、総合型選抜I(体験型)の実施、指定校の入学枠や新規校の拡大などを行った。その結果、年内入学者数は例年並まで回復したが、その企画・実施面においては課題も残り、選抜方法については、更なる見直しも必要である。

現状のカリキュラムでは学科の象徴科目である「ヒューマンケア論」を人材養成やディプロマ・ポリシーとの整合性を図るため、2024年度より「保育、教育、保健、心理、福祉の諸領域」の内容のオムニバスに変更した。

子どもケア専攻では、2023年度の養護教諭採用試験の合格率低下を受け、試験対策強化と授業改善に取り組んだ。学生の課題として、基礎知識の不足、二次対策の開始時期の遅れ、論作文や面接対応力の不足、学校現場でのボランティア経験不足が挙げられた。対策として、3月より専攻教員による特別講座を開始し、一次合格者には自治体別特別講座を充実させた。また、養護教諭特別講座担当室を活用し3年生の10月から個別指導を開始。1月からは二次対策を強化し、試験直前には週2回の個人講座を実施した。さらに、併願指導を行い、金曜日を学校ボランティア活動日とした。

これらの取り組みにより、2024年度の合格率は向上したが、依然として厳しい状況は続いている。今後養護教諭に求められる資質や能力を反映した教育を推進し、さらなる改善に努める。

幼児保育専攻では、2024年度、新カリキュラム編成の2年目を迎えたことから、コア・カリキュラムへの変更点である「領域に関する専門的事項」、「保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む)」及び新科目「保育職キャリアデザインI」などの初年度到達度や課題の把握により改善点の検証を通し、より質の高い専門性をもつ保育者養成を目指した。さらに、2024年度より小学校教諭一種免許状取得希望者の小学校での実習も初めて実施した。幼児保育専攻における小学校教育実習の利点と課題を把握し、次年度以降に生かすようにする。

学生募集に向けた取り組みとして、日進市連携講座や出前授業、高校訪問、キャンパスツアー等において専攻教員の専門性を発信している。今後もこの取り組みを継続しつつ、特定の高校との連携を強化するよう働きかけていく。

児童発達教育専攻では、特別支援学校1種免許取得可能なカリキュラムのもと、4年次において今年度初めて、特別支援学校の教育実習を実施した。免許取得希望者15名が実習を行い、特別支援学校免許を取

得した。その結果、教員採用試験においても、2次試験合格者9名の内4名が特別支援学校教員枠での採用となった。

また、教員採用試験の早期化により3年次での受験が始まり、専攻の3年次35名中20名が受験し、14名が合格した。その結果、合格者については、2次試験からの受験となる。採用試験は、さらなる早期化に加え、3年生受験、1次試験からの4年生受験、2次試験からの4年生受験、大学推薦による3・4生での受験と多様化しており採用対策の強化として、「教職プロフェッショナル講座」等の柔軟な対応が必要である。変化に対応した指導体制を確立していく。

カリキュラム外でのボランティア活動のサポートについても、日進市立竹の山小学校との協力提携に基づくボランティアを開始、子どもケアセンター事業をはじめ様々な地域貢献事業の機会を学生に提供し参画を促すとともに、理論と実践の往還の下、専門性を高められるようにした。

- 看護学部においては、テキストを原則として医学書院に統一したことから、教科書70冊及び演習画像をWeb化したe-テキストを1年生全員に貸与し、各自で購入したPCやiPadにインストールした。学生は、紙媒体のテキストとPCやiPadを持参し、講義や事前・事後学習に役立てている。

また、看護師国家試験に向けて4年間の模擬試験実施スケジュールについて、1年次後期終了後に「解剖生理学に特化した低学年模試」(全学生対象)と、2年次後期終了後に「低学年模試」(全学生対象)を、さらに3年次実習後の模試(全学生対象)を実施し、1年次・2年次・3年次の知識習得度の確認を行った。

4年次模試については、ほぼ毎月1回及び1月の直前模試3回の計13回実施し、全学生に対し学部教員による補講を行い知識の向上に努めた他、特に必修科目が及第点に到達しない学生には、学部長・学科長による学習個別面談・指導を12月に実施した。

今年度4年生(4期生96名、3期生1名)は、97名全員が卒業し、97名全員が看護師国家試験を受験、97名全員が合格(新卒合格率100%)、昨年度不合格2名の合格を加えて計99名が合格するという成績であった。したがって、1期生から4期生の卒業生に未資格者はいない。

- 大学院看護学研究科においては、教務部会・入試部会の活動により大学院の運営の円滑化を図った。完成年度に向け時間割の調整をし、学生授業アンケート並びにディプロマ・ポリシーに対する評価のための検討を行った。

また、2名の社会人の学生を受け入れ継続的な授業参加のための6限の開始時間の調整を行った。また、学生研究費、海外研修補助金について学生への周知を図った。看護学研究科では入学時ガイダンス・講義履修ガイダンス・在学生履修ガイダンスを行い学生の履修に関する助言、論文作成に向けたスケジュール等の説明と指導を行い、院生のニーズを踏まえながら支援した。

- 別科助産学専攻では、テキストを持ち込みのiPadまたはパソコンに電子教本をインストールし、講義や事前・事後学習・実習期間中のWi-Fi環境のない場所でも役立てているとともに、講義は対面授業とし、感染管理に務めた。

また、昨年度と同様に学内演習計画を作成し実習期間中に、臨地で学ぶ環境に近い内容の演習を行なった。さらに1名は助産師国家試験終了後に課題に取り組んだ。

加えて、国家試験対策として、夏休み前に全員に模擬試験を行うこととし、本格的には例年と同じペースで模擬試験を行い特に成績不振の学生は1月中旬助産学研究提出後にフォローを行った。

② 学生支援(就職)活動

- 家計の急変から学費納付が困難となった学生等へ緊急経済支援として1名について授業料減免を行なった。また、国による授業料減免制度(高等教育の修学支援新制度)については、住民税非課税世帯を対象とする第1区分(標準額全額減免)125名、第2区分(標準額の2/3減免)60名、第3区分(標準額の1/3減免)32名、第4区分:多子世帯(標準額の1/4減免)10名(2025年3月31日現在)の年間計248名(実数)が採用された。

- 日本学生支援機構奨学金(1,233名:延数)やその他の財団等奨学金(7名)についても、給付または貸与に係る支援を行なった

なお、令和6年1月に発生した能登半島地震(激甚災害指定)により実家に被害を受けた学生(保証人)に対しては、学園の「激甚災害等被災学生に係る学費等免除および見舞金(奨学金)支給規程」に基づき、

全壊被害（1名）に対しては、半期学費（授業料・教育充実費及び実験実習費）の全額免除を、また、半壊被害（1名）の場合は、半額減免として支援を行なった。

- 学業成績の優秀な学生に対しては「学業成績優秀者奨学金」を56名に給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を28名に併給した。
- 学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生72名を表彰した。
- 別科助産学専攻では、日本学生支援機構と同様に、助産師募集施設一覧、施設奨学金に関する情報提供を行った。
- 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、就職筆記試験対策講座、個別企業説明会、卒業生による体験談等数多くの講座等、対面を軸にオンライン並びにオンデマンド配信も取り入れながら開講した。
さらに看護学部においては、初めての試みとして、病院に勤務している卒業生と在学生との懇談会を実施した。
- 「社会人基礎力養成プログラム」については、e-ラーニングを活用し学習の利便性を向上させ、「就勝特訓塾@home&campus」、「就職筆記試験対策講座（SPI編）」、「企業説明会」などの「就職活動支援プログラム」は、特に多くの学生の参加があり好評であった。2024年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して98.1%となった。
- 管理栄養学部では、栄養教諭の採用は講師を含め6名、行政機関管理栄養士8名、病院管理栄養士48名、その他食品会社の品質管理・商品開発等に多数採用された。
- メディア造形学部では、フォトグラファー・グラフィックデザイナー・3DCGデザイナー・アシスタントディレクター・プロダクションマネージャー・開発デザインWEBクリエイター・MAミキサー・ファッションデザイナー・パタンナー・衣装制作・スタイリスト・テ일러などの専門職に多数採用された。
- ヒューマンケア学部では、講師（1年以上かつフルタイム勤務者）を含め、養護教諭（公立・私立）は32名、小学校教諭12名、特別支援学校教諭6名、公立園（施設含む）34名が採用された。
- 看護学部では、就職希望者90名全員が看護師として採用され、公立・公的医療機関67名、私立大学病院4名、一般病院19名であった。
- 別科助産学専攻では、国家試験合格率が100%（25名合格）となった。また、昨年度の修了生1名についても合格した。就職については国公立の総合病院が大勢を占めており全員が助産師として採用された。オフィスアワー制度により、教員が学生からの学修や大学生活など様々な相談に対応できるような時間枠を設けており、きめ細かな指導に努めた。
退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めた。
また、別科助産学専攻では、ホームカミングディを企画し16名の修了生が来校し在校生と交流した。
- 学生及び卒業生の利便性向上のため、2024年度より証明書のコンビニ発行サービスシステムを導入した。これにより就職活動等で活用できるデジタル証明書にも対応した。

③ 国際交流

- 2023年度に続き、2024年度も円安の定着と航空運賃等の高騰によって研修費用が著しく増加し、海外研修には厳しい環境となった。こうしたなかで、2024年度の海外研修は、全学科で8つのプログラムを実施した。研修先は比較的研修費用の低いアジアやオーストラリアが多くなった。このうち日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度には、申請した子どもケア学科のプログラムが採択された。
- 海外留学については、2024年3月から6月まで、韓国の京畿大学にデザイン学科3年の学生を留学派遣した（2024年度前期出発）。
- 管理栄養学部の海外研修は、アメリカとオーストラリアの2つのプログラムを計画したが、研修費の高騰によりアメリカは希望者が催行可能人員に達しなかったため、オーストラリアのみを実施し、27名が参加した。
メディア造形学部映像メディア学科では、2回目となる韓国での海外研修に21名が参加し、映像・アート関連の施設見学のほか京畿大学生との現地フィールドワーク等を実施した。またデポール大学（米・シ

カゴ) でアニメーションを学ぶ学生10名・教員1名が来校し、本学アニメーション領域の学生11名と2日間の共同制作ワークショップを行った。恒例となる国際芸術ワークショップ「トロピカルラボ」がラサール芸術大学(シンガポール)で開催され、2名の学生が参加した。またラサール芸術大学とは新たな国際交流プロジェクトを開始させ、同校学生5名・教員2名が来校し、本学学生5名とともに4日間のワークショップ、リサーチを行った。期間中に両校学生でペアを組んで作品構想を発表し、今後オンラインでコミュニケーション・制作を進めながら、2025年8月には本学学生がラサール芸術大学を訪れて作品完成・展示発表を行うことを計画している。

メディア造形学部デザイン学科では、夏季休暇中に2件の国際ワークショップを実施した。

スペース・プロダクト領域では台湾で開催、学科から20名が参加した。ビジュアルコミュニケーション領域では韓国から13名が来日、本学から21名が渡韓した。さらに海外研修を実施し、学生24名がイタリアの4都市で研修を行った。現地の建築やデザイン、文化について事前学修と帰国後のレポートを課し、学びを深めることができた。

ヒューマンケア学部では、昨年度に引き続きオーストラリア海外研修を25名で実施し、大学での講義や英会話レッスンに加え、小学校訪問やスクールナース制度の見学、保育園やスペシャルスクールでの現場体験等、視野を広げ体験を通じた学びを深めることができた。

看護学部は、当初の計画通りに、法人からの支援により、2年生9名、4年生4名、計13名が参加し、文化の多様性等を学んで無事終了した。

- ・ 交換留学生の受け入れについては、京畿大学(韓国)から映像メディア学科へ1名、プフォルツハイム大学(ドイツ)からファッション造形学科へ3名受入が実現した。
- ・ 名古屋外国語大学の外国人留学生の協力を受けて毎年実施するイングリッシュラウンジは、2024年度は前期、後期ともに4学科で実施された。チューターとなる留学生を増員したことなどの効果もあって、活発な交流が実現した。このイングリッシュラウンジは、海外研修参加学生の事前事後の英語能力ブラッシュアップを目的とし、また、それ以外の学生にも英語能力を向上させる機会を提供するため実施している。

④ 社会貢献活動

- ・ 本学は、地域連携推進研究機構、サービスラーニングセンター、健康・栄養研究所、産官学協同研究センター、子どもケアセンター、そして各学部、学科において、様々な社会貢献活動を実施している。
- ・ 2024年5月27日、農林水産省東海農政局と包括的連携協力に関する協定を締結した。本協定は、相互の人的・知的資源の交流によって緊密な協力関係を築くことにより、本学においては広範囲な教育・研究面の向上及び地域社会への貢献に、東海農政局にあっては食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展及び農村の振興、さらには我が国の食と環境を支える農業・農村への国民の理解醸成に寄与することを目的としている。
- ・ 2024年8月5日、長久手市と包括連携協定を締結した。本協定は、相互の情報、資源等を活用することで、地域のために連携、協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的としている。
- ・ 2024年6月25日、昨年度3月に連携協定を締結した岐阜県東白川村から今井俊郎村長はじめ関係者の皆様が訪問されました。学長ほか関係者と連携協力活動について懇談、学内施設の見学も行った。
- ・ 2024年5月11日、岐阜県東白川村茶業振興会の「品評会出品用の茶摘み」に学生14名、教員4名が参加した。この活動はサービスラーニングセンターが、「茶畑キャンプ」プロジェクトを企画し参加ボランティアを募集した。
- ・ 2025年2月28日、本学調理実習室で、岐阜県東白川村から職員・茶師の方々にお越しいただき、美味しいお茶の淹れ方教室を開講した。この活動はサービスラーニングセンターが企画した結果、学生12名、教員4名が参加した。
- ・ 東日本大震災被災地の南相馬市と地域振興事業に教員・学生が協力する「みなみそうま SL」活動を引き続き実施し、2025年2月21日～24日南相馬市で11名の学生と3名の教員が企画ボランティア活動を行った。
- ・ 2024年10月19日～20日熊本で開催された「防災推進国民大会『ぼうさいこくたい』2024(内閣府主催)」で、2023年度に実施した震災後の東北支援活動について報告した。

- ・ サービスラーニングセンターは連携協定を結んでいる中日青葉学園にもボランティア学生を派遣、地域から要請があったボランティア活動を中心に学生の社会活動を進めている。
- ・ 本学のサービスラーニングの特徴は、地域活動と復興支援・安全防災活動であり、2024年度の登録者数は545名、参加者数は136名だった（2025年3月25日現在）。
- ・ 本学の学生と地域の防災人材の育成を図るため、昨年度実施した「防災人材育成プログラム」を発展させ新防災学習企画「学ぼう Bousai・皆で Bousai・地域の Bousai」（通称「3+防災」）を全3回「過去の災害に学ぶ-自助と共助の町づくりー」（講師：常葉大学重川希志依名誉教授）、映画「「生きる」大川小学校津波裁判を闘った人たち」忘れないの上映会、「令和6年能登半島地震の支援から、今伝えたいこと」（講師：長久手市ボランティアセンター興石亮センター長）を実施した。
- ・ 2024年8月19日、本学にて名東図書館連携講座が開催され、子どもケアセンター長らが、絵本講座「絵本で学ぶ“ジェンダーフリーってなんだろう？”」と「わらべうた講座」を開催した。参加者は19名だった。
- ・ 地域連携推進研究機構部会（WG）活動では、管理栄養学部・メディア造形学部看護学部、看護研究科の教職員と学生が「食育教材開発プロジェクト」に参画、2024年6月1日・2日に大阪市で開催された第19回食育推進全国大会で食育教材「シャーベル冒険記」と「ノウカサバイバー」を発表した。
- ・ 公開講座を対面と ZOOM を併用し2回開催した。前期講座（7月20日）はメディア造形学部ファッション造形学科 高橋里美講師が「Z 世代に好まれる昭和のモノたち」を開講した。参加者は132名（対面106名、ZOOM26名）だった、後期講座（12月14日）は、メディア造形学部映像メディア学科 佐近田展康教授が「耳でみる！？映像に命を吹き込む音の魔法」を開講した。参加者は187名（対面159名、ZOOM28名）だった。
- ・ 日進市大学連携講座を10月～3月の間に14講座開講した。6学科、教養教育の14名が講師を担当、日進市施設で開催された
- ・ 愛知県公立高等学校長会との協定に基づき、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業を行っているが、コロナウィルスの感染拡大の影響により、2020年度～2022年度は中止されていたものが、23年度から再開して、24年度は映像メディア学科、子どもケア学科、管理栄養学部により模擬授業を行い、瑞陵高校、一宮高校、桃陵高校、一色高校、豊丘高校などから23名の参加があった。
- ・ 管理栄養学部においては、名城大学総合研究所との協定に伴い、2016年度から名城大学の運動部に栄養面でのサポートをしてきた。特に、女子駅伝部においては、全日本大学女子駅伝において2017年度から7連続優勝するなど、その効果が出てきた。
- ・ 映像メディア学科は、産官学協同研究センターの外部連携プロジェクトに多数参加した。長久手市、全国健康保険協会愛知支部、JR 東海、中日文化センター等との協同プロジェクトでは、参加した学生が映像撮影・編集、音楽・サウンド制作、CG・アニメーション制作など各自の専門性を活かした貢献を行った。メディア造形学部3学科で取り組んだトヨタ紡織と障がい者就労支援事業所とのアップサイクル・プロジェクトでは、近畿経済産業局知財ビジネスアイデア学生コンテスト審査員特別賞を受賞した。また昨年に引き続き国際芸術祭あいち芸術大学連携プロジェクトに参加し、卒業生アーティスト2名による展覧会を「アートラボあいち」にて開催した。また日進市との連携事業、愛知県美術館との共同主催による全国の学生作品上映事業「ムービング・イメージ・フェスティバル」、刈谷市総合文化センターとの連携における企画展示「add 展2024」をそれぞれ企画・運営・実施した。
- ・ デザイン学科はデザインプロデュース領域演習として「人の多様性～障がい者福祉施設への提案」で一般社団法人ソワットと、「地域の資産～日進市竹の山の価値創造」で竹の山自治会と、「食と農」で株式会社旬楽膳と連携した。いずれもヒアリングやプレゼンテーションを関係者参加のもとで行い、学生の調査活動や企画提案を通して地域の自治体や企業の活性化に寄与した。
- ・ ファッション造形学科では、今年度は学外制作活動として、大きく2つの案件を実施した。まず大手自動車部品メーカーのブランド向けオリジナル T シャツデザインを制作した。ここではプレゼンテーションから実作、そしてブランドターゲットユーザーに対してデザイン作品をリリースするといった実践型教育を行うことができた。この T シャツデザイン制作では雑誌、また web ページでも特集ページが組まれた。

日進市との提案型事業においては、自殺防止啓発活動としてゲートキーパーを取り上げるリーフレットの制作、配布活動、そしてワークショップを開催した。制作に際して、臨床心士との打ち合わせ、日進市地

域福祉課担当者へのプレゼンテーションを行い実践的な内容の制作を学び、日進市市長と一緒に赤池駅前
でリーフレットの配布を行う啓発活動も行なった。市民に対して課題作品で余った布地を有効活用してゲ
ートキーパーを知ってもらおうワークショップを開催した。これらの活動は、中日新聞社、CC ネット日進
市方面局、日進市広報誌、広報日進でも内容が取り上げられ、学生の社会活動を広く発信することができ
た。

- 産官学協同研究センターでは、日進市との官学協同プロジェクトとして、学び支援課の「日進市生涯学
習情報誌 PLAN」「日進市家庭教育推進委員会合同情報誌 かすい」の表紙デザイン制作、基幹施設整備課
の道の駅「マチテラス」日進開駅前シンポジウム案内ポスター制作を行なった。長久手市との官学協同プ
ロジェクトとして、企画政策課の「長久手市魅力発信 PR 動画制作」を行なった。愛知県健康対策課と愛
知県歯科医師会との連携では、「令和6年度カムバック研修会」フライヤー・「歯科衛生士つないでネット
のご案内」ポスター制作を行った。豊田市消防本部北消防署との連携では、廃棄資源を活用したアップサ
イクル提案・制作に着手した。産学協同プロジェクトとしては、JR 東海『いいもの探訪』Web サイトの
「ものと生産者の魅力を伝える特集ページ」制作、アルファ化研株式会社との「UV レジン」日進市ふる
さと納税返礼品ラッピングデザイン制作、株式会社オープンハウスとブラザー販売株式会社との名古屋市
営地下鉄「東山公園駅」における地域の子育て世代に優しい案内表示制作、佐久間特殊鋼株式会社との小
動物用供養(埋葬)キット「小動物だって吊ってあげたい」リニューアルデザイン制作、株式会社中日 NEXT
との全国健康保険協会 愛知支部「上手な医療のかかり方 WEB 広報施策」BGM・テーマソング（本学担
当箇所）制作など、多くの地元企業と連携した。産官学協同プロジェクトとしては、大成建設株式会社と
名古屋市（都心まちづくり課）との名古屋市役所周辺賑わい創出イベント「三の丸チャレンジ」における
「メディ屋台」企画・出展の連携、産福学協同プロジェクトとしては、トヨタ紡織株式会社と日進・豊田
ワークキャンパスとの検品で廃棄される自動車用シートカバー・ドアトリムシート・ウレタンパッドのア
ップサイクル提案を行い、この提案を近畿経済産業局の令和6年度 知財ビジネスアイデア学生コンテスト
にて発表し、地域ブランド部門「審査員特別賞」受賞した。福学協同プロジェクトとしては、社会福祉法
人 檸檬会とのレイモンド小牧保育園における保育空間としての施設のリノベーション提案・制作を行な
った。
- 子どもケアセンターでは、2022年度から始めた日進市の子育て支援事業の委託を受けている3施設と
の交流を継続し子育て支援の更なる質的向上を目指している。また、2022年度の本学教育シンポジウム
が防災・危機管理教育の視点で行われたことを機に、9月に開催した日進市子育て支援3センター連携
強化連絡会において、子どもケアセンターの避難訓練を実施した。その結果、子どもケアセンターの利用
者が動の遊びをするスペースの災害時の安全面を見直し、壁面の大きな絵画額を移動させた。防災の観点
から子育て支援における環境を見直す機会となった。
- 2023年5月から、新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ移行したことから、中消防署の災害訓練
や AYA 世代に対するがん対策への支援等に関するボランティア募集を学生に周知し参加したことから、
学部としての参加証を発行し、今後の活動への拡大を図った。また、小児ホスピス建設を計画する NPO
法人を支援する学生サークルが誕生し活動の一環として、金シャチフェスタにおいてレモネードを販売
し、売り上げの一部を NPO 法人へ寄付するなど、様々な活動を行った。
- 別科助産学専攻では、オレンジリボン運動に参加するためのリーフレットの作成を行い、国家試験終了
後に代表の学生が子育て支援施設を尋ねた。子育てしている母親と話をしながらリーフレットを配布しオ
レンジリボン運動の活動を行った。

⑤ 施設設備整備

- 本学もまもなく25周年を迎えることとなり、施設設備においても適宜学部・学科の要望に合わせ、施設
の拡充や修繕、設備や機器等の更新を図ってきた。しかしながら一部の施設においても経年劣化に伴う改
修や学生の教育環境の向上に必要な設備機器の更新は必要と考えている。
- 図書館の蔵書は、学科所属教員と図書館選書チームの双方が選書を行うことで有用な学術資料を体系的
に収集することに繋がっている。2024年度の受入れ数は、紙媒体の図書6,062点、電子書籍287点、視聴覚
資料252点の合計6,602点であり、うち学科による推薦図書（全て紙媒体図書）は両大学合計で991点、全
体の15%となった。

また、資料電子化の進展とモバイル端末の普及に伴う利用行動の変容に対応して電子資料の充実に取り組んだ結果、2024 年度末までに電子書籍所蔵数は 6,618 点、契約有料データベース数は 30 となった。これらの電子資料の大半は VPN 設定により場所や時間に縛られずアクセス可能となるため、利用数は堅調に増加している。

⑥ 学生募集活動

- 2024年度（2025年度募集）入学者募集については、志願者総数4,841名（昨年5,043名）あり、入学者数は、管理栄養学科175名、映像メディア学科124名、デザイン学科97名、ファッション造形学科65名、子どもケア学科226名、看護学科105名、総入学者数792名（定員750名）となり、定員充足率は1.05倍であった。
- 大学ホームページ（受験生サイト）、大学案内（パンフレット）の充実やオープンキャンパスの企画及び実施において、教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。
- 大学院は、栄養科学研究科博士後期課程4名・博士前期課程2名、メディア造形研究科（修士課程）3名、子どもケア研究科（修士課程）2名、看護学研究科（修士課程）4名（研究コース3名・【新設】保健師養成コース1名）の入学者を迎えた。
- 別科助産学専攻は21名の入学者を迎えた。

3. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「体を使った遊びや体系的な体育指導による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育栽培、観察による生命を大切にする心の育成」「遊びの中から芽生える文字、数字等の理解と自ら思考する体験を学習につなげる指導」「集団生活の中における規律、挨拶など道德心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」及び「食育」を教育の目的としている。

① 施設設備整備

- ・教室の床の整備（ウレタン塗装）
- ・1 教室のアルミサッシ枠取替

② 姉妹校との交流

- ・名古屋外国語大学より外国人講師を招き、英語教育を行った。
- ・名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力した。

③ 地域との交流

- ・年長児が萩山小学校あるいは幡山東小学校での小学校訪問を行った。
- ・幡山東小学校教員 20 名の幼稚園教諭体験を受け入れた。
- ・南公園および萩山公民館の花壇に花苗を植え付けた。（年長児）
- ・敬老会（ふれあい食事会）で園児が歌を披露し地域のお年寄りと交流した。（年中児）
- ・子育て支援として、新たに 2 歳児教育（週 2 日・母子分離）を実施した。

④ 園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元の瀬戸市を中心として高い評価を得て例年順調に推移してきた。一方で、定員超過の解消という課題が生じている。定員超過園は「満 3 歳児保育」を実施できない等の園児募集に不利な規定があるためこれを切実な問題と捉え、毎年募集人数を計画的に一定数減らして定員に近づけるよう試みている。その方法として、2024 年度は 1 学級減らして（4 学級→3 学級）募集した。今後も 1 学級ずつ減らし、3 学年が各 3 学級という園則に沿った本来の編成に戻す予定である。

- ・実際の園児数〈定員：315 名〉

2023 年度：375 名 2024 年度：350 名 2025 年度：324 名（予定）

- ・園児募集実施状況

入園説明会 日時 2024 年 9 月 1 日 10：00～12：00
場所 菱野幼稚園 2 階 遊戯室

入園願書受付 日時 2024 年 10 月 2 日 8：00～
場所 菱野幼稚園 2 階 遊戯室

- ・募集人数及び入園者数 募集人数 90 名 入園者予定者数 102 名

4. 名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋製菓専門学校

① 教育活動

名古屋ファッション専門学校では、テクニカルクリエーション科3年在校生1名が「第98回装苑賞」にてファイナリストとして作品を披露、準グランプリである装苑賞佳作1位を受賞した。同コンテストでは他にも同科3年生2名が一次審査を通過し作品が装苑誌上に掲載された。「ナゴヤファッションコンテスト2024」に同科3年生在校生1名が入選した。また「第24回YKKファスニングアワード」では同科3年在校生2名がファイナリストとして作品を披露し、うち1名が審査員特別賞を受賞した。ファッション流通科の学生1名が「パルファウンダーションカップ」全国大会にてシルバー賞を受賞した。

名古屋栄養専門学校では、パンシンポジウムを実施し、学術的な講演会のほか、学生が作製したパンランチを一般参加者に提供した。家庭技能検定では、準1級に5名が、2級に28名が、3級に4名が合格した。

名古屋製菓専門学校では、愛知県製菓衛生師試験で71名が合格した。また、「ジャパン・ケーキショー東京」では、「エコール・マジパン仕上げ部門」で金賞1名、銅賞2名、銅賞3名が受賞した。

② 就職に関する状況

2024年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校(100)％、名古屋栄養専門学校(100)％、名古屋製菓専門学校(99・1)％、NSC全体で(99・6)％となり、前年度より増加した。

③ 施設設備整備

名古屋ファッション専門学校では、例年より多数のボディ、ミシンを購入し学習環境を整えた。

名古屋製菓専門学校では、学生の通用口を整備し段差解消を行った。

④ 学生募集活動

NSC 専門学校における2025年度学生募集状況は次の通りであった。

名古屋ファッション専門学校は、志願者数、入学者数共に前年度より増加した。

名古屋栄養専門学校は、志願者数、入学者数共に前年度より減少した。

名古屋製菓専門学校は、志願者数と、入学者数共に前年度より減少した。

Ⅲ.財務の概要

1.決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	53,572,387	54,756,794	56,130,567	51,709,088	53,994,999
有形固定資産	26,152,636	25,883,185	25,214,914	24,899,860	24,452,996
特定資産	19,054,000	19,113,000	19,137,000	19,201,000	19,215,000
その他の固定資産	8,365,751	9,760,609	11,778,653	7,608,227	10,327,003
流動資産	10,828,912	10,454,294	9,280,963	14,986,230	12,372,295
資産の部合計	64,401,300	65,211,088	65,411,530	66,695,317	66,367,294
負債の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定負債	3,932,899	3,931,449	3,807,327	3,740,602	3,659,142
流動負債	2,305,807	2,390,272	2,389,712	3,191,076	2,438,612
負債の部合計	6,238,705	6,321,721	6,197,040	6,931,679	6,097,753
純資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
基本金	60,273,354	60,808,525	60,972,934	61,526,766	61,475,483
第1号基本金	44,395,354	44,930,525	45,094,934	45,648,766	45,597,483
第2号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第3号基本金	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000
第4号基本金	978,000	978,000	978,000	978,000	978,000
繰越収支差額	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943
純資産の部合計	58,162,594	58,889,367	59,214,490	59,763,639	60,269,541
負債及び純資産の部合計	64,401,300	65,211,089	65,411,529	66,695,317	66,367,294

② 財務比率の経年比較

比 率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	297.36%	293.73%	285.56%	295.26%	305.80%
流動比率	469.64%	437.37%	388.37%	469.63%	507.35%
総負債比率	9.69%	9.69%	9.47%	10.39%	9.19%
前受金保有率	569.70%	540.99%	481.04%	812.11%	632.76%
基本金比率	96.17%	96.37%	96.58%	96.77%	96.91%
積立率	101.80%	102.43%	102.95%	104.94%	104.08%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	10,329,576	10,317,324	10,310,351	10,301,059	10,090,322
手数料収入	153,710	142,539	137,522	123,939	142,988
寄付金収入	10,814	14,376	14,955	14,114	14,852
補助金収入	1,214,930	1,297,462	1,434,920	1,389,579	1,395,271
国庫補助金収入	1,128,234	1,199,007	1,320,073	1,262,820	1,276,408
地方公共団体補助金収入	86,696	98,455	114,847	126,759	118,863
資産売却収入	5,227,450	12,685,997	22,622,377	14,619,625	12,481,061
付随事業・収益事業収入	127,860	254,639	286,222	305,533	316,786
受取利息・配当金収入	281,537	382,779	512,323	546,207	644,688
雑収入	375,350	263,541	268,160	291,090	299,269
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,834,534	1,846,861	1,847,026	1,798,600	1,892,265
その他の収入	9,381,179	9,422,561	1,491,417	1,879,594	735,013
資金収入調整勘定	△ 2,140,585	△ 2,056,548	△ 2,048,463	△ 2,067,885	△ 2,038,470
前年度繰越支払資金	8,923,587	10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561
収入の部合計	35,719,943	45,022,836	46,868,194	38,086,428	40,580,605
支出の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	5,566,401	5,568,731	5,511,089	5,509,302	5,567,249
教育研究経費支出	2,666,243	3,074,435	4,040,913	3,903,095	3,857,695
管理経費支出	1,839,166	1,869,217	1,715,856	1,723,570	1,927,070
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	684,293	610,164	409,635	664,467	326,229
設備関係支出	757,872	429,532	303,636	282,167	374,678
資産運用支出	13,001,727	23,226,554	25,659,680	11,957,379	15,439,339
その他の支出	961,453	563,757	580,617	556,884	1,406,546
資金支出調整勘定	△ 208,516	△ 310,939	△ 238,206	△ 1,116,996	△ 291,784
翌年度繰越支払資金	10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561	11,973,583
支出の部合計	35,719,943	45,022,836	46,868,194	38,086,428	40,580,605

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	12,160,828	12,230,249	12,422,086	12,409,192	12,256,153
教育活動資金支出計	10,071,810	10,512,383	11,267,859	11,135,967	11,349,490
差引	2,089,018	1,717,866	1,154,227	1,273,226	906,663
調整勘定等	△ 71,906	136,589	△ 28,984	△ 39,906	64,444
教育活動資金収支差額	2,017,112	1,854,455	1,125,243	1,233,320	971,107
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入	31,892	39,434	14,815	5,348	3,701
施設設備等活動資金支出	1,942,164	1,039,696	713,271	946,635	700,907
差引	△ 1,910,272	△ 1,000,262	△ 698,456	△ 941,287	△ 697,206
調整勘定等	△ 131,253	△ 129,968	△ 89,739	△ 106,699	△ 92,276
施設設備等活動資金収支差額	△ 2,041,525	△ 1,130,230	△ 788,195	△ 1,047,985	△ 789,482
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 24,413	724,225	337,048	185,334	181,625
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	14,712,717	22,247,145	24,419,332	16,854,598	13,639,536
その他の活動資金支出	13,167,418	23,468,968	25,862,715	12,128,753	15,600,553
差引	1,545,299	△ 1,221,823	△ 1,443,383	4,725,846	△ 1,961,017
調整勘定等	6,832	37,677	△ 76	810,408	△ 853,585
その他の活動資金収支差額	1,552,131	△ 1,184,145	△ 1,443,459	5,536,253	△ 2,814,603
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,527,718	△ 459,921	△ 1,106,411	5,721,588	△ 2,632,977
前年度繰越支払資金	8,923,587	10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561
翌年度繰越支払資金	10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561	11,973,583

③ 財務比率の経年比較

比 率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	16.59%	15.16%	9.06%	9.94%	7.92%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		学生生徒等納付金	10,329,576	10,317,324	10,310,351	10,301,059	10,090,322
		手数料	153,710	142,539	137,522	123,939	142,988
		寄付金	10,814	13,054	14,955	14,114	14,852
		経常費等補助金	1,183,038	1,260,697	1,420,105	1,384,231	1,391,937
		国庫補助金	1,096,342	1,171,451	1,314,278	1,262,820	1,276,408
		地方公共団体補助金	86,696	89,246	105,827	121,411	115,529
		付随事業収入	127,860	254,639	286,222	305,533	316,786
		雑収入	357,746	273,968	252,936	280,316	299,269
		教育活動収入計	12,162,744	12,262,221	12,422,091	12,409,192	12,256,153
支 出 部 動	支 事 業 活 動 部 動	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		人件費	5,604,841	5,638,337	5,534,272	5,573,445	5,581,457
		教育研究経費	3,913,418	4,335,163	5,309,212	5,138,216	5,069,751
		管理経費	1,878,768	1,911,524	1,753,918	1,761,690	1,874,149
		徴収不能額等	0	0	1,029	0	0
		教育活動支出計	11,397,027	11,885,025	12,598,431	12,473,351	12,525,357
		教育活動収支差額	765,717	377,197	△ 176,340	△ 64,159	△ 269,204
教育活動外収支	収 入 部 動	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		受取利息・配当金	281,537	382,779	512,323	546,207	644,688
		その他の教育活動外収入	19,462	0	15,229	10,774	0
		教育活動外収入計	300,999	382,779	527,552	556,982	644,688
支 出 部 動	支 事 業 活 動 部 動	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	2,523
		教育活動外支出計	0	0	0	0	2,523
		教育活動外収支差額	300,999	382,779	527,552	556,982	642,166
		経常収支差額	1,066,717	759,976	351,212	492,823	372,962
特別収支	収 入 部 動	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		資産売却差額	79,208	25,257	92	72,556	153,882
		その他の特別収入	41,452	44,707	24,221	9,817	104,374
		特別収入計	120,659	69,964	24,312	82,373	258,257
支 出 部 動	支 事 業 活 動 部 動	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		資産処分差額	3,780	103,015	50,403	26,047	35,052
		その他の特別支出	0	152	0	0	90,264
		特別支出計	3,780	103,166	50,403	26,047	125,317
		特別収支差額	116,879	△ 33,202	△ 26,090	56,326	132,940
		基本金組入前当年度収支差額	1,183,596	726,773	325,122	549,149	505,902
		基本金組入額合計	△ 2,212,589	△ 548,881	△ 188,166	△ 553,832	△ 332,686
		当年度収支差額	△ 1,028,993	177,893	136,956	△ 4,683	173,216
		前年度繰越収支差額	△ 1,103,668	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127
		基本金取崩額	21,902	13,710	23,757	0	383,968
		翌年度繰越収支差額	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943
(参考)							
		事業活動収入計	12,584,402	12,714,964	12,973,956	13,048,547	13,159,098
		事業活動支出計	11,400,807	11,988,191	12,648,834	12,499,398	12,653,196

② 財務比率の経年比較

比 率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収支差額比率	9.41%	5.72%	2.51%	4.21%	3.84%
経常収支差額比率	8.56%	6.01%	2.71%	3.80%	2.89%
学生生徒等納付金比率	82.88%	81.59%	79.62%	79.45%	78.21%
人件費比率	44.97%	44.59%	42.74%	42.98%	43.26%
教育研究経費比率	31.40%	34.28%	41.00%	39.63%	39.30%
管理経費比率	15.07%	15.12%	13.54%	13.59%	14.53%
借入金等利息比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
教育活動収支差額比率	6.30%	3.08%	-1.42%	-0.52%	-2.20%

中期計画の 令和 6 年度における進捗状況

この「中期計画の令和 6 年度における進捗状況」は、令和 2 年度に作成された中期計画で示された、「現状と課題」・「中期的な対応」のうち、主として「中期的な対応」について令和 6 年度における進捗状況を記したものである。

（但し、一部、中期計画の作成時とは大きく現状が異なっている事項については、現状の変化についても取り上げ、これについての対応の進捗状況も記した。）

財務について

1 現状と課題

令和2年度作成中期計画本文	令和6年度における状況
(1) 学園全体の現状 学園全体の財務の現状は財務表1～表3のとおり。 学園全体の財務の健全性を示す収支差額比率、負債率とも大きな問題はない。（財務表4—全国との比較、他大学との比較） (2) 収入、支出別内訳 収入については、学納金比率が高いこと、支出については、管理経費比率が高いことが、本学園財務状況の特徴であり（財務表2）、これらへの対応が課題といえる。 (3) 各学校別の収支 各学校別の収支の現状は財務表5のとおり。 名古屋外国語大学、名古屋学芸大学については、ほぼ安定的な収支状況となっている。 専門学校については、名古屋製菓専門学校の収支は、継続的に収入超過となっている。（ただし、その大きさは従来より減少している。）一方、名古屋ファッション専門学校及び名古屋栄養専門学校の収支は継続的に支出超過となっている。これら2校への対応は明らかな課題となっている。 菱野幼稚園については、ほぼ収支均衡となっている。	(1) 学園全体の現状 令和6年度決算では<u>教育活動収支が学園全体として支出超過</u>となった。（但し、金融資産の運用益により<u>事業活動収支全体としては収入超過</u>が保たれている。） (2) 収入、支出別内訳 左記に加え、令和4年度、令和5年度、令和6年度の決算においては支出について、<u>教育研究経費比率が以前より高くなっている。</u> (3) 各学校別の収支 令和5年度決算においては、<u>名古屋学芸大学及び名古屋製菓専門学校を除く全ての学校において教育活動収支差額が支出超過</u>となっていたが、令和6年度決算においては、これら2校に加え、名古屋栄養専門学校の収支が収入超過となった。

2 中期的対応

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(1)収入について 各学校の学納金については、特に 2 度の消費税値上げへの対応を中心に、2 年以内に改訂の有無、改訂額を決定する。	(1)収入について <u>各学校について令和 7 年度からの学納金の改訂について検討を行った。</u>

優秀な学生を継続的に確保するために、学生募集計画について今後 5 年間、毎年 2 回程度、学生募集担当広報企画室と法人との打ち合わせを行うこととし、翌年度の募集計画の見直しを行う。 なお、学園全体の収入のうち学納金以外の収入（補助金、寄付金収入等）の増加にも努める。ただし、金融資産の運用については、これまでどおり慎重に対応する。	各入学試験の実施後において、毎回、入試結果を分析し、令和 7 年度に向けての学生募集のための重点事項の整理を行った。
---	---

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(2)支出について 人件費率については、今後 5 年間、できるだけ現状の水準を維持するように努める。	(2)支出について 人件費率については引き続き、大きな増加にならないように努めている。

教育研究経費比率については、今後 5 年間、現状程度の水準を維持しつつ、内訳については、毎年度、各学校、学部学科等と法人財務部との打合せを行い、時代に応じた見直しに努める。	各学校、学部学科等と法人財務部の予算打合せを行い、時代に応じた見直しを行っている。令和 6 年度においても、教育研究経費に係るもののうち、特に金額の大きな事業について、内容の検討を行った。
---	---

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(3)各学校別収支について 名古屋ファッション専門学校及び名古屋栄養専門学校については、学園財政に占める割合は低いものの今後の回復の可能性を見極め、必要に応じて経営的な判断をする。今後 5 年間、毎年度少なくとも 1 回は法人とこれら 2 校で収支改善のために打ち合わせを行う。	(3)各学校別収支について 法人と各専門学校の打合せの際、学生募集のための意見交換を行った。なお、名古屋栄養専門学校については、令和 6 年度決算において、収入超過に転じた。
他の学校については、今後も収支が悪化しないように毎年度、適正な予算の作成、執行に努める。	他の学校についても、コロナ渦以降、収支が悪化している学校について、対応を検討した。

人事について

中期的対応

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(1)教員について 教員については、各学校、学部ของ教員の年齢構成、専門分野別構成を今後とも適正に保つため、将来を見越した採用を行う。	(1)教員について 各学校・学部において、<u>専門分野別構成を考慮</u>して、適正な採用がなされている。

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(2)事務職員について 事務職員については、年齢構成を将来にわたって、ある程度バランスがとれたものとするため、特に将来の学園の幹部となりうる若年層・壮年層を求め、計画的な採用を行う。今後 7、8 年間程度の間にある程度年齢構成のバランスが取れたものとする。	(2)事務職員について 令和 4 年度以降、<u>若年層、壮年層を中心に多数の職員の採用を行っている</u>。これにより計画期間を早めて年齢構成のバランスが取れつつある。

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(3)FD、研修等について 教員、事務職員の FD や研修会については、今後も、各学校において行うとともに、学園としても、教職員の希望を調べた上で、多数の希望があった場合には、各学校で行われていない研修も 2、3 年程度の研修計画を設けて行う。 また、学内の研修とは別に、学外の研修、勉強会への参加も積極的に奨励する。	(3)FD、SD 研修等について 研修については、各大学及び学園において、対面とネットを組み合わせたハイブリッド方式を中心に積極的に実施された。また、学外の研修、勉強会の案内を適宜各部署に周知している。

施設について

中期的対応

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(1)立地について 日進キャンパスの代替地として、今後とも、名古屋市中心部に適切な校地を探すこととする。 この際、現在の日進市も、上述のように名古屋圏の発展している地域であり、今のところは大きな問題が生じていないことから、新たな土地の選定基準は、（急いだ結果中途半端なものにして将来の禍根を残さないように、）交通の便、周囲の環境、取得できる面積等について、ある程度、満足度が高いものを求める。 候補地選定の期間については、限定は設けないが、今後 10 年以内での移転も考えられる。	(1)立地について 名古屋市中心部の適切な土地を数件候補として検討していたが、未だ候補地は決まっていない。引き続き適切な土地を探している。

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(2)校舎について 日進キャンパスの改修、メンテナンスについては、現在の校舎や周辺緑地、環境の全てについて、陳腐化を防ぐため、特にデザイン面にも十分な注意を払い、必要に迫られる前に先んじて不断に改修や周辺の環境整備を行っていくこととする。 具体的に、今後 5 年間、毎年少なくとも 1 回、関係者による会議を開くこととする。 現在の具体的な計画としては、2 年以内に両大学共通中央図書館の改修、東館の改修、名古屋学芸大学 5 号館の改修を進めることになっている。	(2)校舎について 関係者による会議を行い、改修計画について話し合った。その結果、両大学共通建物の体育館に隣接するアトリウムの改修を令和 7 年度中に行うとともに、名古屋外国語大学の一部校舎の大規模改修を令和 7 年度、令和 8 年度に行うことを計画した。

令和 2 年度作成中期計画本文	令和 6 年度における進捗状況
(3)名古屋医療センター内看護学部校舎について これについては、現在の校舎は狭隘で、賃借でもあることから、名古屋医療センターの近隣に校地を求め、校舎を新築することとする。 計画期間は、この中期計画の概ね 5 年間程度の範囲内で、可能な限り早期に適当な土地を確保するように努力する。新校舎についても、土地が確保され次第、建築計画を進めることとする。（ただし、土地の確保は適当な物件がなければ不可能であり、計画期間は目安となる。）	(3)名古屋医療センター内看護学部校舎について 名古屋医療センターと名古屋学芸大学関係者及び学園法人局長との話し合いの際に、看護学部校舎を新築するための土地の確保について意見交換された。

※なお、中期計画には記されていないが、今回のコロナ禍に対応して学生の密集を避けるため、令和 3 年 11 月に完成した建物内に 1 フロア約 2500 坪を 3 年間賃借し、名古屋外国語大学を中心に授業の一部が行われているが、令和 6 年度においても、面積を約半分にし、継続して賃借している。

財務表1

資金収支計算書
2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,077,607,000	10,090,321,626	▲ 12,714,626
手数料収入	112,083,000	142,987,570	▲ 30,904,570
寄付金収入	12,901,000	14,851,583	▲ 1,950,583
補助金収入	1,316,305,000	1,395,270,505	▲ 78,965,505
国庫補助金収入	1,212,617,000	1,276,408,000	▲ 63,791,000
地方公共団体補助金収入	103,688,000	118,862,505	▲ 15,174,505
資産売却収入	14,000,000,000	12,481,060,751	1,518,939,249
付随事業・収益事業収入	312,759,000	316,786,260	▲ 4,027,260
受取利息・配当金収入	460,000,000	644,688,484	▲ 184,688,484
雑収入	248,507,000	299,269,457	▲ 50,762,457
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,744,896,000	1,892,265,050	▲ 147,369,050
その他の収入	727,438,816	735,012,972	▲ 7,574,156
資金収入調整勘定	▲ 2,005,142,875	▲ 2,038,470,163	33,327,288
前年度繰越支払資金	14,606,560,707	14,606,560,707	0
収入の部合計	41,613,914,648	40,580,604,802	1,033,309,846
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,567,249,800	5,567,248,693	1,107
教育研究経費支出	3,857,702,000	3,857,694,593	7,407
管理経費支出	1,937,060,000	1,927,069,752	9,990,248
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	742,752,000	326,229,143	416,522,857
設備関係支出	444,435,000	374,678,092	69,756,908
資産運用支出	16,042,328,640	15,439,338,867	602,989,773
その他の支出	1,406,896,284	1,406,546,072	350,212
〔予備費〕	(64,926,800) 35,073,200		35,073,200
資金支出調整勘定	▲ 227,953,000	▲ 291,783,733	63,830,733
翌年度繰越支払資金	11,808,370,724	11,973,583,323	▲ 165,212,599
支出の部合計	41,613,914,648	40,580,604,802	1,033,309,846

事業活動収支計算書
2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

財務表2

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	10,077,607,000	10,090,321,626	▲ 12,714,626
		手数料	112,083,000	142,987,570	▲ 30,904,570
		寄付金	12,901,000	14,851,583	▲ 1,950,583
		経常費等補助金	1,316,305,000	1,391,936,505	▲ 75,631,505
		国庫補助金	1,212,617,000	1,276,408,000	▲ 63,791,000
		地方公共団体補助金	103,688,000	115,528,505	▲ 11,840,505
		付随事業収入	312,759,000	316,786,260	▲ 4,027,260
		雑収入	249,264,000	299,269,457	▲ 50,005,457
		教育活動収入計	12,080,919,000	12,256,153,001	▲ 175,234,001
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,581,459,000	5,581,456,928	2,072
		教育研究経費	5,069,759,000	5,069,750,774	8,226
		管理経費	1,879,467,000	1,874,149,036	5,317,964
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	12,530,685,000	12,525,356,738	5,328,262
	教育活動収支差額		▲ 449,766,000	▲ 269,203,737	▲ 180,562,263
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	460,000,000	644,688,484	▲ 184,688,484
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	460,000,000	644,688,484	▲ 184,688,484
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	2,523,000	2,522,577	423
		教育活動外支出計	2,523,000	2,522,577	423
	教育活動外収支差額		457,477,000	642,165,907	▲ 184,688,907
経常収支差額		7,711,000	372,962,170	▲ 365,251,170	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	22,500,000	153,882,402	▲ 131,382,402
		その他の特別収入	101,000,000	104,374,483	▲ 3,374,483
		特別収入計	123,500,000	258,256,885	▲ 134,756,885
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	35,053,000	35,052,341	659
		その他の特別支出	91,144,000	90,264,425	879,575
		特別支出計	126,197,000	125,316,766	880,234
	特別収支差額		▲ 2,697,000	132,940,119	▲ 135,637,119
	〔予備費〕		(100,000,000) 0		0
基本金組入前当年度収支差額		5,014,000	505,902,289	▲ 500,888,289	
基本金組入額合計		▲ 794,017,000	▲ 332,686,047	▲ 461,330,953	
当年度収支差額		▲ 789,003,000	173,216,242	▲ 962,219,242	
前年度繰越収支差額		▲ 1,758,444,302	▲ 1,763,127,082	4,682,780	
基本金取崩額		1,050,000	383,968,314	▲ 382,918,314	
翌年度繰越収支差額		▲ 2,546,397,302	▲ 1,205,942,526	▲ 1,340,454,776	
(参考)					
事業活動収入計		12,664,419,000	13,159,098,370	▲ 494,679,370	
事業活動支出計		12,659,405,000	12,653,196,081	6,208,919	

	中西学園	全国私立大学平均
経常収支差額比率(経常収支差額/経常収入)	2.9%	3.5%
学納金比率(学生生徒等納付金/経常収入)	78.2%	72.9%
管理経費比率(管理経費/経常収入)	14.5%	8.7%

(出所: 令和6年度版今日の私学財政より)

※全国私立大学平均は、2023年度医歯系を除く大学法人(520法人)の平均値

財務表3

貸借対照表

2025年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	53,994,998,732	51,709,087,716	2,285,911,016
有形固定資産	24,452,995,843	24,899,860,499	▲ 446,864,656
特定資産	19,215,000,000	19,201,000,000	14,000,000
その他の固定資産	10,327,002,889	7,608,227,217	2,718,775,672
流動資産	12,372,295,462	14,986,229,523	▲ 2,613,934,061
資産の部合計	66,367,294,194	66,695,317,239	▲ 328,023,045
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,659,141,517	3,740,602,493	▲ 81,460,976
流動負債	2,438,611,761	3,191,076,119	▲ 752,464,358
負債の部合計	6,097,753,278	6,931,678,612	▲ 833,925,334
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	61,472,763,555	61,526,765,709	▲ 54,002,154
第1号基本金	45,597,483,442	45,648,765,709	▲ 51,282,267
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	978,000,000	978,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,205,942,526	▲ 1,763,127,082	557,184,556
純資産の部合計	60,269,540,916	59,763,638,627	505,902,289
負債及び純資産の部合計	66,367,294,194	66,695,317,239	▲ 328,023,045

負債比率

10.1% (総負債/純資産)

全国私立大学と中西学園の比較

(2024年度決算)

	経常収支差額比率(%)	負債比率(%)
中西学園	2.9	10.1
全国私立大学平均	3.5	13.3

(出所:令和6年度版今日の私学財政より)

※全国私立大学平均は、2023年度医歯系を除く大学法人(520法人)の平均値

- ・経常収支差額比率 = (経常収支差額) ÷ (経常収入)
- ・負債比率 = (総負債) ÷ (純資産)

財務表5

事業活動収支内訳表
2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		部 門	科 目	名古屋外国語大学	名古屋学芸大学	菱野幼稚園	名古屋ファッション 専門学校	名古屋栄養 専門学校	名古屋製菓 専門学校
教育活動収支	事業活動収入の部		学生生徒等納付金	4,907,404,500	4,393,885,280	108,057,346	177,515,500	209,259,000	294,200,000
			手数料	74,339,360	61,481,790	0	1,473,900	716,100	259,200
			寄付金	13,288,500	1,263,083	300,000	0	0	0
			経常費等補助金	734,237,163	550,937,310	67,227,360	12,740,018	10,562,450	16,232,204
			国庫補助金	729,749,300	546,658,700	0	0	0	0
			地方公共団体補助金	4,487,863	4,278,610	67,227,360	12,740,018	10,562,450	16,232,204
			付随事業収入	157,331,868	115,328,939	44,114,174	3,632	3,007	4,640
			雑収入	127,584,414	147,758,521	10,138,307	4,295,153	356,964	5,867,686
			教育活動収入計	6,014,185,805	5,270,654,923	229,837,187	196,028,203	220,897,521	316,563,730
	事業活動支出の部		人件費	2,576,807,560	2,482,688,569	147,345,925	93,197,002	89,845,448	132,148,443
			教育研究経費	2,920,998,836	1,753,001,063	76,119,056	116,616,816	80,801,516	122,213,487
			管理経費	984,596,069	660,842,245	32,046,331	26,165,963	22,158,335	27,720,568
			徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
			教育活動支出計	6,482,402,465	4,896,531,877	255,511,312	235,979,781	192,805,299	282,082,498
			教育活動収支差額	▲ 468,216,660	374,123,046	▲ 25,674,125	▲ 39,951,578	28,092,222	34,481,232
教育活動外収支	事業活動収入の部		受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
			教育活動外収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
			教育活動外収支差額	0	0	0	0	0	0
			経常収支差額	▲ 468,216,660	374,123,046	▲ 25,674,125	▲ 39,951,578	28,092,222	34,481,232
特別収支	事業活動収入の部		資産売却差額	0	0	367,090	0	0	0
			その他の特別収入	66,172,957	33,818,680	2,641,000	693,000	0	0
			特別収入計	66,172,957	33,818,680	3,008,090	693,000	0	0
	事業活動支出の部		資産処分差額	2,391,429	1,776,277	0	0	0	0
			その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
			特別支出計	2,391,429	1,776,277	0	0	0	0
			特別収支差額	63,781,528	32,042,403	3,008,090	693,000	0	0
			基本金組入前当年度収支差額	▲ 404,435,132	406,165,449	▲ 22,666,035	▲ 39,258,578	28,092,222	34,481,232
			基本金組入額合計	0	▲ 320,049,229	▲ 5,662,412	▲ 4,895,705	0	▲ 2,078,701
			当年度収支差額	▲ 404,435,132	86,116,220	▲ 28,328,447	▲ 44,154,283	28,092,222	32,402,531

(参考)

事業活動収入計	6,080,358,762	5,304,473,603	232,845,277	196,721,203	220,897,521	316,563,730
事業活動支出計	6,484,793,894	4,898,308,154	255,511,312	235,979,781	192,805,299	282,082,498

現員・教職員(専任)数—覽

所属	2020(令和2年)				2021(令和3年)				2022(令和4年)				2023(令和5年)				2024(令和6年)			
	現員	教員	職員	有期職員	現員	教員	職員	有期職員	現員	教員	職員	有期職員	現員	教員	職員	有期職員	現員	教員	職員	有期職員
国際コミュニケーション研究科	39	0			45	0			44	0			52	1			49	1		
外国語	2499	97			2332	92			2163	83			2094	79			2051	74		
	1347	43			1302	45			1298	46			1269	43			1215	41		
現代国際	415	18			416	18			392	18			394	16			384	15		
世界共生	338	19			493	23			618	30			639	25			627	24		
世界教養	43	3			17	3			57	3			132	3			116	3		
別科																				
外大計	4681	180	52	34	4605	181	55	33	4572	180	59	29	4580	167	60	24	4442	158	60	28
大学院	24	3			33	2			34	2			45	8			50	9		
管理栄養	692	35			696	37			695	36			698	36			693	37		
メディア	1111	53			1122	55			1155	50			1183	53			1188	51		
ヒューマン	929	53			886	58			892	55			890	56			842	59		
看護	317	31			425	35			427	33			427	32			423	29		
別科	23	7			22	6			21	6			25	6			17	4		
学芸計	3096	182	44	41	3184	193	44	41	3224	182	43	40	3268	191	50	37	3213	189	52	40
菱野幼稚園	378	19		5	372	21		3	378	16	3		375	24	3		353	22	3	
名古屋ファッション	198	9	2		173	7	2		185	8	2		190	9	2		176	9	2	
名古屋栄養	125	9	2	7	139	9	2	6	159	9	2	5	147	12	2	3	146	11	2	4
名古屋総合デザイン																				
名古屋製菓	185	8	4	5	182	8	3	4	228	10	3	5	261	8	3	6	225	7	3	5
専門学校計	508	26	8	12	494	24	7	10	572	27	7	10	598	29	7	9	547	27	7	9
法人			1	1				1											2	
合計	8663	407	105	93	8655	419	106	88	8746	405	112	80	8821	411	120	70	8555	396	124	77
現員比率				4.7%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	4.8%	1.2%	1.3%	0.9%	4.7%	1.4%	0.8%	4.6%	1.4%	4.6%	1.4%	0.9%

2024年度 教職員(専任)数一覧

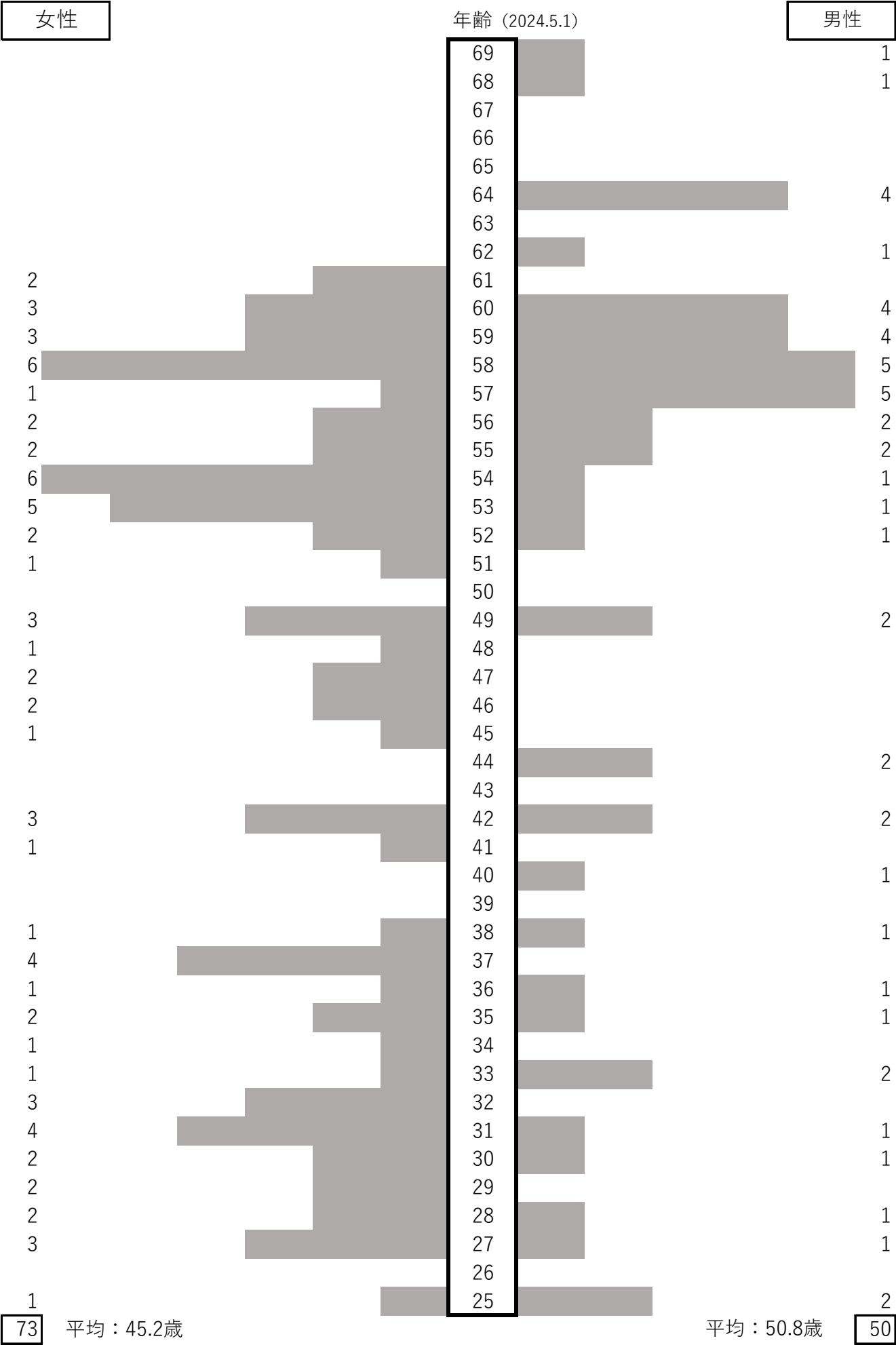
大学教員年齢分布(助手は除く)

2024.5.1現在

所属	教授	准教授	講師	助教	助手	男	女
国際コミュニケーション研究科					1		1
英米語学科	16	9	21		8	29	25
フランス語学科	4	3	3		1	5	6
中国語学科	6	1	2			5	4
グローバルビジネス学科	8	4	1			10	3
現代英語学科	6	4	2		1	7	6
国際教養学科	7	7			1	7	8
世界共生学科	7	3	4		1	11	4
世界教養学科	8	3	2		2	7	8
国際日本学科	3	4	1		1	3	6
別科		3				1	2
栄養科学研究科	1					1	
管理栄養学科(研究所含む)	12	6	7	1	11	12	25
メディア造形研究科	1					1	
映像メディア学科	5	8		1	6	16	4
デザイン学科	7	5	1		6	12	7
ファッション造形学科	5	2	3		2	7	5
子どもケア研究科	1						1
子どもケア学科	30	11	10	2	6	19	40
看護学研究科	6					1	5
看護学部	10	4	10	5		3	26
別科			2	1	1		4
菱野幼稚園							22
名古屋ファッション専門学校							9
名古屋栄養専門学校						3	8
名古屋製菓専門学校						4	3
合計	143	77	69	10	48	164	232

29才以下	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	平均
1	12	9	11	12	1	50
	2	5	2	1		46.4
	2		4	2	1	53.3
	2	4	2	5		52.2
	1	2	6	3		53.5
		5	2	5	2	56.6
	2	3	5	4		52.7
	1	4	2	5	1	56.1
	1	3	2	2		50.9
			2	1		56
				1		66
	3	10	7	5	1	51
					1	71
1		5	4	4		51.5
	1	4	7	1		51.1
		3	3	4		54.8
				1		60
	2	5	10	32	4	60.4
				3	3	70.7
	1	6	13	6	3	54.9
		1	2			52.7
2	30	69	84	97	17	54.3

人事表2



名古屋外国語大学 中期計画進捗状況（2024年度）

名古屋外国語大学は、2024年度からの5年間における中期計画として、高等教育の6つの領域における改革を骨子とする「NUFS Next 2028」を策定し、アクションプランとしてこれを実行することとした。

6つの領域における2024年度の主な進捗状況は、以下のとおりである。

I. 中部・東海地区をリードする高等教育拠点としての体制の確立

- ✓ 今後の学部再編による新学部・新学科、学部共通基幹科目におけるカリキュラムについて、教学マネジメント推進室と関係部局が連携しながら編成作業に取り組んだ。
- ✓ ダブルディグリー留学については、TESS留学（留学費用全額支援制度）Iとして、学位取得に関する協定を締結している特定の協定校のセントラルランカシャー大学（英）、サザンクロス大学（豪）、大連大学（中）で実施中である。
- ✓ 国際コミュニケーション研究科（以下「大学院」という。）における自己点検・評価に関し、授業担当教員、修士論文・博士論文の指導教授及び論文審査委員としての資格の明文化について運営会議メンバーで検討しており、他大学の状況を調査してその結果と対照することで現状を確認した。
- ✓ 教職課程の自己点検・評価として、研究論文、実践論文の他、教職課程情報として課程履修者数、教員免許授与件数、教員採用状況、教職センター活動記録等を取りまとめた「教職センター年報（第6号）」を発行し、大学公式HPに公開した。

II. 高度職業人（世界人材）育成のための理想的な教育環境の構築

- ✓ アクティブラーニングを可能とする機動的な教室の確保に向け、学内の現状を把握し、他大学の状況を視察、ヒアリングを行った。
- ✓ 教職課程教員と事務職員により構成する教職センターの主催により、2次面接対策講座、合格者体験報告会、自治体による採用選考試験説明会等を実施し、学生の教員採用に対する意識の向上を図った。
- ✓ 長期留学については285人であり、前年度（280人）とほぼ同数であった。
- ✓ 短期・中期留学について、留学費用高騰の影響により大きく減少した。（2023年度：400人、2024年度：287人）
- ✓ 短期・中期留学の減少により、留学率は低下傾向にある。（2023年度：19.0%、2024年度：14.8%）
- ✓ 一般入試では、個別学力試験及び大学入学共通テストの利用科目において、数学・理科を選択科目として課しているが、今後、傾斜配点等により、数学・理科にウエイトを置いた試験区分の新設など、理系の学生を取り込める文理融合型入試の導入に向けた検討を開始することとした。

- ✓ 地方試験会場については、8会場を維持し、今後、志願者の出身高校の状況による効果的な会場配置により、地方試験会場の志願者の維持を図る。また、学校推薦型選抜（指定校）において、2024年度（2025年度入試）は、北海道、東北、北関東の高等学校へ指定校を依頼し、中部・東海地区以外の受験者のさらなる確保に努めた。
- ✓ 複数のキャリア教育科目を設置し、実社会で活躍中の卒業生などにも登壇していただくなどキャリア意識の啓発に努めた。
- ✓ エアライン・マスコミ関連などの専門的職業への支援講座及び業界研究グループ運営支援について、専用の相談スタッフも配置して実施している。
- ✓ 学内選考型インターンシップに関し、実施前研修・実地研修・事後報告・報告会を行っているが、今後は、就職活動の早期化により、個人応募型の夏季インターンシップの情報収集と学生周知に努めたい。
- ✓ 大学広報戦略については、キーワード（視点・軸）を抽出し、構想の下地を作成した。抽出したキーワードは、ブランド価値、ステークホルダー別のアプローチ、情報の可視化と信頼性、双方向性やエンゲージメント、国際発信、危機管理、デジタル戦略（DX広報）である。
- ✓ 大学院の定員充足に向けての取組みとして、内部進学を促すため、学部生を対象とした推薦入学制度や学部修士5年プログラムの説明会を行うとともに、オープンキャンパスにおいて大学院相談コーナーを設け、大学院生や大学院事務室職員が相談にのった。これらへの参加者の中に、2025年度入試を受験し進学した学生が3名いた。
- ✓ 大学院に関する学外への広報として、日本語学や英語教育学の研究専門誌、複数の進学情報誌等に大学院を紹介する広告記事を掲載したり、(株)リクルートが運営するスタディサプリに大学院の特色や募集概要を掲載する等の情報発信を行った。
- ✓ 大学院前期課程の社会人大学院生を支援する体制のひとつである長期履修学生の制度について、2024年度は11名の利用者があった。
- ✓ 海外協定校（大連大学、天津外国語大学）からのダブルディグリー生の受入れは順調に継続できており、2024年度は3名が修了し、1名が入学した。これまでの受入れ留学生の中には、帰国後それぞれの大学院を修了したのち、大学などで日本語教育に携わっている者がおり、海外日本語教育人材を育成できている。
- ✓ 2023年度末にパジャジャラン大学（インドネシア）とダブルディグリー協定を締結したが、募集要項は確定できなかったため、2024年度はそれに向けての準備を行った。
- ✓ 大学院では、1997年の開設以来、日本語の研究者・教育者を着実に育成しており、この分野の修了生が10名を超える年度もあったが、ここ数年やや人数が減っている傾向にあり、2024年度も入学者のうち日本語・日本語教育コースの学生は4名だった。このことを受け、海外協定校からの留学生や現職者のさらなる受入れも視野に入れた対策を検討しはじめた。
- ✓ 大学院TESOL（英語教授法）プログラムについて、2024年度は、2年生9名（外国人教員4名）、1年生4名（外国人教員3名）が在学し、4月からアクション・リサーチ（授業研究）に

取組み、5月から毎月実践報告をしてアドバイザーから助言を得て、3月に年間のアクション・リサーチの結果を発表した。

Ⅲ. 中部地区をリードする外国学研究拠点としての発信力強化

- ✓ 科学研究費の申請数は14件で、目標数40件には到達できなかった。
- ✓ 科学研究費の採択率は21.4%で、目標率50%には到達できなかった。
- ✓ 名古屋外国語大学論集を年2回（論文6編）刊行するとともに、Artes MUNDI 第10号（論文10編）を刊行し、研究力の発信に寄与した。
- ✓ 就職4年目及び6年目の卒業生に実施している「就業状況アンケート調査」、企業に対して実施している「就業力等に関するアンケート」の調査結果をキャリア教育委員会に報告し、意見交換を実施した。
- ✓ 教職センターにおいては、自己点検・評価として「教職センター年報（第6号）」を発行しHPで公開した。また、地域教育推進センター及びグローバル共生社会研究所については、自己点検・評価の実施を検討中である。

Ⅳ. DX時代にふさわしいスマートキャンパスの創出と環境整備

- ✓ アトリウムの改修について、法人及び施設課と打合せを開始した。
- ✓ 2025年度留学における語学基準を引き上げたが、TESSの派遣人数は増えており、派遣数は順調に推移している。しかしながら、円安の定着、航空運賃の高騰、海外の物価高により留学費用は大幅に増加しており、大学の負担も増加している。
- ✓ 在籍ベースで150人程度の交換留学生を受け入れており、安定的な運用がなされている。引き続き、協定校への働きかけを行い、積極的な交換留学生の受入に努めたい。
- ✓ 現在、就労体験を含む長期留学プログラムとして、UCR特別留学及びTESS II キャリアプラスコースを実施中である。ただ、実を伴った就労機会を含むプログラムの開発はハードルが高いのも事実であり、完成度の高い就労プログラムのあるUCR特別留学を増やしていくことが現実的な選択肢ではないかと考えている。
- ✓ 留学後に成果報告書を提出させているが、教育効果の測定には至っていないのが現状である。教育効果を測定するには大学全体での取り組みが必要と考える。
- ✓ ランゲージラウンジ（留学生とNUFS生が昼食休憩中に留学生の国の言葉で交流するイベント）をコミュニティプラザ2階で実施しており、日本人学生と留学生の共生空間を確保しているといえる。また、クイズ&フォトラリーなど留学生との交流機会を積極的に設けており、大きな成果が出た。
- ✓ 混住型インターナショナルハウスについては、他大学の混住寮を見学するなど検討中である。
- ✓ 日進市や長久手市の企画するイベント、地域の高校との交流に留学生が参加するなど、交流の機会を提供している。

- ✓ 派遣する海外留学生については、日本アイラック社と24時間サポート契約を締結し、また、受け入れる交換留学生にも同様のサービスを提供し、セキュリティ対策を構築している。
- ✓ 2024年に改装したコミュニケーションプラザについて、学生の利用状況を通年観察し、学生の使用頻度が高いことが判明した。
- ✓ ボランティア活動の促進に対し、公欠の扱いが課題となっているため、他大学の状況を調査し検討していくこととした。
- ✓ 図書館において、学内連携として、例えばフランスウィークス（WLACとフランス語学科共催）で開催された複数の講演会動画を中央図書館内の大型ディスプレイで上映し、さらにフランス関連の本を幅広く展示するなど、学内の様々なイベントに関連した展示や上映を随時行った。
- ✓ 研究成果物及び研究データのオープンアクセス化整備として、「名古屋外国語大学・名古屋学芸大学機関リポジトリ要項」を作成した。また、本学の学術機関リポジトリ「竹の庫」への登録・公開申請方法を定め、図書館ウェブサイトの情報公開するとともに、申請書類ページへのリンクを作成した。

V. 国内外の高等教育機関との連携及び地域社会への貢献

- ✓ 東京外国語大学との国内留学制度整備のため、2024年度の交流協定改定に伴う条件、項目の変更点について実情を把握した。
 - ✓ 近隣自治体等における学校ボランティア活動の推進に関し、自治体から送信される募集要項を学生に案内し、日進市、長久手市、安城市等における現状を確認した。
 - ✓ 本学のリベラル教育を高校生に体験してもらうワークショップ「WlacTALK」について、「食と世界」をテーマとして2025年3月8日（土）に開催し、18校から35名の参加があった。
 - ✓ 愛知県教育委員会との連携協定に基づく「知の探究講座」に参画し、本学は「リベラルアーツと世界 ～現代を生きぬくための共感力、想像力、表現力～」をテーマとして、2024年7月31日（水）を皮切りに計8回にわたり開講した。
 - ✓ 愛知県内の高等学校の教員を対象とした「探究活動スタートアップ研修会」は、地域教育推進センター（CREC）の取組みを通じて、リベラルアーツ教育の推進、探究的な学びにおける連携、高等学校教員の資質向上を図ることを目的として2025年3月12日（水）に開催した（参加高校：24校、申込者数：52名、見学者：5名）。
 - ✓ 愛知商業高等学校の生徒を対象とした中国語及び韓国語等の講座を開講し、高大連携の推進を図った。
 - ✓ 愛知・岐阜・三重県在住の社会人・大学生・高校生を主な対象として、オープンカレッジ（公開講座）を春期、秋期、冬期（短期）に開講した。
 - ・ 春期：教養7講座、言語17講座を開講。（参加者221名）
 - ・ 秋期：教養7講座、言語15講座を開講。（参加者180名）
 - ・ 冬期（短期）：言語5講座を開講。（参加者55名）
- なお、年々高校生の参加も増え、2024年度は、春期7名、秋期4名、冬期4名が参加した。

- ✓ 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的として、「英語教員ワークショップ」を開催し、計14回の開講で368名（実人数99名）が受講した。
- ✓ 地域貢献の一環として、各種公開イベント（シンポジウム、講演会、演劇等）を開催した。
 - ・ 2024年6月1日（土）シンポジウム「なんで言語学やるの？（時にゆるく、時にガチで）」
 - ・ 2024年10月11日（金）シェイクスピアの不朽の名作『マクベス』の二人芝居による公演
 - ・ 2025年1月11日（土）シンポジウム「複言語複文化主義と共生社会ーことばの教育のめざすものー」
- ✓ 同窓会について、会長・役員など組織変更に伴い、大学との連携を強化していくことを約束した。
- ✓ 大学院で姉妹校の提携をしているハワイ・パシフィック大学院TESOLプログラムに1名が留学し、2024年5月に帰国した。その後、8月にオンラインで2科目を履修し、同大学院の卒業資格を取得した（9月に本学大学院を修了）。
- ✓ 大学院TESOLプログラムの2年生9名（外国人教員4名）、1年生4名（外国人教員3名）、計13名の現職教員の授業参観を前期・後期1回ずつ実施し、アドバイザーが助言を与えた。

VI. 中部地区唯一の外国語大学としての機能強化及びガバナンスの確立

- ✓ 大学公式HPの刷新・活性化に向け、5大学へヒアリングを実施した。ヒアリングにおいては、主にサイトの継続的な発信や情報更新とそのための運営体制を重視した。ヒアリング結果を受け、より良いサイト構築、運営のための検討を開始した。また、ヒアリングで得た情報を参考に、ステークホルダー等への情報発信の課題点等を精査するとともに、本学のブランド価値（個性・強み）を明文化し、ベンチマークする大学との比較検討を開始する。

名古屋学芸大学 中期計画進捗状況（2024 年度）

1. 名古屋学芸大学中期計画 NUAS Next(2023-2029)の2023年度の検証

中期計画 NUAS Next(2023-2029)の2023年度の検証については、毎年4月評議会に学長から提示されている「名古屋学芸大学 2023 年度主な課題・事業」を「名古屋学芸大学アクションプラン 2023」として、中期計画 NUAS Next(2023-2029)との関連を明確にして検証を行い、その結果を2024年12月に大学ウェブサイトで公表した。

2. 「名古屋学芸大学アクションプラン 2024」の遂行

2024年4月の評議会において「名古屋学芸大学アクションプラン 2024」（2024年度の主な課題・事業）が学長から提示され、教職員はこのアクションプランを念頭に業務を遂行した。その検証は、名古屋学芸大学 中期計画 NUAS Next（2023-2029）に基づいて2025年度に実施する。

3. 2024 年度 教育シンポジウムの開催

2025年2月27日に「4学部連携の横断的な学び～多様な考え方が育む力～」をテーマとして、7号館701教室を会場にして対面及びオンライン（Zoom ウェビナー）併用で開催した。外大教職員9名、法人職員22名を含む265名の参加があり、アンケート結果では90%以上の参加者が満足し、好評であった。

4. 2024 年度 地域連携推進研究機構の活動

- ・農林水産省東海農政局との連携協定は5月27日に締結調印式を実施
- ・「第19回食育推進全国大会 in おおさか」が6月1日・2日にあり、ブースを出展
- ・名東図書館連携講座は6月29日と8月19日の2回実施
- ・名古屋学芸大学公開講座は、前期が7月20日にファッション造形学科の高橋里美講師、後期が12月14日に映像メディア学科の佐近田展康教授を講師として実施
- ・長久手市との包括連携協定は8月5日に締結調印式を実施
- ・日進市大学連携講座は全14講座を実施
- ・日赤愛知県支部との災害時食事支援キッチンカープロジェクトでは、Web版「衛生管理マニュアル」を公開
- ・ジヤータめいらく（名古屋製酪株）と共同研究契約を交わして活動を実施
- ・新防災学習企画「学ぼう Bousai・皆で Bousai・地域の Bousai」（通称「3+防災」）を全3回実施（9月21日、10月27日、1月25日）
- ・内閣府主催の防災推進国民大会「ぼうさいこくたい 2024」が10月19日・20日に熊本県であり、教員1名と学生1名が参加
- ・みなみそうま SL 活動は2月21日～24日に教員3名と学生11名が参加し、南相馬市でボランティア活動を実施
- ・東郷町 sankaku マルシェ&第2回オーガニックビレッジマルシェが3月8日にあり、ブースを出展

菱野幼稚園 中期計画進捗状況（2024 年度）

・園児の安全確保及び教育環境の改善

開園から52年が経過し施設設備の老朽化が否めない中、2024年度も園児の安全確保の観点から園内のメンテナンスを実施した。

また、愛知県と有償貸付契約（2024.1.1～2027.3.31）を結んだ西隣に位置する幼児遊園は、近隣との問題になるような課題もなく園児の遊ぶスペースとして有効に利用できている。

・幼児教育の質の向上

園外研修への参加を引き続き積極的に実施した。勤続10年超の教員が増えている現状を踏まえ、有益な研修に参加することでその成果を園内研修にも反映させ、園全体の質を高めて充実した幼児教育が実施できるよう取り組んでいる。

特に特別支援教育については、瀬戸市内の公立小中学校や保育園や児童発達支援センターとの連携事業に参加し、事例を検討することで園内での有効な手立てを獲得し実践している。

・家庭、地域における幼児教育の支援

地域における幼児教育のセンターとしての役割を果たすため、0歳6か月～3歳の未就園児対象の「子育てひろば」を企画運営している。

また、子育て支援の観点でこれまで開催してきた2歳児の親子教室に加え、「週2日・母子分離」の2歳児教室を2024年度より実施した。2025年度は現在のニーズに応え、2歳児教室数を増やし5月より実施する予定である。

なお、時代のニーズといえば「満3歳児教育」であるが、依然、定員超過の状態が続いているためルール上実施できていない。引き続き入園園児数を減らして定員を割ることで愛知県からの許可を得て「満3歳児教育」を実施できるよう計画している。

幼稚園の役割も多角化傾向にある現状をしっかりと受け止め、今後につなげていく予定である。

名古屋ファッション専門学校 中期計画進捗状況（2024 年度）

移り変わりの激しいファッション業界において、中期計画として、

- ① 教育の質の向上（最新技術の積極的な導入）
- ② 社会との連携（地域、国際社会との共同プロジェクト）
- ③ 学校運営の安定化（学生募集に効果的なカリキュラム設定）

の3点を推進していくにあたり、以下の5つの取り組みを行っている。

1. 地域資源の活用

東海地域は伝統的な繊維産業が盛んな地域であり、尾州の毛織物や有松絞りなどの技術を教育カリキュラムに組み込むことで、地域の特色を活かした人材育成を行いたい。

2024 年度の取り組みの一例として、西川毛織株式会社とのコラボレーション、名古屋帽子協同組合とのコラボレーションファッションショーを開催し好評を得た。

2. 産学連携の強化

地元企業との連携を深め、実践的な教育を提供することで、学生が卒業後すぐに業界で活躍できるようなスキルを身につけることが重要となっている。

2024 年度は、インターンシップの斡旋や、ブックオフコーポレーション株式会社との共同プロジェクトを通じて、学生が実際の業務を経験できる機会を増やし大いに効果があった。

3. グローバル視点の導入

国際的なファッション業界で活躍できる人材を育成するために、海外研修プログラムの充実や海外の団体との交流を通じて、学生に多様な視点を提供したい。

コロナ禍以降初の海外研修として韓国での研修を行い、学校主催の研修旅行ならではの実習授業が好評だった。また、タンザニア友好大使の声掛けによる「日本タンザニア友好親善パーティ」にてアフリカの布カンガを使ったファッションショーを開催し、市内のホテルにて150人以上の国内外の観客が観覧した。

4. 持続可能性の推進

環境に配慮したファッション教育を行うことにより、学生にサステナブルな視点を養わせることが重要と考え、3DCAD システムによるサステナブルな服作りや、古着のアップサイクル等を積極的に授業に取り入れている。

5. デジタル技術の活用

3D モデリングやデジタルファブリケーションなどの最新技術を学ぶことで、学生が現代のファッション業界で必要とされるスキルを習得できる環境を整えている。

3DCAD のほか 3D プリンター、レーザーカッターなどのデジタル工作機械の使用経験者を教員に迎え、学生のコンテスト入賞、就職に良い影響を与えている。

名古屋栄養専門学校 中期計画進捗状況（2024 年度）

高校 3 年生のみでなく、社会人経験者など様々な年齢、キャリアの学生が集まり、栄養士を目指す、いわゆるリカレント教育の役割を担う専門学校として、職業人としての技術を身につけるカリキュラムを組み、技術習得の可視化を目指している。

調理技術について

家庭料理技能検定に積極的に取り組んでいる。令和 6 年度は、準 1 級 5 名、2 級 28 名、3 級 4 名の合格者を出した。長年の学校としての取り組みが認められ、家庭料理技能検定会長賞を受賞した。今後も引き続き本検定にチャレンジし、そのことによって調理技術の可視化を一層すすめ、学生にとって達成感に結び付くようなきっかけとしていく。

校外実習について

校外実習は「給食業務を行うために必要な給食サービス提供に関し、栄養士として具備すべき知識及び技能を習得させること」を目的として、本年も 1 年の後期授業終了後に行っている。昨年のアンケート調査の結果を参考にし、学生の学びが必ずしも現場で十分でない項目について、学内での事前学習の際に、外部講師による講義を充実させ、十分な学びが得られ、学生の満足度が高まるようにした。今後もひき続き充実を図っていく。

食物アレルギーに関する知識、スキルについて

アレルギーの問題を持つ児童が増加している中、栄養士の役割はますます大きくなってきている。しかし、現在のカリキュラムでは必ずしもアレルギーについて系統的に学ぶ体制がとられていない。そこで、アレルギーについて学ぶ「アレルギー対応食を学ぼう」と題して、実際に調理実習を行う講座を 5 回開催した。参加希望者を募り、参加群と非参加群について、アレルギーに関する知識や技術習得度の違いがみられるかどうかを検討した。その結果調理実習参加群の方が参加しなかった群に比べて、アレルギーに関する知識の取得がみられたため、調理実習の中で展開することを検討していくこととした。今後はアレルギー対応のできる栄養士の養成を目指していく。

名古屋製菓専門学校 中期計画進捗状況(2024 年度)

1. カリキュラムについて

- ・製菓業界のトレンドや技術の進化に合わせて、カリキュラムの見直しに取り組んだ。
特に、健康志向やアレルギー対策、地産地消の視点にする授業を取り入れた。

2. 学生支援

- ・製菓衛生師試験に合格するための知識や技術を習得するためカリキュラムを整備し、試験対策またコンテスト参加など教員が、学生のスキルアップをサポートした。
ジャパン・ケーキショー東京では、「エコール・マジパン仕上げ部門」で金賞 1 名、銀賞 2 名、銅賞 3 名が受賞した。

3. 製菓・製パン実習について

- ・製菓・製パン業界で活躍している外部講師による授業を多数開講した。
- ・最新の情報や技術を取り入れるため業界団体や企業との定期的な交流を行った。
- ・フードロスの現状や影響についての講義を実施し、意識を高めた。